

【議事資料】

	該当頁
議題 1 関係	
○ 滋賀県地域職業能力開発促進協議会設置要綱	1～2
○ 滋賀県地域職業能力開発促進協議会構成員等に関する規程	3
○ 参照条文（職業法力開発促進法）	4
○ 地域職業能力開発促進協議会（ポンチ絵）	5
○ 中央職業能力開発促進協議会（ポンチ絵）	6
議題 2 関係	
○ 【滋賀県】ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績	7～10
○ 令和3年度 滋賀県職業訓練実施計画	11～18
○ 【滋賀県】IT関係職種 主要指標（常用）	19
○ 【滋賀県】介護関係職種 主要指標（常用）	20
○ 【全国】ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績	21～24
議題 3 関係	
○ 令和4年度ハロートレーニング実施状況	25
○ 令和4年度 滋賀県職業訓練実施計画	26～33
議題 4 関係	
○ 指標から分析した改善すべき方向性	34
○ 令和5年度 滋賀県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）	35
○ 令和5年度 全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）	36
○ ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る令和5年度概算要求	37～38
議題 5 関係	
○ 県内労働者の職業に必要な能力向上に対する支援の方向性について	39～44
○ 生産性向上支援訓練のご案内	45～48
○ 生産性向上支援訓練 2022年11月～12月 オープンコースガイド	49～52
○ IT新技術による業務改善	53～54
○ DXをどのように生産性向上に結びつけるべきか等のテーマについて、事例紹介やシミュレーションを通して学ぶことができ、人材育成に大変役立った	55～62
○ ITリテラシーの向上が重要な課題であった。社内のITインフラを整備していき、学んだことを活用するよう促したい。	63～68
議題 6 関係	
○ 人材開発助成金について	69～70
○ 報告－SNSの活用について	71
【参考資料】	
○ 令和3年度 委託訓練実施状況	1～2
○ 滋賀県立高等技術専門学校 令和3年度訓練実施状況	3
○ 令和4年度 委託訓練実施状況	4～5
○ 滋賀県立高等技術専門学校 令和4年度訓練実施状況	6
○ 2021年度（令和3年度） 求職者支援訓練実施状況	7
○ 2021年度（令和4年度） 求職者支援訓練実施状況	8
○ 令和3年度 離職者訓練応募・入所等状況 滋賀職業能力開発促進センター	9
○ 令和3年度 離職者訓練就職等状況 滋賀職業能力開発促進センター	10
○ 令和4年度 離職者訓練応募・入所等状況 滋賀職業能力開発促進センター	11
○ 令和4年度 離職者訓練就職等状況 滋賀職業能力開発促進センター	12
○ 一般職業紹介状況（令和4年9月分）	13～23
○ 令和4年度における全国職業訓練実施計画	24～34

議 事 資 料

滋賀県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、「滋賀県地域職業能力開発促進協議会」と称する。

2 目的

滋賀労働局及び滋賀県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、滋賀県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

なお、設置主体については、滋賀労働局及び滋賀県とする。

3 構成員

滋賀県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、以下に掲げる者を構成員とする。

- (1) 滋賀労働局
- (2) 滋賀県
- (3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- (4) 労働者団体
- (5) 事業主団体
- (6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- (7) 学識経験者
- (8) その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- (5) その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、滋賀労働局職業安定部に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年11月15日から施行する。

滋賀県地域職業能力開発促進協議会構成員等に関する規程

- 1 滋賀県地域職業能力開発促進協議会第3の構成員は次の通りとする。
 - (1) 滋賀労働局
滋賀労働局長
滋賀労働局職業安定部
 - (2) 滋賀県
滋賀県商工観光労働部
 - (3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部滋賀職業能力開発促進センター長
滋賀県専修学校各種学校連合会の役員
滋賀県職業能力開発協会の役員
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会会員企業
滋賀県内でリカレント教育を実施する大学（社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者）
 - (4) 労働者団体
日本労働組合総連合会滋賀県連合会
 - (5) 事業主団体
一般社団法人滋賀経済産業協会
滋賀県中小企業団体中央会
滋賀県商工会議所連合会
滋賀県商工会連合会
 - (6) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等を提供事業者又はその団体
 - (7) 学識経験者
職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者
 - (8) その他関係機関が必要と認める者

附 則

この規程は、令和4年11月15日から施行する。

参考条文（職業能力開発促進法）

（協議会）

第十五条 都道府県の区域において職業訓練に関する事務及び事業を行う国及び都道府県の機関（以下この項において「関係機関」という。）は、地域の実情に応じた職業能力の開発及び向上の促進のための取組が適切かつ効果的に実施されるようにするため、関係機関及び次に掲げる者により構成される協議会（以下この条において単に「協議会」という。）を組織することができる。

- 一 第十五条の七第三項に規定する公共職業能力開発施設を設置する市町村
 - 二 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
 - 三 労働者団体
 - 四 事業主団体
 - 五 職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）第四条第十項に規定する職業紹介事業者若しくは同条第十一項に規定する特定募集情報等提供事業者又はこれらの団体
 - 六 学識経験者
 - 七 その他関係機関が必要と認める者
- 2 協議会は、職業能力の開発及び向上の促進に有用な情報を共有し、その構成員の連携の緊密化を図りつつ、都道府県の区域における職業訓練及び職業に関する教育訓練の需要及び実施の状況その他の地域の実情に応じた適切かつ効果的な職業訓練及び職業に関する教育訓練の実施並びにキャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組について協議を行うものとする。
- 3 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 前三項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

地域職業能力開発促進協議会

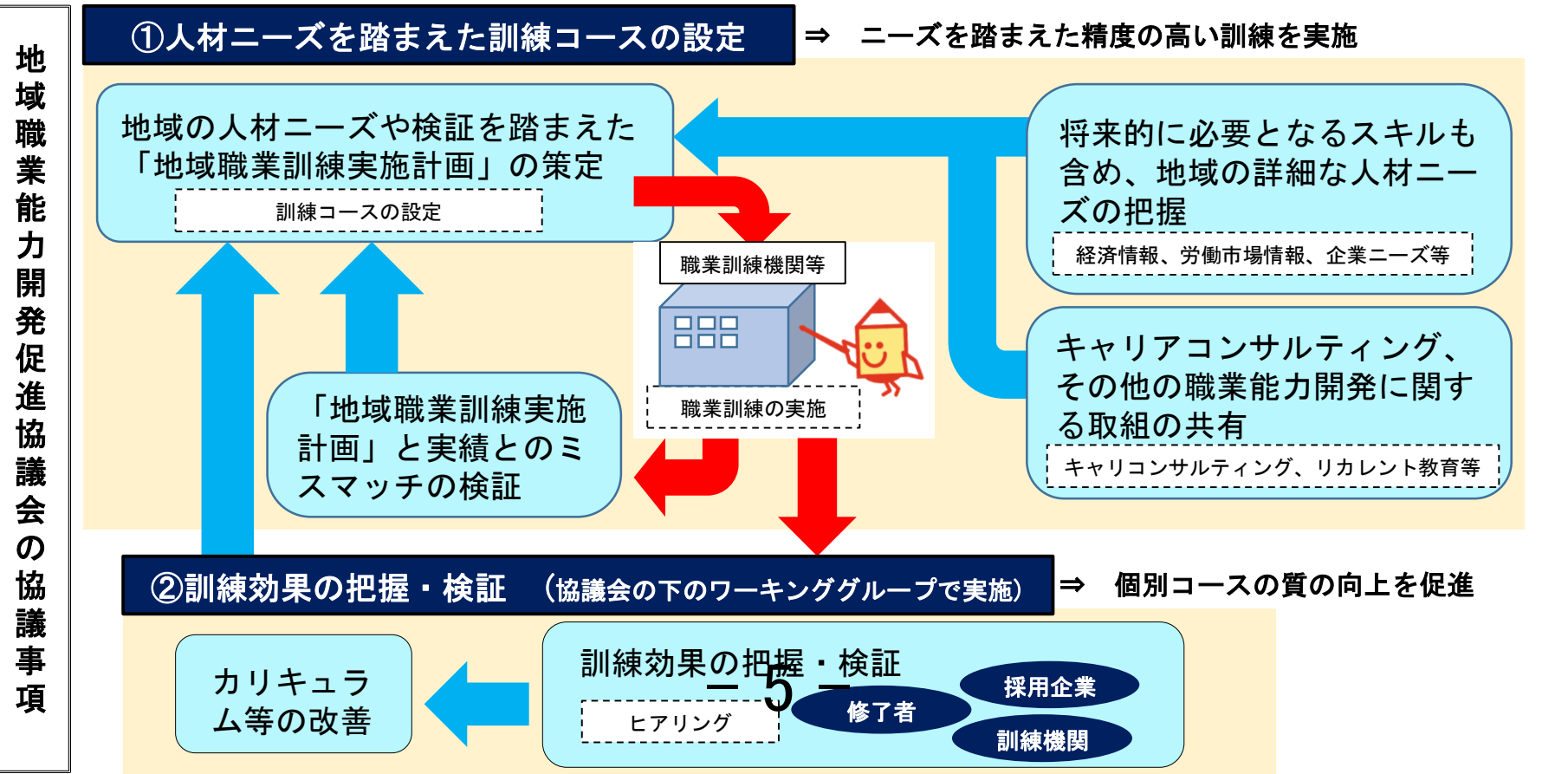
(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

.....主催

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）



中央職業能力開発促進協議会

全国において、成長分野等で求められる人材ニーズを的確に把握しつつ、求職者・労働者の多様な属性等も踏まえた精度の高い職業訓練を提供していくため、関係者・関係機関を参集し、全国の職業訓練計画を策定するとともに、キャリアコンサルティング等の職業能力の開発・向上に資する方策等に関する情報を共有。

構成員

【労使団体】 日本労働組合総連合会 全国中小企業団体中央会 一般社団法人日本経済団体連合会 日本商工会議所

【学識経験者】 藤村博之 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 堀有喜衣 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員

【教育訓練関係団体】 全国専修学校各種学校総連合会 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

【需給調整関係団体】 一般社団法人日本人材紹介事業協会 公益社団法人全国求人情報協会 公益社団法人全国民営職業紹介事業協会

【地方自治体】 京都府

【政府】 厚生労働省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

(オブザーバー)

中央職業能力開発促進協議会の協議事項

(1) 「全国職業訓練
実施計画」の策定

(2) 人材ニーズの全
国的な動向の把握
と地域職業能力開
発促進協議会への
情報提供

(4) 公的職業訓練の
訓練効果の把握・
検証

(5) キャリアコンサ
ルティングの機
会の確保その他
の職業能力の開
発及び向上の促
進のための取組
に関すること

(3) 地域職業能力開
発促進協議会の協
議状況の把握
○ 計画と実績とのミ
スマッチの検証状況
○ 訓練効果の把握・
検証の実施状況

地域職業能力開発促進協議会

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

25_滋賀		総計				
分野		コース数	定員の割合	定員	受講者数割合	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	59	31.9	685	34.4	545
	営業・販売・事務分野	22	12.6	271	10.9	173
	医療事務分野	11	6.3	135	6.6	104
	介護・医療・福祉分野	26	10.7	229	10.7	170
	農業分野	0	0.0	0	0.0	0
	旅行・観光分野	0	0.0	0	0.0	0
	デザイン分野	6	4.4	95	5.9	93
	製造分野	44	18.6	400	16.9	268
	建設関連分野	6	2.5	54	2.4	38
	理容・美容関連分野	1	0.6	13	0.6	9
	その他分野	13	6.9	149	7.2	114
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	9	5.4	115	4.4	70
合計		197		2,146		1,584
(参考) デジタル分野		16		191		185

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

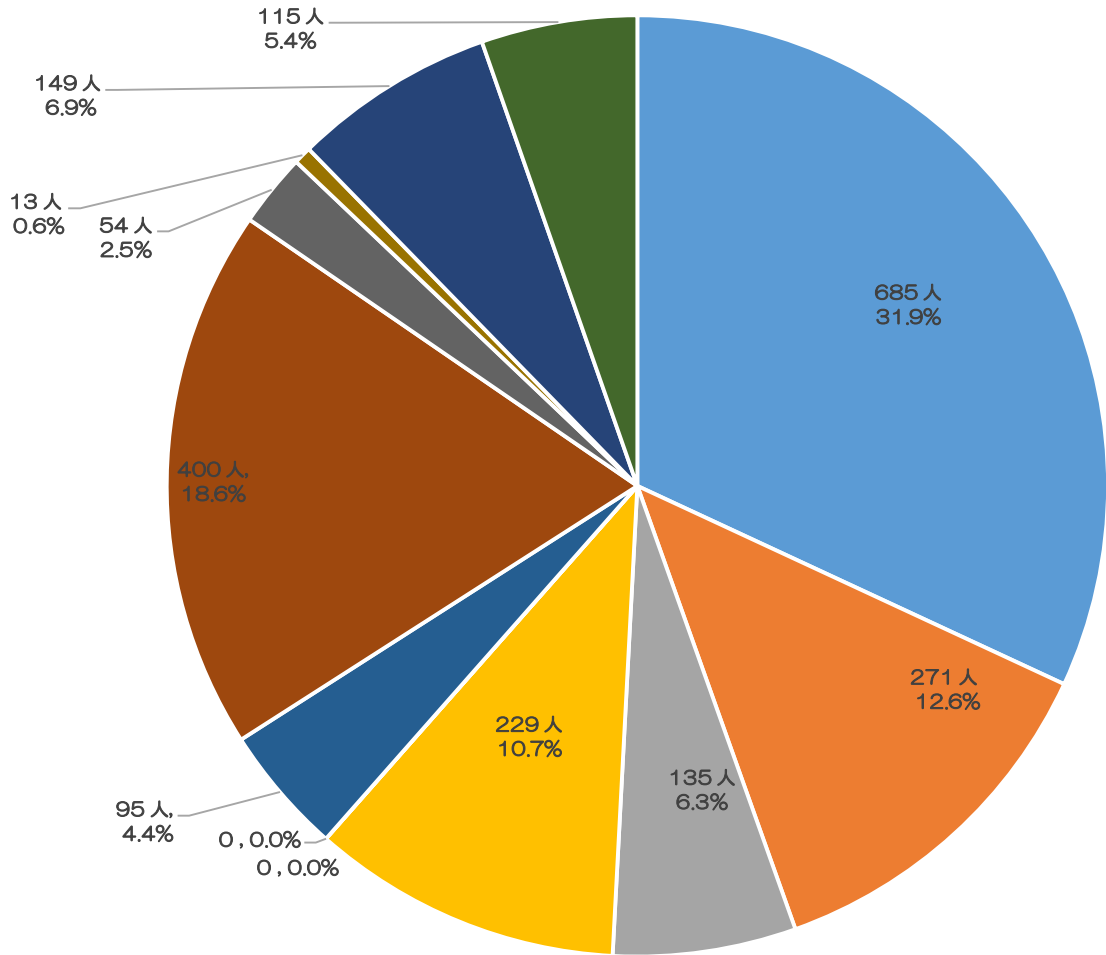
2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

滋 賀

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	55	646	506	102.6%	78.3%	71.2%	2	24	24	108.3%	100.0%	30.0%
	営業・販売・事務分野	10	107	88	107.5%	82.2%	69.0%	12	164	85	58.5%	51.8%	46.3%
	医療事務分野	9	105	95	111.4%	90.5%	68.4%	2	30	9	33.3%	30.0%	28.6%
	介護・医療・福祉分野	24	202	158	105.0%	78.2%	75.3%	2	27	12	59.3%	44.4%	81.8%
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	5	75	73	169.3%	97.3%	66.7%	0	0	0	-	-	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	1	13	9	107.7%	69.2%	-
その他分野	3	45	24	75.6%	53.3%	82.6%	0	0	0	-	-	-	
(求職者支援訓練) (基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	9	115	70	68.7%	60.9%	57.8%
合計		106	1,180	944	107.5%	80.0%	71.3%	28	373	209	64.6%	56.0%	
(参考) デジタル分野		6	92	87	166.3%	94.6%	69.0%	2	24	24	108.3%	100.0%	30.0%

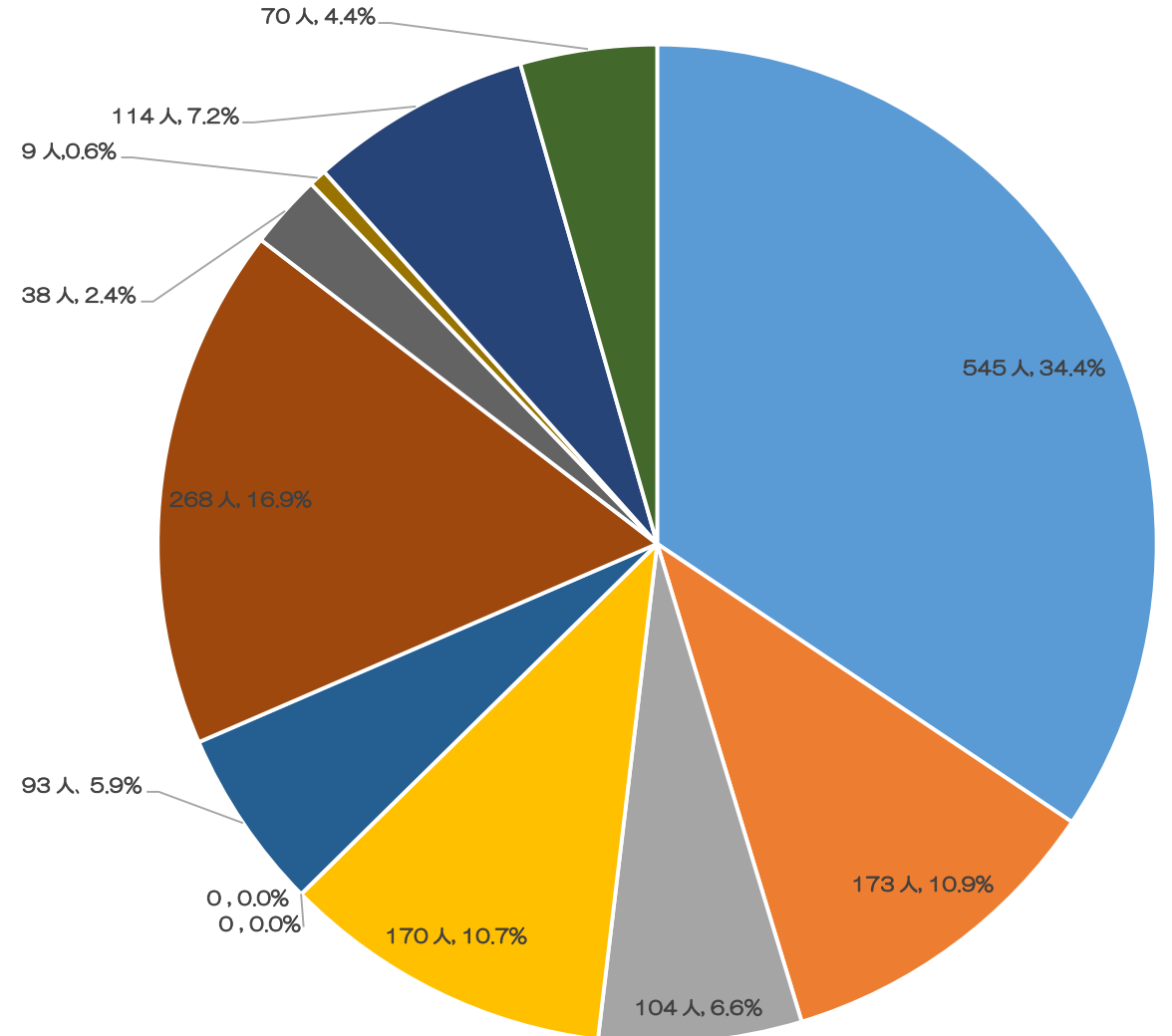
分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	2	15	15	113.3%	100.0%	92.3%	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	1	20	20	115.0%	100.0%	75.0%	0	0	0	-	-	-
製造分野	13	95	40	52.6%	42.1%	65.9%	31	305	228	88.2%	74.8%	83.6%
建設関連分野	6	54	38	98.1%	70.4%	80.0%	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	10	104	90	101.9%	86.5%	87.7%
合計	22	184	113	77.7%	61.4%	75.2%	41	409	318	91.7%	77.8%	84.5%
(参考) デジタル分野	2	15	15	113.3%	100.0%	92.3%	6	60	59	130.0%	98.3%	76.3%

滋賀県 ハロートレーニングのR3年度実績（定員）



- IT分野
- 営業・販売・事務分野
- 医療事務分野
- 介護・医療・福祉分野
- 農業分野
- 旅行・観光分野
- デザイン分野
- 製造分野
- 建設関連分野
- 理容・美容関連分野
- その他分野
- 基礎

滋賀県 ハロートレーニングのR3年度実績（受講者数）



- IT分野
- 営業・販売・事務分野
- 医療事務分野
- 介護・医療・福祉分野
- 農業分野
- 旅行・観光分野
- デザイン分野
- 製造分野
- 建設関連分野
- 理容・美容関連分野
- その他分野
- 基礎

令和3年度 滋賀県職業訓練実施計画

ハロートレーニング ～急がば学べ～

令和3年4月1日
令和3年4月7日改定
滋賀県
滋賀労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する、支援法第4条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき、公共職業能力開発施設で行われる離職者に対する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）等について、国及び滋賀県が一体となって特定求職者を含む求職者等に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための実施方針、実施規模、推進体制等の重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

令和2年度の有効求人倍率（季節調整値）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職が求人を上回り、概ね0.8倍台で推移し、雇用情勢には厳しさが見られる。

県内の景気動向は、一部で持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況である。

令和2年度の有効求人数（原数値）は、滋賀県内の主要産業である製造業や、宿泊業、飲食・サービス業からの求人の減少により17,000～20,000人台で推移し、令和元年度を大きく下回る水準となっている。

令和2年度の有効求職者数（原数値）は、事業主都合による離職者が増加傾向にあることから、20,000～24,000人台で推移し、令和元年度を上回る水準となっている。

正社員有効求人倍率は、対前年度を下回る水準が1年以上続いているものの、人手不足分野においては、依然企業の中核となる基幹社員について、人材が不足している状況が継続している。

このような状況において、中核となる労働者の職業能力開発が求められるところであり、第4次産業革命（IoT、ロボット、ビッグデータ、AI等）の進展による技術革新に対応する人材を育成するため、離職者の再就職の実現に資する公的職業訓練を実施するとともに、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代後半に至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、様々な課題に直面している者がおり、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が求められている。

また、今後の我が国の社会を支えていく若年者が職業能力を高めることができるよう、若年者にとって良好な雇用機会の創出やその育成のための施策を重点的に実施する必要がある。併せて、ジョブ・カードを活用し、若年者の能力向上を図り、安定的な雇用への円滑な移行を促進することが重要である。

女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を

促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

高齢者については、人生 100 年時代を迎え、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を拡充していくことが求められている。生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用や再就職に向けた職業能力開発施策を一層充実させていくことが重要である。

障害者については、実質的な社会参加に向けて、自らの能力を最大限発揮し自己実現できるよう支援することが求められている。また、障害者の福祉から一般就労への移行を促進するため、障害者雇用促進施策と障害者福祉施策が有機的な連携を図りつつ、個々の障害者の就労ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

母子家庭等支援施策、生活保護制度の対象者や生活困窮者の自立・就労を支援する必要性が高まっていることから、地方公共団体等関係機関との連携を強化した上で、職業能力開発を含めた就労支援の充実を図ることが必要である。

また、我が国の基幹的な産業であるものづくり現場を支えてきた熟練技能者が、徐々に職業生活からの引退過程を迎えているため、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図ることが重要であるとともに、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上を図っていくことが求められる。このため、事業主等による多様な職業能力開発を一層推進するほか、公共職業能力開発施設においては、事業主等による職業能力開発を支援するとともに、中小企業事業主等の人材ニーズに対応した公的職業訓練及びものづくり現場の戦力となる若年技能労働者の育成を一層推進する必要がある。

(2) 令和2年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和2年4月から令和3年2月末現在で、滋賀県内における新規求職者は51,937人であり、その内、特定求職者に該当する可能性のある者の数は23,034人となっている。

○令和2年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練） 1,227人（令和3年2月末現在）
- ・求職者支援訓練 88人（令和3年2月末現在）

○令和2年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）（令和3年2月末現在）
 - 施設内訓練 72.1%
 - 委託訓練 73.8%
- ・求職者支援訓練（令和3年2月末現在）
 - 基礎コース 80.0%
 - 実践コース 54.5%

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

離職者を対象とする職業訓練については、令和3年度においても、人材不足が深刻な分野や、成長が見込まれる分野のほか、産業界のニーズを踏まえた人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が効率的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

なお、令和2年5月からは公共職業訓練の全ての課程について、令和3年2月からは求職者支援訓練について、同時双方向型によるオンラインによる訓練の実施を可能としたところであり、実施状況や訓練効果等を踏まえながら、引き続きオンラインによる訓練の実施を推進していくこととする。

(2) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）滋賀職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体や事業主等業界の人材ニーズを基に、主に機械系、電気・電子系、居住系などの“ものづくり”分野であって、民間の教育訓練施設では実施が難しいコースを設定の上、職業訓練を実施する。
- ・ 県立高等技術専門校において、機械系、電気系、建築系、制御系などの分野において、“ものづくり”の基本となる技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。

○施設内訓練（離職者訓練） 令和3年度計画 定員 604 人（45 コース）

※障害者向け訓練を除く

	コース数	定員数	備 考
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	29	409	
機械系	17	229	女性専用科訓練を含む
電気・電子系	8	116	日本版デュアルシステム訓練含む
居住系	4	64	
高等技術専門校（米原校舎） (テクノカレッジ米原)	10	120	
建築施工系	1	20	
建築内装系	2	20	
機械系	4	40	
電気系	2	30	
制御系	1	10	日本版デュアルシステム訓練
高等技術専門校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	6	75	
機械系	2	20	
建築内装系	2	20	
情報系	1	15	
服飾系	1	20	
合 計	45	604	

② 施設外委託訓練

- ・ 滋賀県では、民間教育訓練機関等を活用し、雇用拡大が期待される職種において、若年者、女性等に配慮した多様な訓練コースの設定に努めるとともに、県内の各地域に位置する民間教育訓練期間等に委託して訓練を行うことで、通所の利便性を図り、訓練の受講機会の確保を図る。
- ・ 令和3年度は、「知識等習得コース」、「母子家庭の母等訓練コース」、「定住外国人向け訓練コース」、「委託訓練活用型デュアルシステムコース（座学先行型）」、国家資格の取得を目指す長期の訓練コースである「長期高度人材育成コース」を実施する。

○施設外委託訓練 令和3年度計画 定員 1,360 人（94 コース）

	コース数	定員数	実施地域別内訳 (コース数)			備考
			北部	南部	県全域	
長期高度人材育成コース	4	22	1	1	2	
介護福祉士養成科	1	3			1	
保育士養成科	2	14	1	1		
栄養士養成科	1	5			1	
知識等習得等コース	90	1,338	24	31	35	
事務系	13	195	2	5	6	母子母等優先型を含む
情報系	55	813	19	21	15	優先型、デュアル訓練を含む
介護・福祉系	12	180	3	5	4	母子母等優先型を含む
サービス系	3	45	0	0	3	母子母等優先型及びデュアル訓練を含む
その他	7	105	0	0	7	デュアル訓練及び定住外国人向けコースを含む
合計	94	1,360	25	32	37	

※南部地域＝大津・草津・高島・甲賀地域

※北部地域＝東近江・湖東・湖北地域

※県全域＝訓練を実施する地域について特に指定の無いもの

(3) 求職者支援訓練の対象者数等

・令和3年度は、非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう174人程度に訓練機会を提供する。

・訓練認定規模は300人を上限とし、基礎コースと実践コースの割合は次のとおりとする。

基礎コース（基礎的能力のみを習得する職業訓練）40%程度、

実践コース（基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練）60%程度

・新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野、

野、

デジタル分野等の成長分野等に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

・実践コースのうち、全国共通分野である介護系、医療事務系の割合は介護系20%、医療事務系5%を下限の目安とする。

○訓練認定規模は以下のとおりとする。

地域別(人) コース別	滋賀県下 全域	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
基礎コース	120	45	30	30	15
実践コース	180	75	45	30	30
介護系	60	15	15	15	15
医療事務系	30	15	15	0	0
情報系	27	12	0	15	0
その他	63	33	15	0	15
合計	300	120	75	60	45

注 イ) 訓練の認定は四半期ごとに認定する。

ロ) 1コースの定員数は原則15人を上限とする。

ハ) 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

・新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。

・実績枠については、訓練受講者の就職実績等が良好なものから認定する。

ニ) 基礎コース、実践コースの各分野で同月、同一地域（ハローワーク管轄単位）の認定申請が複数重なった場合は、開講月、地域の重複を避けるため1コースを選定することとし、選定方法はハ)と同様とする。

ホ) 実践コースの各分野において申請数が募集枠（上限値）に達しない場合は、他の分野に振り替えることができるものとする。

ヘ) 第3四半期までに、それぞれのコース及び分野で計画数の認定が上限に満たない場合または中止になった訓練科がある場合は、その余剰分について第4四半期において他のコース及び分野での設定ができるものとする。

ト) 募集期間における1機関（法人、個人単位）が行える申請数については、「基礎コース」は1訓練科までとし、かつ、「実践コース」を含む全体の申請は、2訓練科までとする。

・求職者支援訓練のうち、次の上限値以下で新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース：上限値20%

ロ 実践コース：上限値20%

	滋賀県下 全域	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
基礎コース	24	0	12	12	0
実践コース	36	12	12	0	12

注 1) 認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のため同一認定単位期間内で新規参入枠へ振り替えることも可能とする。

(4) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

- ・ 機構立施設に設置された「生産性向上人材育成支援センター」において、企業の人材育成に関する相談支援から、職業訓練（“ものづくり”分野における能力開発セミナー、生産性向上支援訓練）の実施まで、中小企業等の人材育成に必要な支援を実施する。
- ・ 県立施設において、機械、溶接、電気、建築及び制御等の“ものづくり”分野について、基礎から応用までの技能向上セミナーを実施する。
- ・ 機構立施設および県立施設において、事業主自らが雇用する労働者に対する教育訓練への施設・設備の使用や職業訓練指導員の派遣などの支援を行い、高度で多様な人材育成の機会を提供する。

○在職者訓練 令和3年度計画 定員 3,302 人（302 コース）

	コース数	定員数	備 考
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	98	971	より専門的な技能・技術の習得を行う
機械系	57	561	
電気・電子系	23	230	
居住系	18	180	
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	59	1,072	
機械系	32	582	
電気・電子系	27	490	
居住系	0	0	
高等技術専門学校（米原校舎） (テクノカレッジ米原)	105	951	
機械系	31	290	
溶接系	20	132	
電気系	30	292	
制御系	24	237	
高等技術専門学校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	40	308	
機械系	24	217	
溶接系	15	87	
塗装系	1	4	
合 計	302	3,302	

(5) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

- ・ 滋賀県では、高等学校卒業生等を対象とする普通課程の普通職業訓練は県立施設において、専門課程の高度職業訓練は機構立施設において実施している。
- ・ 県立高等技術専門校において、新規学卒者や学卒未就職者をはじめとする若年層の求職者に技能・知識を習得させることで、就職の促進と雇用の安定を図るとともに、県内産業振興の中核となる人材の育成に努める。
- ・ 機構立近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校において、地域の産業・企業との連携をより一層深め、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者を養成する。

○学卒者訓練 令和3年度計画 定員 95 人（5科）

	定員数	備 考
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	65	
機械システム系 生産技術科	20	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
住居環境系 住宅環境科	20	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
電子情報制御システム系 電子情報技術科	25	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
高等技術専門校（米原校舎） (テクノカレッジ米原)	10	
メカトロニクス系 メカトロニクス科	10	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
高等技術専門校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	20	
第二種自動車系 自動車整備科	20	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
合 計	95	

(6) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

- ・ 滋賀県では、県立施設において知的障害者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関等や企業等を活用した、障害者の多様なニーズに対応した職業訓練（施設外委託訓練）を実施している。

○障害者訓練 令和3年度計画 定員 43 人

	定員数	備 考	
施設内訓練	高等技術専門校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	20	
	総合実務科（販売実務コース・ OA事務コース）	20	知的障害者対象
施設外委託訓練	高等技術専門校（米原校舎）（拠点校） (テクノカレッジ米原)	23	
	知識・技能習得訓練	6	Off-JT 集合型・個別型訓練
	実践能力習得訓練	16	OJT 職場実習型訓練
	特別支援学校早期訓練	1	OJT 職場実習型訓練

4 職業訓練受講者に対する就職支援の充実及び就職率目標

(1) 就職支援の充実

- ・ ハローワークは、職業訓練希望者に対するジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを積極的に実施し、訓練目標の明確化を図るとともに、適切な訓練コースの選択を支援する。また、職業訓練受講開始後においては求職者担当制によるきめ細かな職業相談、職業紹介などの就職支援を行う。
- ・ 訓練実施機関等においては、職業訓練受講期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなどの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、ハローワークと連携し、求人情報の提供など就職に向けた支援を行い、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある訓練受講者については、漏れなくハローワークに誘導し、就職支援の強化を図る。
- ・ ハローワーク、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求人確保等に努めるとともに、訓練受講者を対象とした求人説明会や就職面接会（管理選考）を開催するなどマッチングの強化を図る。
- ・ ハローワークは、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関と連携し、職業訓練修了後も未就職となっている者を早期に把握し就職支援に努める。

(2) 就職率目標

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）受講者の就職率については、機構立施設内訓練 80%、県立施設内訓練 85%、施設外委託訓練 80%、専門課程の高度職業訓練 95%を目指す。
- ・ 求職者支援訓練受講者の就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%を目指す。（就職は雇用保険適用就職とする。）

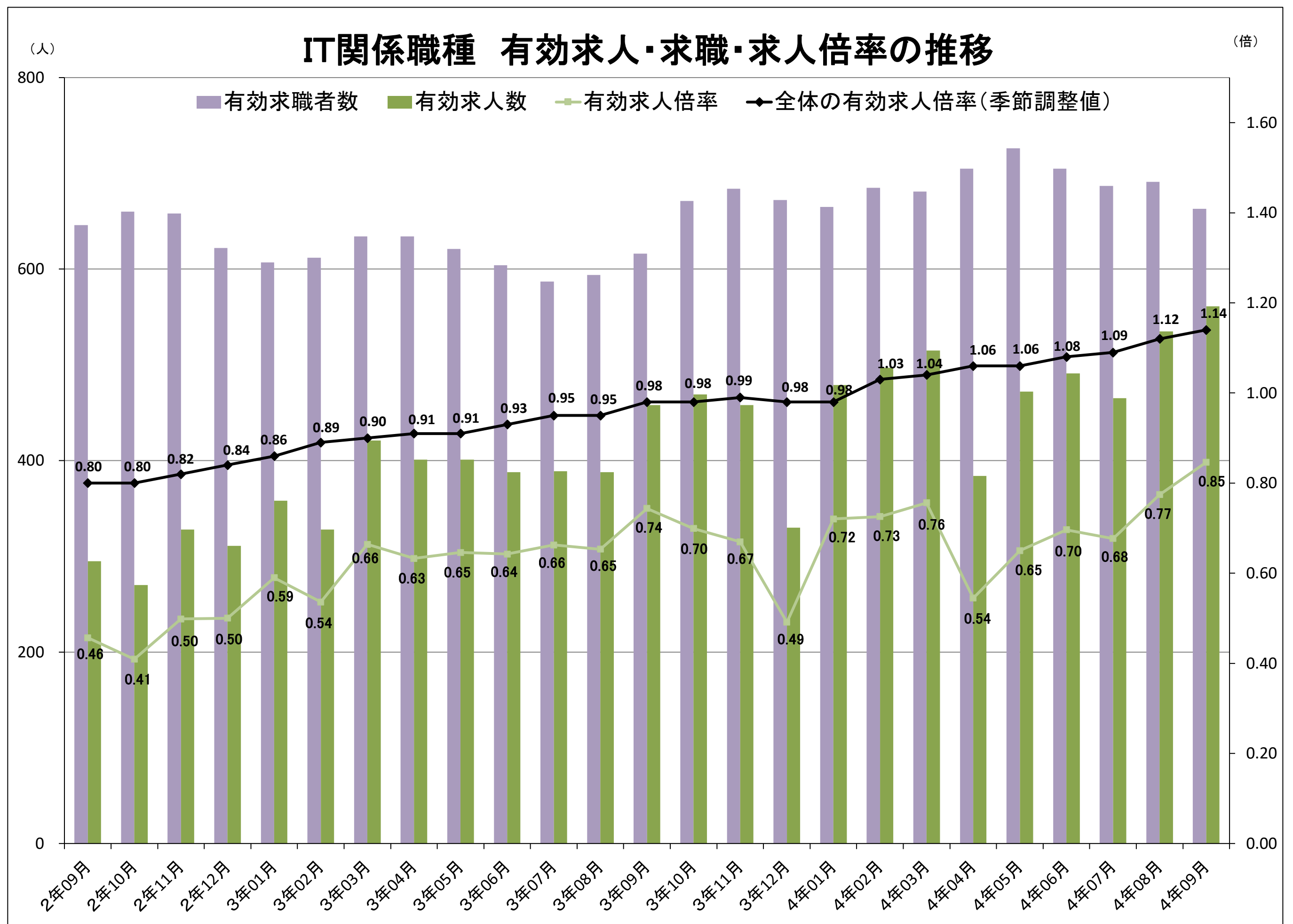
5 関係機関の連携と推進体制等

- ・ 滋賀県地域訓練協議会を開催し、関係機関の連携・協力の下に、地域における求職者の動向や産業界の訓練ニーズに応えた実施分野及び規模の設定、訓練実施機関の開拓や関係機関間の連携方策について企画・検討を行う。
さらに、当協議会の下、実務者レベルのワーキング・チームによる部会を定期的で開催し、本計画に基づく具体的実施方策、連携方策の検討や計画の進捗状況の管理等を行う。
- ・ 労働局、ハローワーク担当者と訓練実施機関との意見交換の場を設け、求職者の動向や訓練ニーズ等についての情報交換を行う。
- ・ 本計画に基づき、滋賀労働局、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求職者に対する定期的な訓練説明会の開催や各機関のホームページ、新聞広告等のマスメディアを活用し、幅広く情報発信を行うことにより受講者の確保に努める。併せて、ハロートレーニングのワンストップ情報提供サービスの円滑な運用と有効活用を図る。
また、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ“ハロートレーニング～急がば学べ～”及びロゴマークに加え、ハロートレーニングアンバサダーを活用して、職業能力開発に関する興味・関心を高め、親しみやすいイメージのアピールに努める。

IT関係職種 主要指標 (常用)

滋賀労働局

	新規求職申込件数		有効求職者数		新規求人数	有効求人数	紹介件数		就職件数		有効求人倍率	就職率 (就職/新規求職)	紹介就職率 (就職/紹介)	充足率 (就職/新規求人)	新規求人前年 同月比
	うち男	うち男	うち男	うち男			うち男	うち男							
2年09月	120	81	646	447	119	295	159	101	34	15	0.46	28.3%	21.4%	28.6%	-48.9%
2年10月	119	81	660	458	85	270	172	105	37	15	0.41	31.1%	21.5%	43.5%	-65.2%
2年11月	84	61	658	468	163	328	137	102	30	13	0.50	35.7%	21.9%	18.4%	38.1%
2年12月	81	58	622	439	88	311	88	54	15	9	0.50	18.5%	17.0%	17.0%	-56.0%
3年01月	98	69	607	434	129	358	103	58	19	5	0.59	19.4%	18.4%	14.7%	6.6%
3年02月	103	74	612	436	115	328	136	68	16	8	0.54	15.5%	11.8%	13.9%	-10.9%
3年03月	118	72	634	439	174	421	144	89	24	10	0.66	20.3%	16.7%	13.8%	7.4%
2年度計	1,256	851	7,328	5,150	1,350	3,780	1,527	911	273	121	0.52	21.7%	17.9%	20.2%	-38.0%
3年04月	130	88	634	435	141	401	120	70	21	9	0.63	16.2%	17.5%	14.9%	67.9%
3年05月	94	54	621	424	106	401	133	83	21	7	0.65	22.3%	15.8%	19.8%	34.2%
3年06月	104	72	604	415	155	388	159	94	29	12	0.64	27.9%	18.2%	18.7%	11.5%
3年07月	101	65	587	410	129	389	133	80	26	11	0.66	25.7%	19.5%	20.2%	35.8%
3年08月	98	68	594	415	120	388	103	62	19	9	0.65	19.4%	18.4%	15.8%	50.0%
3年09月	125	72	616	414	218	458	121	81	28	12	0.74	22.4%	23.1%	12.8%	83.2%
3年10月	129	89	671	458	151	469	107	76	26	15	0.70	20.2%	24.3%	17.2%	77.6%
3年11月	88	64	684	468	107	458	117	83	22	10	0.67	25.0%	18.8%	20.6%	-34.4%
3年12月	86	54	672	463	108	330	94	59	26	13	0.49	30.2%	27.7%	24.1%	22.7%
4年01月	101	66	665	450	281	479	97	45	21	9	0.72	20.8%	21.6%	7.5%	117.8%
4年02月	109	72	685	464	111	497	148	103	25	12	0.73	22.9%	16.9%	22.5%	-3.5%
4年03月	114	70	681	459	153	515	121	72	32	17	0.76	28.1%	26.4%	20.9%	-12.1%
3年度計	1,279	834	7,714	5,275	1,780	5,173	1,453	908	296	136	0.67	23.1%	20.4%	16.6%	31.9%
4年04月	153	107	705	476	133	384	123	73	30	14	0.54	19.6%	24.4%	22.6%	-5.7%
4年05月	131	77	726	495	222	472	112	67	22	12	0.65	16.8%	19.6%	9.9%	109.4%
4年06月	106	65	705	473	123	491	69	39	22	10	0.70	20.8%	31.9%	17.9%	-20.6%
4年07月	110	69	687	449	134	465	82	60	12	8	0.68	10.9%	14.6%	9.0%	3.9%
4年08月	117	68	691	443	281	535	79	49	11	6	0.77	9.4%	13.9%	3.9%	134.2%
4年09月	92	64	663	427	147	561	122	69	20	12	0.85	21.7%	16.4%	13.6%	-32.6%

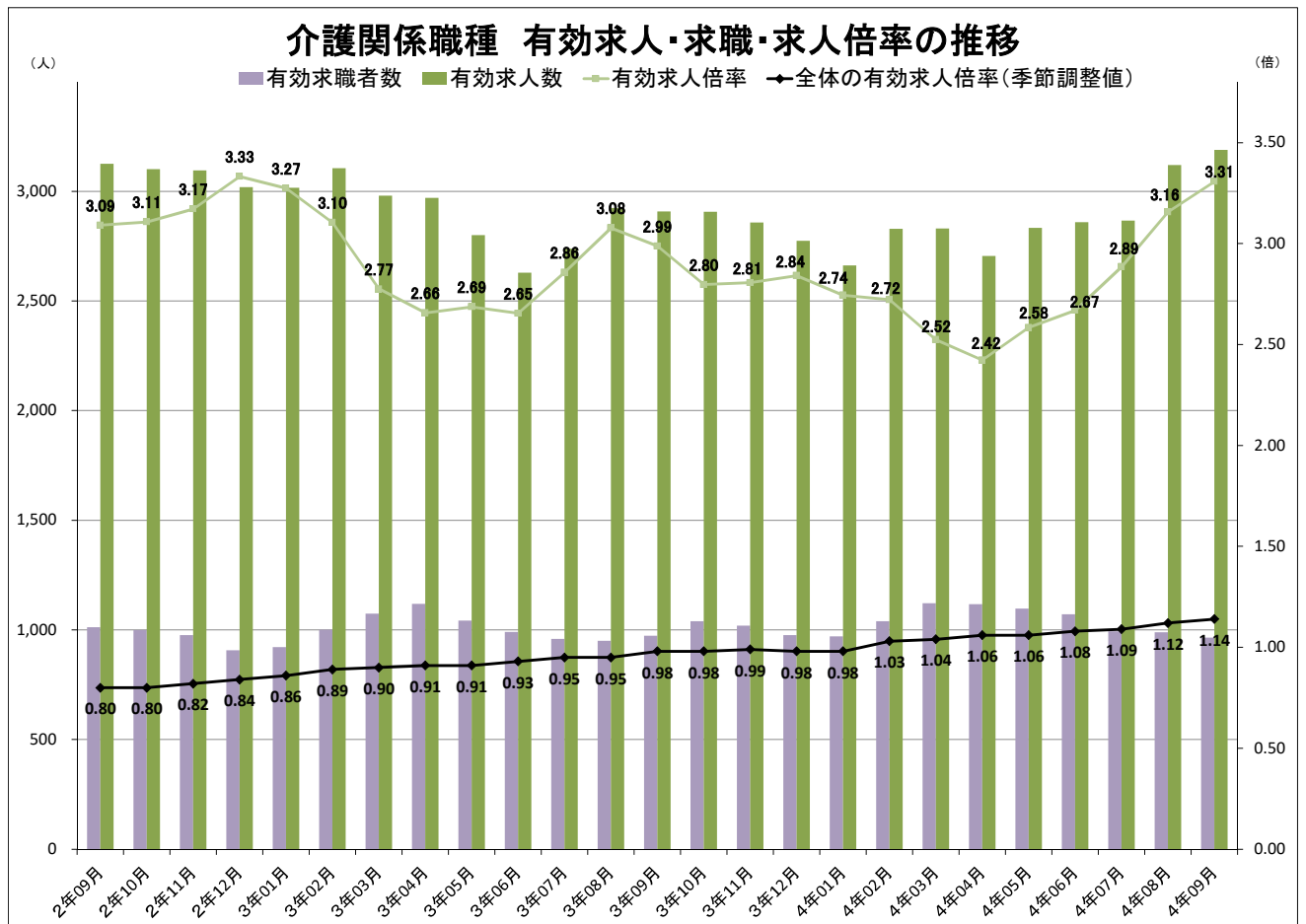


介護関係職種 主要指標 (常用)

滋賀労働局

	新規求職申込件数		有効求職者数		新規求人	有効求人	紹介件数		就職件数		有効求人倍率	就職率 (就職/新規求職)	紹介就職率 (就職/紹介)	充足率 (就職/新規求人)	新規求人前年同月比
	うち男	うち女	うち男	うち女			うち男	うち女	うち男	うち女					
2年09月	241	67	1,011	299	1,139	3,125	323	118	158	47	3.09	65.6%	48.9%	13.9%	26.0%
2年10月	216	51	998	280	1,004	3,101	316	124	130	35	3.11	60.2%	41.1%	12.9%	-20.0%
2年11月	185	38	976	270	1,123	3,095	268	93	107	27	3.17	57.8%	39.9%	9.5%	6.2%
2年12月	154	43	906	263	988	3,019	194	69	119	31	3.33	77.3%	61.3%	12.0%	-13.4%
3年01月	228	64	921	266	1,043	3,015	257	86	87	28	3.27	38.2%	33.9%	8.3%	-17.0%
3年02月	274	76	1,000	297	1,157	3,104	360	122	129	37	3.10	47.1%	35.8%	11.1%	-7.1%
3年03月	287	78	1,074	314	1,029	2,980	385	132	179	45	2.77	62.4%	46.5%	17.4%	-1.2%
2年度計	2,715	719	11,546	3,363	12,217	34,618	3,451	1,228	1,522	430	3.00	56.1%	44.1%	12.5%	-6.0%
3年04月	324	83	1,118	326	1,051	2,970	292	88	133	32	2.66	41.0%	45.5%	12.7%	16.8%
3年05月	188	39	1,042	294	885	2,799	277	80	117	25	2.69	62.2%	42.2%	13.2%	9.9%
3年06月	226	60	990	280	841	2,628	282	96	142	30	2.65	62.8%	50.4%	16.9%	-10.9%
3年07月	237	59	958	276	1,125	2,737	207	67	106	34	2.86	44.7%	51.2%	9.4%	13.4%
3年08月	207	55	950	272	1,055	2,924	259	81	115	31	3.08	55.6%	44.4%	10.9%	-3.5%
3年09月	254	57	973	268	839	2,907	277	90	111	25	2.99	43.7%	40.1%	13.2%	-26.3%
3年10月	255	54	1,039	277	1,181	2,906	266	94	108	29	2.80	42.4%	40.6%	9.1%	17.6%
3年11月	187	51	1,018	284	919	2,857	218	74	127	34	2.81	67.9%	58.3%	13.8%	-18.2%
3年12月	187	48	976	274	791	2,773	220	90	101	32	2.84	54.0%	45.9%	12.8%	-19.9%
4年01月	231	61	970	276	991	2,662	234	89	95	23	2.74	41.1%	40.6%	9.6%	-5.0%
4年02月	291	62	1,039	278	1,105	2,828	326	95	97	27	2.72	33.3%	29.8%	8.8%	-4.5%
4年03月	295	67	1,121	306	880	2,829	356	109	171	36	2.52	58.0%	48.0%	19.4%	-14.5%
3年度計	2,882	696	12,194	3,411	11,663	33,820	3,214	1,053	1,423	358	2.77	49.4%	44.3%	12.2%	-4.5%
4年04月	315	78	1,116	309	1,073	2,704	271	92	136	35	2.42	43.2%	50.2%	12.7%	2.1%
4年05月	243	66	1,096	313	1,004	2,832	240	71	115	30	2.58	47.3%	47.9%	11.5%	13.4%
4年06月	224	47	1,071	302	858	2,859	280	97	125	33	2.67	55.8%	44.6%	14.6%	2.0%
4年07月	204	47	993	286	1,068	2,865	191	62	97	26	2.89	47.5%	50.8%	9.1%	-5.1%
4年08月	219	55	988	283	1,279	3,119	206	74	97	21	3.16	44.3%	47.1%	7.6%	21.2%
4年09月	220	49	964	269	939	3,188	259	92	120	26	3.31	54.5%	46.3%	12.8%	11.9%

※介護関係職種＝144理学療法士、145作業療法士、146視能訓練士・言語聴覚士、161福祉相談員、162福祉施設指導専門員、169その他の社会福祉の専門的職業、351家政婦(夫)・家事手伝い、36介護サービスの職業、371看護助手



ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

資料2-1

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計		
	コース数	定員	受講者数
IT分野	1,513	24,460	18,635
営業・販売・事務分野	2,786	45,507	33,173
医療事務分野	611	9,738	7,101
介護・医療・福祉分野	1,833	21,163	13,671
農業分野	85	1,230	932
旅行・観光分野	43	779	413
デザイン分野	657	12,214	10,502
製造分野	1,510	18,101	12,447
建設関連分野	585	7,753	5,832
理容・美容関連分野	285	3,516	2,434
その他分野	874	10,389	8,779
基礎	582	9,061	5,217
合計	11,364	163,911	119,136
(参考) デジタル分野	1,255	22,622	17,680

公共職業訓練（離職者向け）
+ 求職者支援訓練（実践コース）

求職者支援訓練
（基礎コース）

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、令和3年度中に開講したコース及び前年度から開始し令和3年度中に終了したコースの数。

求職者支援訓練については令和3年度中に開講したコースの数。

「定員」

令和3年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

令和3年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

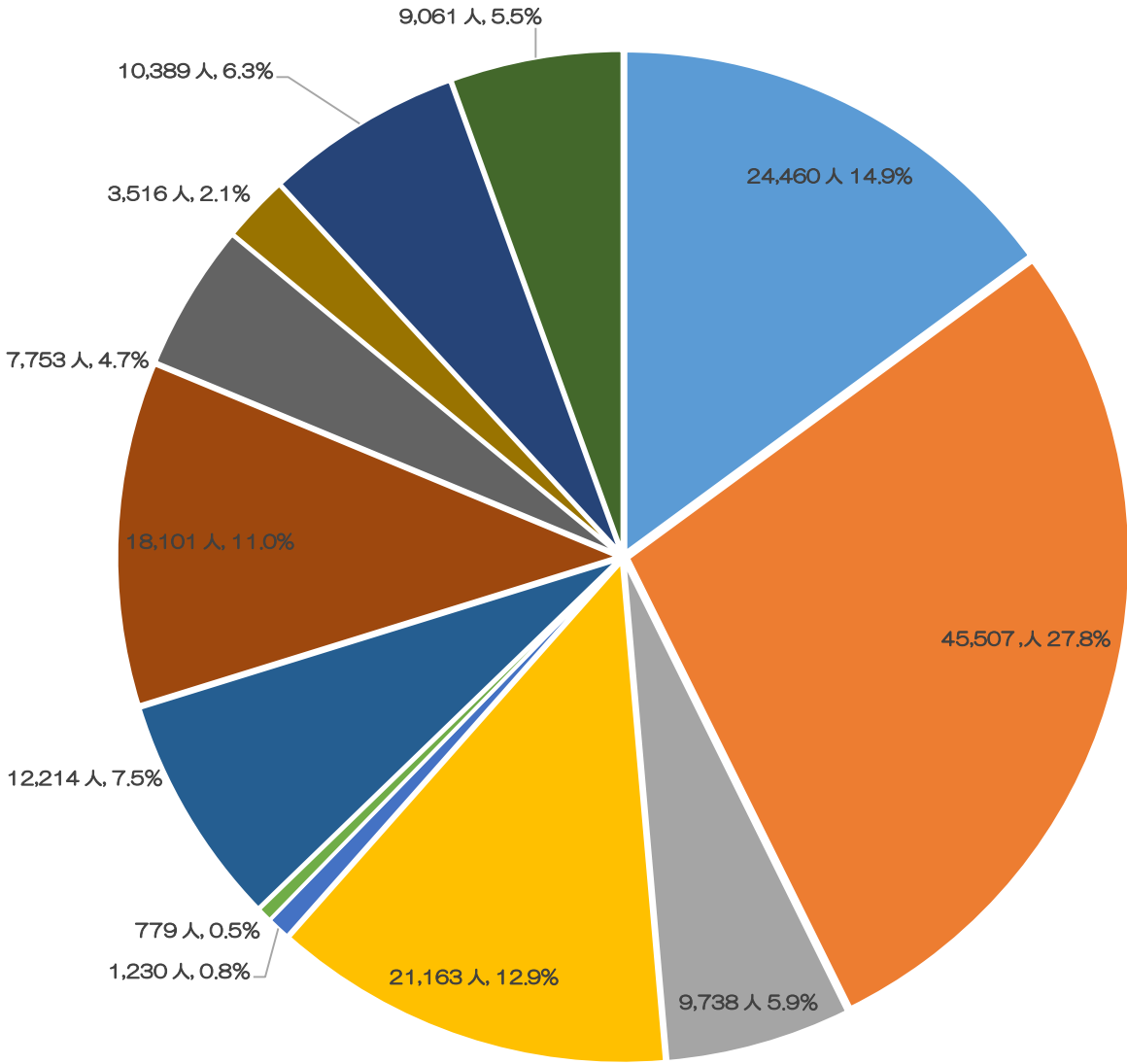
※ 応募倍率、就職率については、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)										求職者支援訓練				
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率(注)			
IT分野	1,276	20,418	15,833	110.0%	77.5%	69.0%	221	3,837	2,651	101.1%	69.1%	59.9%			
営業・販売・事務分野	1,907	31,909	25,259	108.5%	79.2%	71.3%	832	12,945	7,314	70.0%	56.5%	53.9%			
医療事務分野	489	7,863	5,996	98.7%	76.3%	77.2%	122	1,875	1,105	71.6%	58.9%	66.8%			
介護・医療・福祉分野	1,479	15,356	10,356	85.1%	67.4%	84.7%	292	4,742	2,449	63.1%	51.6%	71.1%			
農業分野	36	453	325	95.6%	71.7%	68.1%	7	105	45	50.5%	42.9%	86.4%			
旅行・観光分野	34	608	360	70.2%	59.2%	59.1%	5	91	19	26.4%	20.9%	41.2%			
デザイン分野	274	4,807	4,519	224.9%	94.0%	66.4%	374	7,277	5,863	133.5%	80.6%	61.8%			
製造分野	32	398	266	78.4%	66.8%	72.6%	9	123	67	61.8%	54.5%	74.3%			
建設関連分野	70	918	657	90.1%	71.6%	69.4%	75	1,017	643	85.6%	63.2%	56.3%			
理容・美容関連分野	90	421	366	126.8%	86.9%	80.9%	195	3,095	2,068	90.8%	66.8%	61.7%			
その他分野	207	1,943	1,306	97.6%	67.2%	72.6%	77	1,236	819	94.0%	66.3%	54.5%			
基礎	-	-	-	-	-	-	582	9,061	5,217	71.8%	57.6%	52.8%			
合計	5,894	85,094	65,243	109.5%	76.7%	73.1%	2,791	45,404	28,260	84.8%	62.2%	-			
(参考) デジタル分野	639	11,520	8,828	150.5%	76.6%	64.3%	516	9,718	7,530	125.8%	77.5%	60.7%			

(注) 求職者支援訓練の就職率は令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

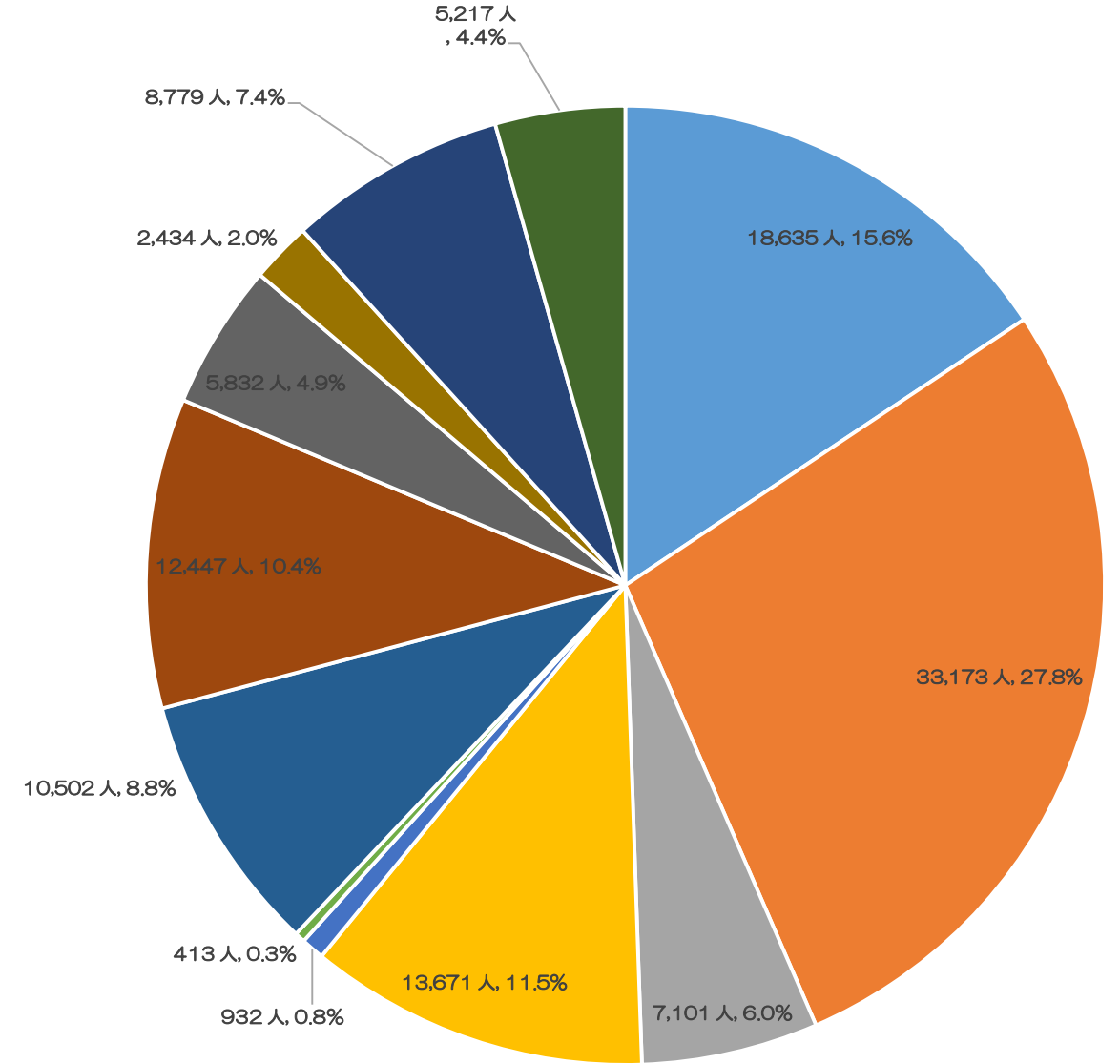
分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)										公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)				
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率			
IT分野	16	205	151	110.7%	73.7%	81.3%	0	0	0	-	-	-			
営業・販売・事務分野	19	289	250	134.6%	86.5%	85.2%	28	364	350	132.4%	96.2%	88.7%			
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-			
介護・医療・福祉分野	62	1,065	866	108.4%	81.3%	86.1%	0	0	0	-	-	-			
農業分野	42	672	562	117.9%	83.6%	87.5%	0	0	0	-	-	-			
旅行・観光分野	4	80	34	61.3%	42.5%	69.0%	0	0	0	-	-	-			
デザイン分野	9	130	120	134.6%	92.3%	74.8%	0	0	0	-	-	-			
製造分野	211	2,815	1,508	68.7%	53.6%	82.5%	1,258	14,765	10,606	89.5%	71.8%	87.4%			
建設関連分野	113	1,700	1,082	83.6%	63.6%	80.0%	327	4,118	3,450	102.4%	83.8%	87.5%			
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-			
その他分野	125	2,080	1,381	95.9%	66.4%	77.8%	465	5,130	5,273	143.5%	102.8%	86.4%			
合計	601	9,036	5,954	90.1%	65.9%	81.8%	2,078	24,377	19,679	103.7%	80.7%	87.4%			
(参考) デジタル分野	9	85	63	121.2%	74.1%	85.1%	91	1,299	1,259	170.2%	96.9%	86.1%			

全国 ハロートレーニングのR3年度実績（定員）



- IT分野
- 営業・販売・事務分野
- 医療事務分野
- 介護・医療・福祉分野
- 農業分野
- 旅行・観光分野
- デザイン分野
- 製造分野
- 建設関連分野
- 理容・美容関連分野
- その他分野
- 基礎

全国 ハロートレーニングのR3年度実績（受講者数）



- IT分野
- 営業・販売・事務分野
- 医療事務分野
- 介護・医療・福祉分野
- 農業分野
- 旅行・観光分野
- デザイン分野
- 製造分野
- 建設関連分野
- 理容・美容関連分野
- その他分野
- 基礎

令和4年度ハロートレーニング実施状況

滋賀県関係（施設内・委託訓練）

受講状況		訓練定員	受講者数	充足率
令和3年度	合計	1,368	1,057	77.3%
	施設内訓練	195	113	57.9%
	委託訓練	1,173	944	80.5%
令和4年度8月末までの実績	合計	636	500	78.6%
	施設内訓練	115	77	67.0%
	委託訓練	521	423	81.2%
令和3年度8月末までの実績	合計	629	501	79.7%
	施設内訓練	115	70	60.9%
	委託訓練	514	431	83.9%

機構ポリテクセンター（施設内・求職者支援訓練）

受講状況		訓練定員	受講者数	充足率
令和3年度	施設内訓練	409	318	77.8%
	求職者支援訓練	373	209	56.0%
令和4年度8月末までの実績	施設内訓練	167	141	84.4%
	求職者支援訓練	80	47	58.8%
令和3年度8月末までの実績	施設内訓練	170	144	84.7%
	求職者支援訓練	84	61	72.6%

※施設内訓練(公共職業訓練)と求職者支援訓練とは制度が異なるため、合計は算出していません。

(参考) (滋賀県及び機構ポリテクセンター施設内訓練)

受講状況		訓練定員	受講者数	充足率
令和3年度	合計	604	431	71.4%
	県・施設内訓練	195	113	57.9%
	機構・施設内訓練	409	318	77.8%
令和4年度8月末までの実績	合計	282	218	77.3%
	県・施設内訓練	115	77	67.0%
	機構・施設内訓練	167	141	84.4%
令和3年度8月末までの実績	合計	285	214	75.1%
	県・施設内訓練	115	70	60.9%
	機構・施設内訓練	170	144	84.7%

令和4年度 滋賀県職業訓練実施計画

ハロートレーニング ～急がば学べ～

令和4年4月1日
滋賀県
滋賀労働局
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する、支援法第4条第1項の規定による厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき、公共職業能力開発施設で行われる離職者に対する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）等について、国及び滋賀県が一体となって特定求職者を含む求職者等に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための実施方針、実施規模、推進体制等の重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

令和3年度の有効求人倍率（季節調整値）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者が求人を上回り、概ね0.9倍台で推移し、雇用情勢には厳しさが見られる。

県内の景気動向は、一部で持ち直しの動きがみられるものの、求職の超過が続いており、注意を要する状態にある。

令和3年度の有効求人数（原数値）は、滋賀県内の主要産業である製造業が回復基調にあり19,000～22,000人台で推移している。令和2年度を上回る水準となっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前までの水準には戻っていない。

令和3年度の有効求職者数（原数値）は、事業主都合による離職者が増加した令和2年度に続き22,000人前後と高い水準で推移している。

正社員有効求人倍率は、対前年度を上回る水準が続いている。人手不足分野においては、依然企業の中核となる基幹社員について、人材が不足している状況が継続している。

企業が付加価値の高い分野、医療・情報通信分野等の今後成長が見込まれる分野への展開を図るために必要となる人材や、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など急速かつ広範な経済・社会環境の変化が生じ、また、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産業で非正規雇用労働者に大きな影響が出ている中で産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル人材については、IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乘せ措置などを活用し、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要がある。

いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、現在30代半ばから50代前半に至っている。その中には、様々な課題に直面している者がおり、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が求められている。

また、今後の我が国の社会を支えていく若年者が職業能力を高めることができるよう、若年者にとって良好な雇用機会の創出やその育成のための施策を重点的に実施する必要がある。併せ

て、ジョブ・カードを活用し、若年者の能力向上を図り、安定的な雇用への円滑な移行を促進することが重要である。

女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

高齢者については、人生 100 年時代を迎え、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を拡充していくことが求められている。生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用や再就職に向けた職業能力開発施策を一層充実させていくことが重要である。

障害者については、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、環境整備が求められている。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就労ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

母子家庭の母、父子家庭の父、生活保護受給者や生活困窮者については、就労による自立を支援することが重要であることから、地方公共団体等福祉施策との連携により、職業能力開発を含めた就労支援の充実を図る必要がある。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速等を踏まえたIT分野の訓練の充実など産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。このため、公共職業能力開発施設においては、事業主等による職業能力開発を支援し、中小企業事業主等の人材ニーズに対応した公的職業訓練を一層推進する必要がある。

(2) 令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和3年4月から令和3年12月末現在で、滋賀県内における新規求職者は41,368人であり、その内、特定求職者に該当する可能性のある者の数は18,477人となっている。

○令和3年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練） 1,213人（令和3年12月末現在）
- ・求職者支援訓練 163人（令和3年12月末現在）

○令和3年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）（令和3年12月末現在）
 - 施設内訓練 76.7%
 - 委託訓練 70.3%
- ・求職者支援訓練（令和3年6月末までに終了したコース）
 - 基礎コース 58.3%
 - 実践コース 60.0%

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

離職者を対象とする職業訓練については、令和4年度においても、人材不足が深刻な分野や、成長が見込まれる分野のほか、産業界のニーズを踏まえた人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が効率的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

さらに、オンラインによる訓練については、平成29年6月から委託訓練についてオンデマンド型によるオンライン訓練（以下「eラーニングコース」という。）の実現を可能としたほか、令和2年5月からは公共職業訓練の全ての課程について、令和3年2月からは求職者支援訓練について、同時双方向型によるオンラインによる訓練の実施を可能とし、令和3年10月からは求職者支援訓練についてeラーニングコースの実現を可能としたところであり、実施状況や訓練効果等を踏まえながら、引き続きこれらの訓練の実施を推進していくこととする。

(2) 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

① 施設内訓練

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「機構」という。）滋賀職業能力開発促進センターにおいて、地域の事業主団体や事業主等業界の人材ニーズを基に、主に機械系、電気・電子系、居住系などの“ものづくり”分野であって、民間の教育訓練施設では実施が難しいコースを設定の上、職業訓練を実施する。
- ・ 県立高等技術専門校において、機械系、電気系、建築系、制御系などの分野において、“ものづくり”の基本となる技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。

○施設内訓練（離職者訓練） 令和4年度計画 定員 607人（46コース）

※障害者向け訓練を除く

	コース数	定員数	備 考
滋賀職業能力開発促進センター （ポリテクセンター滋賀）	30	412	
機械系	18	232	女性専用科訓練を含む
電気・電子系	8	116	日本版デュアルシステム訓練含む
居住系	4	64	
高等技術専門校（米原校舎） （テクノカレッジ米原）	10	120	
建築施工系	1	20	
建築内装系	2	20	
機械系	4	40	
電気系	2	30	
制御系	1	10	日本版デュアルシステム訓練
高等技術専門校（草津校舎） （テクノカレッジ草津）	6	75	
機械系	2	20	
建築内装系	2	20	
情報系	1	15	

服飾系	1	20	
合 計	46	607	

② 施設外委託訓練

- ・ 滋賀県では、民間教育訓練機関等を活用し、雇用拡大が期待される職種において、若年者、女性等に配慮した多様な訓練コースの設定に努めるとともに、県内の各地域に位置する民間教育訓練期間等に委託して訓練を行うことで、通所の利便性を図り、訓練の受講機会の確保を図る。
- ・ 令和4年度は、「知識等習得コース」、「母子家庭の母等訓練コース」、「定住外国人向け訓練コース」、「委託訓練活用型デュアルシステムコース（座学先行型）」、国家資格の取得を目指す長期の訓練コースである「長期高度人材育成コース」を実施する。

○施設外委託訓練 令和4年度計画 定員 1,379 人 (95 コース)

	コース数	定員数	実施地域別内訳 (コース数)			備 考
			北部	南部	県全域	
長期高度人材育成コース	4	26	1	1	2	
介護福祉士養成科	1	8			1	
保育士養成科	2	13	1	1		
栄養士養成科	1	5			1	
知識等習得等コース	91	1,353	30	43	18	
事務系	15	225	4	10	1	母子母等優先型を含む
情報系	59	873	23	27	9	優先型、デュアル訓練を含む
介護・福祉系	11	165	3	6	2	母子母等優先型を含む
サービス系	1	15	0	0	1	母子母等優先型及びデュアル訓練を含む
その他	5	75	0	0	5	デュアル訓練及び定住外国人向けコースを含む
合 計	95	1,379	31	44	20	

※南部地域＝大津・草津・高島・甲賀地域

※北部地域＝東近江・湖東・湖北地域

※県全域＝訓練を実施する地域について特に指定の無いもの

(3) 求職者支援訓練の対象者数等

- 令和4年度は、非正規雇用労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう216人程度に訓練機会を提供する。
- 訓練認定規模は360人を上限とし、基礎コースと実践コースの割合は次のとおりとする。
 - 基礎コース（基礎的能力のみを習得する職業訓練）40%程度、
 - 実践コース（基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練）60%程度
- 新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野、デジタル分野等の成長分野に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
- 実践コースのうち、全国共通分野である介護系、医療事務系、デジタル系の割合は介護系20%、医療事務系10%、デジタル系20%を下限の目安とする。

○訓練認定規模は以下のとおりとする。

コース別	地域別(人)		滋賀県下 全域	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
基礎コース			135	45	30	30	30
実践コース			225	75	60	45	45
	介護系		60	15	15	15	15
	医療事務系		30	15	15	0	0
デジタル系	I T分野		30	15	0	15	0
	WEBデザイン系		30	0	15	0	15
	その他		75	30	15	15	15
合 計			360	120	90	75	75

注) 訓練の認定は四半期ごとに認定する。

- 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定する。
 - 実績枠については、訓練受講者の就職実績等が良好なものから認定する。
 - 基礎コース、実践コースの各分野で同月、同一地域（ハローワーク管轄単位）の認定申請が複数重なった場合は、開講月、地域の重複を避けるため1コースを選定することとし、選定方法は)と同様とする。
 - 実践コースの各分野において申請数が募集枠（上限値）に達しない場合は、他の分野に振り替えることができるものとする。
 - 各四半期に、それぞれのコース及び分野で計画数の認定が上限に満たない場合または中止になった訓練科がある場合は、その余剰分について次四半期以降において他のコース及び分野での設定ができるものとする。
 - 募集期間における1機関（法人、個人単位）が行える申請数については、「基礎コース」は1訓練科までとし、かつ、「実践コース」を含む全体の申請は、2訓練科までとする。
- 求職者支援訓練のうち、次の上限値以下で新規参入となる職業訓練を認定する。
 - イ 基礎コース：上限値20%
 - ロ 実践コース：上限値25%

	滋賀県下 全域	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
基礎コース	24	0	12	12	0
実践コース	48	12	12	12	12

注 1) 認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のため同一認定単位期間内で新規参入枠へ振り替えることも可能とする。

(4) 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

- ・ 機構立施設に設置された「生産性向上人材育成支援センター」において、企業の人材育成に関する相談支援から、職業訓練（“ものづくり”分野における能力開発セミナー、生産性向上支援訓練）の実施まで、中小企業等の人材育成に必要な支援を実施する。
- ・ 県立施設において、機械、溶接、電気、建築及び制御等の“ものづくり”分野について、基礎から応用までの技能向上セミナーを実施する。
- ・ 機構立施設および県立施設において、事業主自らが雇用する労働者に対する教育訓練への施設・設備の使用や職業訓練指導員の派遣などの支援を行い、高度で多様な人材育成の機会を提供する。

○在職者訓練 令和4年度計画 定員 3,769 人（321 コース）

	コース数	定員数	備 考
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)	118	1,447	より専門的な技能・技術の習得を行う
機械系	64	812	
電気・電子系	22	315	
居住系	32	320	
滋賀職業能力開発促進センター (ポリテクセンター滋賀)	58	1,064	
機械系	31	584	
電気・電子系	27	480	
居住系	0	0	
高等技術専門学校（米原校舎） (テクノカレッジ米原)	105	950	
機械系	31	290	
溶接系	20	132	
電気系	30	290	
制御系	24	238	
高等技術専門学校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	40	308	
機械系	24	217	
溶接系	15	87	
塗装系	1	4	
合 計	321	3,769	

(5) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

- ・ 滋賀県では、高等学校卒業生等を対象とする普通課程の普通職業訓練は県立施設において、専門課程の高度職業訓練は機構立施設において実施している。
- ・ 県立高等技術専門校において、新規学卒者や学卒未就職者をはじめとする若年層の求職者に技能・知識を習得させることで、就職の促進と雇用の安定を図るとともに、県内産業振興の中核となる人材の育成に努める。
- ・ 機構立近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校において、地域の産業・企業との連携をより一層深め、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者を養成する。

○学卒者訓練 令和4年度計画 定員 95 人（5科）

		定員数	備 考
滋賀職業能力開発短期大学校 (滋賀職能大)		65	
	機械システム系 生産技術科	20	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
	住居環境系 住居環境科	20	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
	電子情報制御システム系 電子情報技術科	25	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
高等技術専門校（米原校舎） (テクノカレッジ米原)		10	
	メカトロニクス系 メカトロニクス科	10	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
高等技術専門校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)		20	
	第二種自動車系 自動車整備科	20	高等学校卒業生等対象 訓練期間2年
合 計		95	

(6) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

- ・ 滋賀県では、県立施設において知的障害者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関等や企業等を活用した、障害者の多様なニーズに対応した職業訓練（施設外委託訓練）を実施している。

○障害者訓練 令和4年度計画 定員 43 人

		定員数	備 考
施設内訓練	高等技術専門校（草津校舎） (テクノカレッジ草津)	20	
	総合実務科（販売実務コース・ OA事務コース）	20	知的障害者対象
施設外委託訓練	高等技術専門校（米原校舎）（拠点校） (テクノカレッジ米原)	23	
	知識・技能習得訓練	6	Off-JT 集合型・個別型訓練
	実践能力習得訓練	16	OJT 職場実習型訓練
	特別支援学校早期訓練	1	OJT 職場実習型訓練

4 職業訓練受講者に対する就職支援の充実及び就職率目標

(1) 就職支援の充実

- ・ ハローワークは、職業訓練希望者に対するジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを積極的に実施し、訓練目標の明確化を図るとともに、適切な訓練コースの選択を支援する。また、職業訓練受講開始後においては求職者担当制によるきめ細かな職業相談、職業紹介などの就職支援を行う。
- ・ 訓練実施機関等においては、職業訓練受講期間中にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなどの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、ハローワークと連携し、求人情報の提供など就職に向けた支援を行い、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある訓練受講者については、漏れなくハローワークに誘導し、就職支援の強化を図る。
- ・ ハローワーク、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求人確保等に努めるとともに、訓練受講者を対象とした求人説明会や就職面接会（管理選考）を開催するなどマッチングの強化を図る。
- ・ ハローワークは、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関と連携し、職業訓練修了後も未就職となっている者を早期に把握し就職支援に努める。

(2) 就職率目標

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）受講者の就職率については、機構立施設内訓練 80%、県立施設内訓練 85%、施設外委託訓練 80%、専門課程の高度職業訓練 95%を目指す。
- ・ 求職者支援訓練受講者の就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%を目指す。（就職は雇用保険適用就職とする。）

5 関係機関の連携と推進体制等

- ・ 滋賀県地域訓練協議会を開催し、関係機関の連携・協力の下に、地域における求職者の動向や産業界の訓練ニーズに応えた実施分野及び規模の設定、訓練実施機関の開拓や関係機関間の連携方策について企画・検討を行う。
さらに、当協議会の下、実務者レベルのワーキング・チームによる部会を定期的で開催し、本計画に基づく具体的実施方策、連携方策の検討や計画の進捗状況の管理等を行う。
- ・ 労働局、ハローワーク担当者と訓練実施機関との意見交換の場を設け、求職者の動向や訓練ニーズ等についての情報交換を行う。
- ・ 本計画に基づき、滋賀労働局、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求職者に対する定期的な訓練説明会の開催や各機関のホームページ、新聞広告等のマスメディアを活用し、幅広く情報発信を行うことにより受講者の確保に努める。併せて、ハロートレーニングのワンストップ情報提供サービスの円滑な運用と有効活用を図る。
また、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ“ハロートレーニング～急がば学べ～”及びロゴマークに加え、ハロートレーニングアンバサダーを活用して、職業能力開発に関する興味・関心を高め、親しみやすいイメージのアピールに努める。

指標から分析した改善すべき方向性

就職率 高

【就職率「高」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズの観点からは効果的な訓練と言えるが、受講者ニーズをとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 訓練コースが、求職者にとって応募や受講がしやすい募集日程・訓練日程となっているか要検討。
- 受講勧奨の段階で、訓練コースの内容や効果に関する周知の強化について要検討。

【就職率「高」・応募倍率「高」の分野の改善方策】

求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえた効果的な職業訓練と言える。

<考えられる改善の方向性>

- 応募倍率が100%を超えている場合には、申込者数に応じた定員の拡充について要検討。

応募倍率 低

応募倍率 高

【就職率「低」・応募倍率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズ、受講者ニーズ双方をとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズ、受講者ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 訓練コースの周知や受講勧奨に課題がないか要検討。
- 以上を講じても改善されないときは訓練コースの縮小を要検討。

【応募倍率「高」・就職率「低」の分野の改善方策】

求人ニーズをとらえ切れていない可能性があるとともに、受講者に就職率が低いことが伝わっていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか、強化する必要があるか要検討
- 受講勧奨時に、受講者に必要な情報が伝わっているか、要検討。

就職率 低

令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成

実施状況 の分析

①就職率が高く、応募倍率が低い分野

R 3実績に該当する分野
求訓：介護・医療・福祉

- ・求職者に介護職の魅力の情報発信することが必要
- ・受講者ニーズに合わせた訓練開講地域の検討が必要。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

R 3実績に該当する分野
求訓：「IT分野」

- ・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・「公共職業訓練の効果検証」の結果も踏まえた、ハローワークと連携した就職支援の強化が必要。

③応募倍率が低く、就職率が低い分野

R 3実績に該当する分野
求訓：医療事務分野

- ・受講者ニーズに合わせた訓練開催地域の検討が必要
- ・ハローワーク、訓練実施機関と連携した就職支援の検討が必要

計画と実績 の乖離

④委託訓練の計画数と実績の乖離

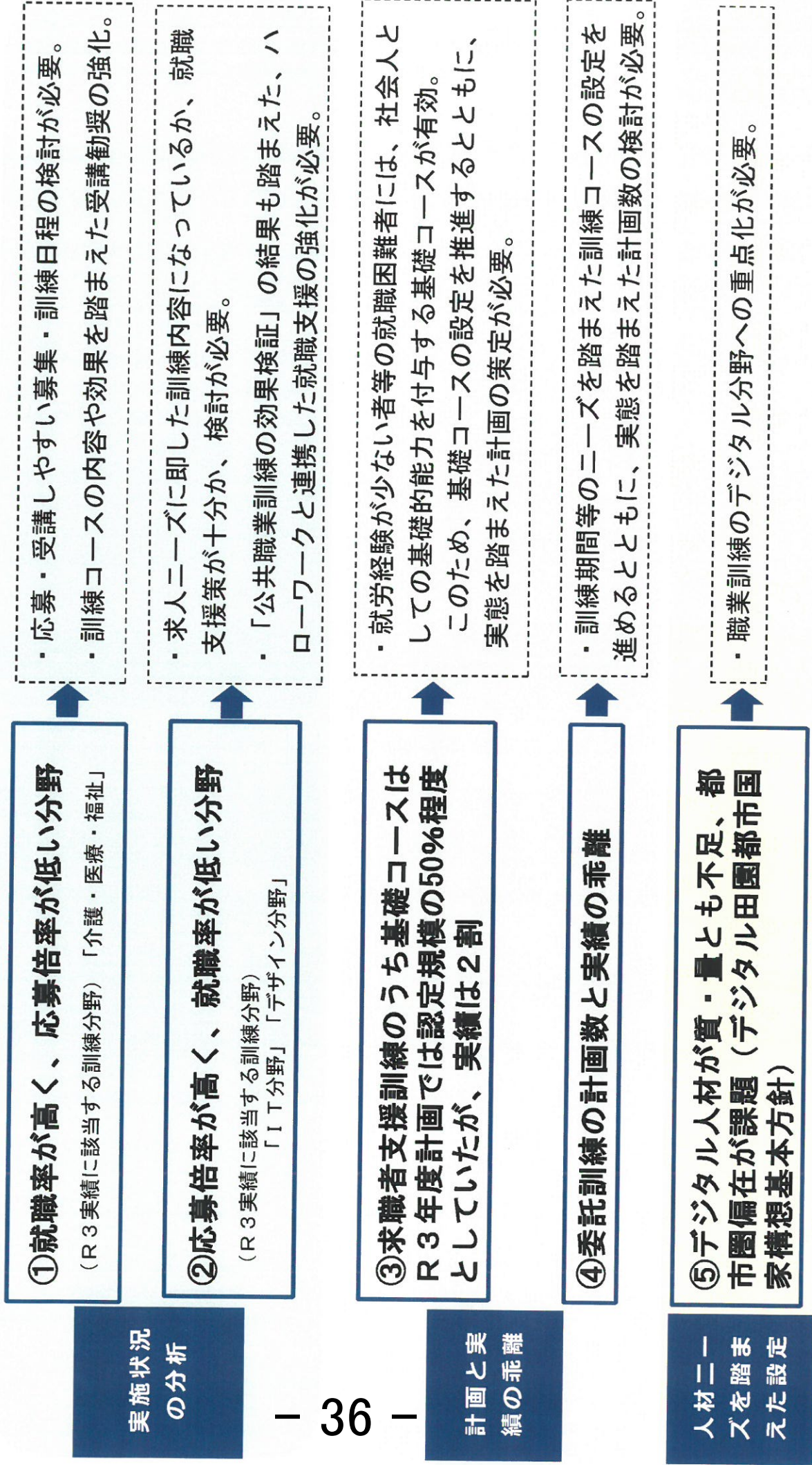
- ・受講者ニーズを踏まえた更なる訓練コースの設定を進める

人材ニーズを踏 まえた設定

⑤デジタル人材が質、量とも不足

- ・デジタル人材育成を行う訓練実施機関の開拓が必要

令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成



ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る 令和5年度概算要求

資料5-1

要求額 約1,170億円（約1,140億円）
訓練規模 約41.2万人（約40.9万人）

要求額 約54億円（約55億円）
訓練規模 約0.6万人（約0.7万人）

障害者訓練

公共職業訓練
(障害者訓練を除く)
要求額 約1,000億円（約968億円）
訓練規模 約35.3万人（約35.0万人）

要求額 訓練規模

離職者訓練 約15.5万人（約15.5万人）
施設内訓練 約655億円（約623億円） 約3.4万人（約3.4万人）
委託訓練 約345億円（約345億円） 約12.1万人（約12.1万人）
在職者訓練 ※ 約17.7万人（約17.4万人）
(生産性向上訓練を含む)
学卒者訓練 ※ 約2.1万人（約2.1万人）

※ 公共職業訓練のうち、離職者訓練（施設内訓練）、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練（施設内訓練）に含んで記載。

**求職者
支援訓練**
要求額 約116億円（約117億円）
訓練規模 約5.3万人（約5.2万人）
[求職者支援制度全体 約282億円（約278億円）]

要求額 訓練規模

離職者訓練 約54億円（約55億円） 約0.6万人（約0.7万人）
施設内訓練 約40億円（約40億円） 約0.2万人（約0.2万人）
委託訓練 約14億円（約15億円） 約0.3万人（約0.4万人）
在職者訓練 約0.1万人（約0.1万人）
施設内訓練 ※ 約0.1万人（約0.1万人）
委託訓練 ※ 約0.03万人（約0.03万人）

※ 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

訓練規模

公共職業訓練（離職者訓練）
+ **求職者支援訓練**
訓練規模 約20.8万人
(約20.7万人)

公的職業訓練のデジタル分野の重点化によるデジタル推進人材の育成

令和5年度概算要求額 5.4億円 (4.6億円) ※()内は前年度当初予算額

※公的職業訓練全体1,116億円 (1,085億円)

労働保険特別会計	
労災	雇用 徴収
	○

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月閣議決定)において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされている。

このため、公共職業訓練(委託訓練)及び求職者支援訓練において、民間訓練実施機関に対するインセンティブとして令和4年度から実施している①IT分野の資格取得を目指す訓練コースにおける委託費等の上乗せを引き続き実施するとともに、令和5年度からは、新たに、②WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースを委託費等の上乗せの対象とする。

また、③就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだ訓練コースに対する委託費等の上乗せ、④オンライン訓練におけるパソコンや通信機器の貸与を行うことにより、デジタル推進人材を育成する。

2 事業の概要

①IT分野の委託費等の上乗せ

【継続】

ITスキル標準(ITSS)レベル1以上の資格取得を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ(未実施地域は更に1万円上乗せ)

②WEBデザイン等のデジタル分野の委託費等の上乗せ

【新規】

WEBデザイン等のデジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースで、就職率等が一定割合以上の場合、委託費等を1人当たり月1万円上乗せ

③企業実習を組み込んだコースの委託費等の上乗せ

【新規】

就労に結び付く実践的な経験を積むための企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せ

④オンライン訓練におけるパソコン等の貸与

【新規】

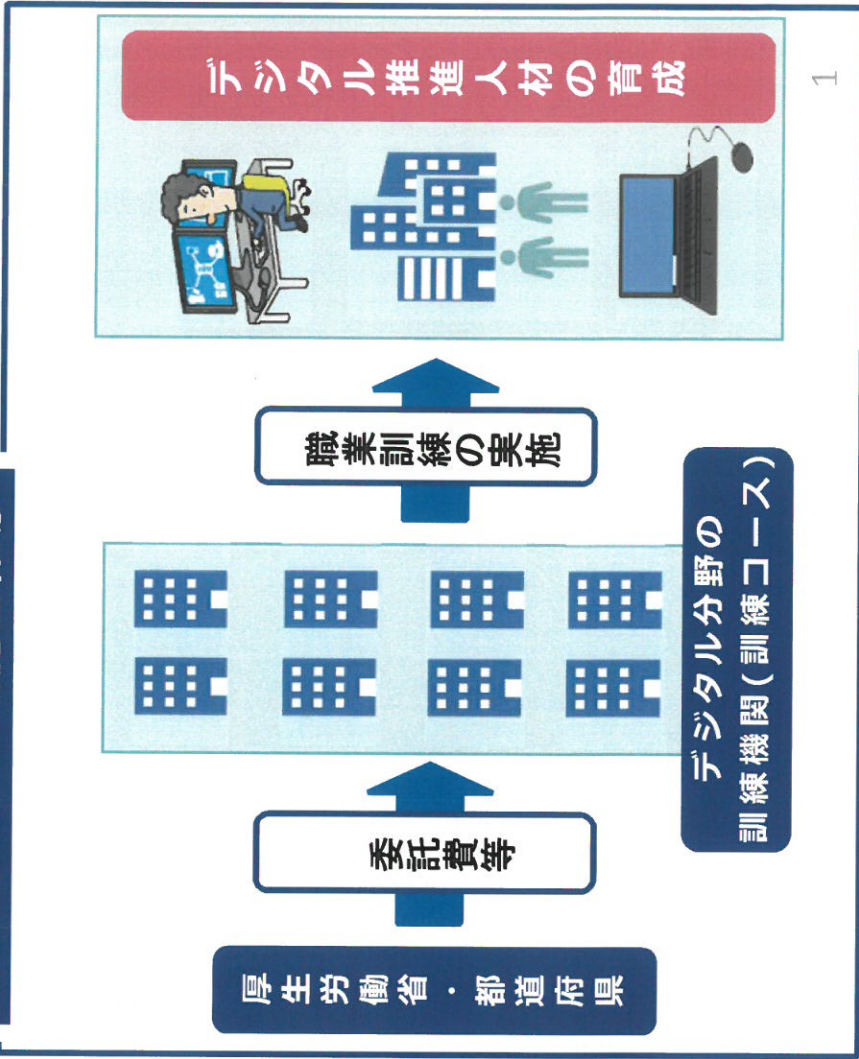
オンライン訓練(eラーニングコース)において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする

※③、④はそれぞれ①、②と併給可能

※④はデジタル分野以外の訓練も対象

※いずれも令和8年度末までの時限措置

3 スキーム・実施主体等



令和4年11月15日

滋賀県商工観光労働部労働雇用政策課

県内労働者の職業に必要な能力向上に対する支援の方向性について

- (1) DXの加速化など、企業・労働者を取り巻く環境が急速かつ広範に変化し、労働者の職業人生長期化も同時に進行する中で、労働者の学び・学び直しの必要性が益々高まっている。変化の時代においては、労働者の「自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直し」が重要であるとともに、企業側の強力かつ継続的な支援も必要となる。
- (2) 令和4年6月には、労働政策審議会人材開発分科における議論を経て、職場における人材開発（「人への投資」）の抜本的な強化を図るため、基本的な考え方や労使が取り組むべき事項、公的な支援策等の体系的に示した「職場における学び・直し促進ガイドラン」が策定された。
- (3) 先般閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」においても、新しい資本主義の加速として、「人への投資」の強化が謳われ、その具体策として、労働者のリスキリング支援の強化が謳われたところ。
- (4) 現在県においては、労働者のリスキリング（スキルアップ）の支援としては、事業主団体が実施する認定職業訓練に対して経費の一部を助成しているほか、県立高等技術専門学校において、在職者向け「技能向上セミナー（在職者訓練）」を実施している。
- (5) また、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構においても在職者訓練や生産性向上支援訓練を実施しているほか、国（労働局）においては、労働者が訓練等を受講しやすい環境を整備するため各種助成金により支援している。
- (6) 今後国の動きと歩調を合わせ、労働者のリスキリング支援については強化していく必要があると考えているが、在職者訓練の内容等も含め県が実施すべき支援の方向性等について、ご意見をいただきたい。

職場における学び・学び直し促進ガイドライン（令和4年6月策定）について

意義

- 「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」は、職場における人材開発（「人への投資」）の抜本的強化を図るため、**企業労使が取り組むべき事項等を体系的に示した**もの。
- 企業の人的資本投資（人的資本経営）への関心が高まっている。「ガイドライン」は、**「労使双方の代表」を含む公労使が参画する労働政策審議会（人材開発分科会）における検討・審議を経て、公的に初めて、その「具体的内容や実践論」の全体像を体系的に示す**もの。

内容面のポイント

- 変化の時代における**労働者の「自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直し」の重要性**と、学び・学び直しにおける**「労使の協働」の必要性**を強調。企業労使の実践に資するよう、「Ⅰ 基本的な考え方」に続き、「Ⅱ 労使が取り組むべき事項」、「Ⅲ 公的な支援策」の3部で構成。
- 「Ⅱ 労使が取り組むべき事項」においては、**「学びのプロセス」**（①能力・スキル等の明確化、学びの目標の共有→②効果的な教育訓練プログラムや教育訓練機会の確保→③学びを後押しする伴走的な支援策の展開→④持続的なキャリア形成につながる学びの実践・評価）に沿って、**「取組の考え方・留意点」と「推奨される取組例」を具体的に提示**。
- 「労使の協働」を実効あるものにするため、①学びの基本認識共有のための**「経営者」の役割**、②学びの方向性・目標の擦り合わせやサポートを行う**「現場のリーダー」の役割**、③自律的・主体的な学び・学び直しの後押し・伴走を行う**「キャリアコンサルタント」の役割**を強調するほか、④**「労働者相互」の学び合い**の重要性も指摘。
- 「Ⅲ 公的な支援策」では、厚生労働省のものにとどまらず、**広く公的な支援策を掲載**。参考になる**「企業事例」**も紹介。

普及・促進

- 労使関係者の協力が得つつ、**経営層から労働者個々人まで広く周知**を図り、「人への投資 施策パッケージ」で拡充されている「Ⅲ 公的な支援策」の活用も促しつつ、「学び・学び直し」の促進に全力で取り組む。

1

職場における学び・学び直し促進ガイドライン（令和4年6月策定） 概要

I 基本的な考え方

- 急速かつ広範な経済・社会環境の変化は、企業内における上司・先輩の経験や、能力・スキルの範囲を超えたものであり、企業・労働者双方の持続的成長を図るためには、企業主導型の教育訓練の強化を図るとともに、**労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直しを促進**することが、一層重要となる。
- 労働者の学び・学び直しを促進するためには、**労使が「協働」して取り組むことが必要**となる。特に、以下の①～④が重要である。
 - ① 個々の労働者が自律的・主体的に取り組むことができるよう、**経営者が学び・学び直しの基本認識を労働者に共有**
 - ② **管理職等の現場のリーダーによる、個々の労働者との学び・学び直しの方向性・目標の「擦り合わせ」**や**労働者のキャリア形成のサポート**。併せて、**企業による現場のリーダーへの支援・配慮**
 - ③ **キャリアコンサルタントによる学び直しの継続に向けた労働者に対する助言・精神的サポートや、現場のリーダー支援**
 - ④ **「労働者相互」の学び合い**
- 学び・学び直しにあたっては、雇用形態等にかかわらず、学び・学び直しの基本認識の共有や、職務に必要な能力・スキル等の明確化を踏まえた学び・学び直しの方向性・目標の擦り合わせ、学びの機会の提供、学び・学び直しを促進するための支援、学びの実践・評価という、「学びのプロセス」を踏まえることが望ましい。
- 学び・学び直しが実践されることで、学びの気運や企業風土が醸成・形成され、キャリアの向上を実現し、より高いレベルの新たな学び・学び直しを呼び込むという「**学びが学びを呼ぶ**」状態、いわば、「**学びの好循環**」が実現されることが期待される。

II 労使が取り組むべき事項

労使が具体的に取り組むべきと考えられる事項について、その考え方・留意点や推奨される取組例を具体化。

1 学び・学び直しに関する基本認識の共有

①経営者による経営戦略・ビジョンと人材開発の方向性の提示、共有

- ・ 企業が、事業目的やビジョン、重視する価値観を明らかにし、今後の経営戦略と人材開発の方向性を提示することは、学びの内発的動機付けにつながるから重要。

2 能力・スキル等の明確化、学び・学び直しの方向性・目標の共有

労働者の学びの目標を決定するため、②～④の取組が必要となる。

②役割の明確化と合わせた職務に必要な能力・スキル等の明確化

- ・ 学び・学び直しの内容や習得レベル、目標等を設定しやすくするため、役割明確化と合わせ、職務に必要な能力・スキル等を明らかにすることが重要。

③学ぶ意欲の向上に向けた節目ごとのキャリアの棚卸し

- ・ 労働者が、今後のキャリアの方向性や学ぶべき内容を考えるにあたって、節目ごとにキャリアの棚卸しを行うことが必要。

④学び・学び直しの方向性・目標の擦り合わせ、共有

- ・ 学び・学び直しを効果的なものとする観点から、学ぶ内容や目標に関して、現場のリーダーが個々の労働者と擦り合わせを行うことが必要。

2

3 労働者の自律的・主体的な学び・学び直しの機会の確保

⑤学び・学び直しの教育訓練プログラムや教育訓練機会の確保

- ・急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応した学び・学び直しができるよう、外部教育訓練機関の活用など、多様な形態で行うことが必要。
- ・自社で得ることのできない能力・スキルや経験の獲得・実践の場として、副業・兼業や在籍型出向を活用し、本業に活かすことが期待される。

⑥労働者が相互に学び合う環境の整備

- ・労働者がお互いに学び、高め合う環境を確保することが重要。

4 労働者の自律的・主体的な学び・学び直しを促進するための支援

⑦学び・学び直しのための時間の確保

- ・時間の確保が必要であり、「自己啓発」のうち仕事や業務に資するものについては、時間的配慮を行うことが望ましい。

⑧学び・学び直しのための費用の支援

- ・OFF-JTとして学び・学び直しを行う場合に要する費用は、基本的に企業の負担となる。「自己啓発」のうち仕事や業務に資するものについては、経済的支援をすることが望ましい。

⑨学びが継続できるような伴走支援

- ・定期的・継続的な助言や精神的なサポートを行う仕組みを設けることが望ましい。その際、キャリアコンサルタント等の活用を検討することが望ましい。

5 持続的なキャリア形成につながる学びの実践、評価

⑩身に付けた能力・スキルを発揮することができる実践の場の提供

- ・学んだことを業務で実践することで、身に付けた能力・スキルが定着するという効果が期待されることから、企業は、実践の場を提供することが重要。

⑪身に付けた能力・スキルについての適切な評価

- ・学び・学び直しやそれにより得られた能力・スキルについて適切に評価を行うことが必要。それにより、新たな目標が生まれ、更なる学び・学び直しにつながることを期待される。

6 現場のリーダーの役割、企業によるリーダーへの支援

⑫学び・学び直しの場面における、現場のリーダーの役割と取組

- ・現場の課題を把握し、経営者と労働者との結節点となっている管理職等の現場のリーダーには、個々の労働者との学び・学び直しの方向性・目標の擦り合わせと、労働者の学び・学び直しを含めたキャリア形成のサポートが求められる。

⑬現場のリーダーのマネジメント能力の向上・企業による支援

- ・企業は、現場のリーダーがマネジメント能力を向上して求められる役割を果たすことができるよう、また、現場のリーダーが孤立することが無いよう、十分な配慮や支援を行い、過度な業務負担となっている場合には、軽減する等の措置を講ずることが必要。

Ⅲ 公的な支援策

「Ⅱ 労使が取り組むべき事項」のそれぞれの項目に対応する形で、省庁横断的に、公的な支援策を紹介。紹介方法としては、支援内容だけでなく、申請方法、照会先、リンク先等を明示。

【Ⅲ 公的な支援策】

多くの職場において労使が協働して、「学び・学び直し」に取り組むことを促進する観点から、国などにおいて各種の支援策を講じている。こうした公的な支援策の内容とその利用方法について、別冊において紹介する。

支援策の紹介に当たっては、学び・学び直しを実施する過程で、必要な支援が講じられるよう、「Ⅱ 労使が取り組むべき事項」のそれぞれの項目に対応する形で整理している。

「人への投資」の重要性を踏まえ、公的な支援策の充実が図られつつある。こうした支援策を効果的に活用することで、あらゆる職場において、労働者の能力・スキル、キャリアの向上を実現することが期待される。

※ 令和4年6月現在。今後の支援策の充実に応じて更新予定。

「Ⅱ 労使が取り組むべき事項」に対応した「公的な支援策」

<② 役割明確化と合わせた、職務に必要な能力・スキル等の明確化>

- 職業能力評価基準
- 社内検定認定制度
- 職業情報提供サイト（日本版 O-NET）（job tag（じょぶたぐ））
- DX リテラシー標準

<③ 学ぶ意欲の向上に向けた節目ごとのキャリアの棚卸し>

- キャリコンサーチ（キャリアコンサルタント検索システム）
- キャリア形成サポートセンター事業
- ジョブ・カード
- ポータブルスキル見える化ツール

<④ 学び・学び直しの方向性・目標の擦り合わせ、共有>

- 職業能力評価基準 ※再掲
- ジョブ・カード ※再掲

<⑤ 学び・学び直しの教育訓練プログラムや教育訓練機会の確保>

（あらかじめ内容が決まっている教育訓練プログラム）

- ポリテクセンター等における在職者訓練
- 生産性向上人材育成支援センターにおける生産性向上支援訓練
- リスキル講座（第四次産業革命スキル習得講座）
- 職業実践力育成プログラム
- キャリア形成促進プログラム

(ニーズによって組替可能な教育訓練プログラム)

- ポリテクセンター等におけるオーダーメイド型の在職者訓練
- 生産性向上人材育成支援センターにおけるオーダーメイド型の実産性向上支援訓練
- 生産性向上人材育成支援センターによる訓練プログラムのコーディネート
- 人材開発支援助成金（特定訓練コース、一般訓練コース、人への投資促進コース）によるオーダーメイド型訓練の開発費用支援
- ものづくりマイスターによる指導

(教育訓練プログラムの検索サイト)

- 教育訓練給付講座検索システム
- 社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」
- デジタルスキルが学べるポータルサイト「マナビ DX（デラックス）」

(在籍型出向)

- 産業雇用安定センターによる在籍型出向のマッチング支援
- 産業雇用安定助成金

<⑦ 学び・学び直しのための時間の確保>

- 人材開発支援助成金（教育訓練休暇等付与コース、人への投資促進コース）

<⑧ 学び・学び直しのための費用の支援>

- 人材開発支援助成金（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、人への投資促進コース）
- 教育訓練給付制度

<⑨ 学びが継続できるような伴走支援>

- キャリア形成サポートセンター事業 ※再掲

<⑪ 身に付けた能力・スキルについての適切な評価>

- 職業能力評価基準 ※再掲
- 社内検定認定制度 ※再掲

<⑬ 現場のリーダーのマネジメント能力の向上・企業による支援>

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業大学校等における研修
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構における人材育成オンライン相談窓口

在職者訓練実施状況(高等技術専門校)

年度	校舎	訓練系	開催状況			開催コース(D)に係る実施状況(延べ数)						
			計画数 (コース)	開催数 (コース)	開催率 (%)	定員 (人)	申込者 (人)	受講決定者数 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	充足率 (%)	
H31 R1	米原	機械系	42	42	100%	392	576	342	312	312	87.2%	
		溶接系	20	16	80%	104	199	101	94	94	97.1%	
		電気系	26	23	88%	222	243	184	173	160	82.9%	
		制御系	24	22	92%	216	274	201	182	176	93.1%	
		小計	112	103	92%	934	1,292	828	761	742	88.7%	
	草津	機械系	24	28	117%	245	387	301	277	277	122.9%	
		溶接系	10	12	120%	68	83	67	66	63	98.5%	
		電気系	2	1	50%	10	17	10	10	10	100.0%	
		塗装系	1	1	100%	4	7	6	5	5	150.0%	
		小計	37	42	114%	327	494	384	358	355	117.4%	
両校舎計		149	145	97%	1,261	1,786	1,212	1,119	1,097	96.1%		
R2	米原	機械系	31	20	65%	188	276	175	158	156	93.1%	
		溶接系	20	5	25%	32	51	32	31	31	100.0%	
		電気系	28	18	64%	176	130	114	98	95	64.8%	
		制御系	24	15	63%	148	116	80	74	74	54.1%	
		小計	103	58	56%	544	573	401	361	356	73.7%	
	草津	機械系	24	28	117%	228	238	205	189	188	89.9%	
		溶接系	10	12	120%	64	72	59	53	53	92.2%	
		塗装系	1	1	100%	4	3	3	3	3	75.0%	
		小計	35	41	117%	296	313	267	245	244	90.2%	
		両校舎計		138	99	72%	840	886	668	606	600	79.5%
R3	米原	機械系	41	32	78%	306	335	246	223	219	80.4%	
		溶接系	20	9	45%	70	117	68	65	65	97.1%	
		電気系	29	25	86%	246	206	185	164	158	75.2%	
		制御系	24	19	79%	205	284	163	143	143	79.5%	
		小計	114	85	75%	827	942	662	595	585	80.0%	
	草津	機械系	24	29	121%	296	275	234	218	209	79.1%	
		溶接系	15	12	80%	66	85	59	56	56	89.4%	
		塗装系	1	1	100%	4	8	4	3	3	100.0%	
		小計	40	42	105%	366	368	297	277	268	81.1%	
		両校舎計		154	127	82%	1,193	1,310	959	872	853	80.4%
R4 10末 現在	米原	機械系	18	14	78%	137	155	123	116	116	89.8%	
		溶接系	12	11	92%	68	75	52	50	50	76.5%	
		電気系	21	5	24%	50	75	50	49	47	100.0%	
		制御系	16	16	100%	158	214	150	140	137	94.9%	
		小計	67	46	69%	413	519	375	355	350	90.8%	
	草津	機械系	20	23	115%	207	257	192	182	181	92.8%	
		溶接系	9	9	100%	56	61	40	37	37	71.4%	
		小計	29	32	110%	263	318	232	219	218	88.2%	
		両校舎計		96	78	81%	676	837	607	574	568	89.8%

生産性向上支援訓練のご案内

ポリテクセンター滋賀では、組織マネジメント・ノウハウの継承・デジタル技術の活用など生産性向上に関する知識・手法や業務の効率化に必要なITの活用に関する知識・手法の習得をめざすセミナーを開催しています。



コース(例)

- ◆組織マネジメント
成果を上げる業務改善
組織力強化のための管理
- ◆ノウハウの継承
後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
効果的なOJTを実施するための指導法
作業手順の作成によるノウハウの継承
- ◆デジタル技術の活用
IT新技術による業務改善
DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ◆ITの活用
表計算ソフトを活用した業務改善
相手に伝わるプレゼン資料作成

年間スケジュールや各コースの詳細な内容をホームページに掲載しています。

ポリテク滋賀 生産性



生産・業務プロセスの改善

生産管理
品質管理
バックオフィス

売上増加

営業・販売
マーケティング
企画・価格

横断的課題

組織マネジメント
生涯キャリア形成

IT業務改善

ネットワーク
データ活用 情報発信
倫理・セキュリティ

公募しているコースに1名様からお申し込みいただける**オープンコース**と、10名様以上のお申し込みで貴社の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズできる**オーダーコース**があります。

オープンコース

- ◆訓練実施場所
当センター、民間教育機関など滋賀県内
- ◆訓練時間数
6時間あるいは12時間(訓練内容による)
- ◆受講料
おひとり様 2,200円、3,300円(税込み)
(訓練内容・訓練時間による)
- ◆定員
各コース 15名(先着順)
- ◆申込方法
「受講申込書」をFAXまたはメール送信
※「受講申込書」は当センターホームページからダウンロードできます。
※事業主の指示によらない個人受講はできません。
- ◆受付期間
開講の14日前まで
※パンフレットをご希望の事業所様は、電子メールで送付先をご連絡ください。

受講した社員から、生産・業務のプロセスの改善、生産現場の問題解決等に役立つ内容であったと聞いており、受講してもらってよかった(K社・彦根市)

内容よし👍 講師よし👍 コスパよし👍

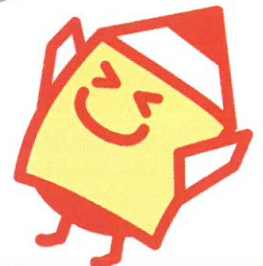
部下との接し方、人材育成の具体的な方法を学べた(Aさん)

営業活動のツールをどんどん活用したい(Bさん)

表計算シート作成に時間が掛かっていましたが、仕事の効率がUPしそう(Cさん)

新たなサービスを考えるのに役に立つ(Dさん)

客観的な意見をもらえて、すごくよかった(Eさん)



オーダーコース

貴社の会議室等で開催できます。
まずはご相談ください。ご相談から開催までに3か月程度要します。

支給要件を満たせば、人材開発支援助成金(厚生労働省)を利用することができます。
くわしくは、受講のお申し込み前に担当機関にご確認ください。

【滋賀労働局 職業安定部 職業対策課(助成金コーナー)】 TEL:077-526-8251

20220315

お問い合わせ先

ポリテクセンター滋賀 生産性向上人材育成支援センター 生産性センター業務課
TEL:077-537-1176 FAX:077-537-1215 E-mail: shiga-seisan@jeed.go.jp

45

DX は、デジタルトランスフォーメーション(データとデジタル技術を活用した変革)に対応したコースです。

A : 生産・業務プロセスの改善

- 048 ものづくりの仕事のしくみと生産性向上
- 001 生産性分析と向上
- 002 生産現場の問題解決
- 003 生産性向上のための課題とラインバランシング
- 004 生産計画と工程管理
- 005 サービス業における I E 活用
- 006 原価管理とコストダウン

DX 007 在庫管理システムの導入

- 008 購買・仕入れのコスト削減

DX 009 P O S システムの活用技術

- 010 品質管理基本
- 011 品質管理実践
- 053 サービスマネジメントによる品質改善と向上

DX 015 3 P L と S C M

DX 016 物流の I T 化

DX 013 流通システム設計

DX 014 物流システム設計

DX 012 卸売業・サービス業の販売戦略

DX 017 S C M の現状と将来展望

DX 018 クラウド活用入門

DX 019 I o T 活用によるビジネス展開

DX 020 クラウドを活用したシステム導入

DX 021 I o T 導入に係る情報セキュリティ

DX 054 クラウドを活用した情報共有能力の拡充

DX 087 導入コストを抑えるクラウド会計・モバイルPOSレジ活用

DX 083 テレワークを活用した業務効率化

DX 088 テレワーク活用

DX 056 I T ツールを活用した業務改善

DX 089 データ活用で進める業務連携

DX 090 失敗しない社内システム導入

DX 091 企業内で I T 活用を推進するために必要な技術理解

DX 092 企業内で I T 活用を推進するために必要なマネジメント

DX 117 DX (デジタルトランスフォーメーション) の導入

DX 118 ベンダーマネジメント力の向上

DX 093 I T 新技術による業務改善

DX 094 A I (人工知能) 活用

DX 095 ビッグデータ活用

DX 055 R P A を活用した業務効率化・コスト削減

DX 096 R P A 活用

DX 119 DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

DX 120 データサイエンス入門

- 037 企業価値を上げるための財務管理

B : 横断的課題

DX 022 IoTを活用したビジネスモデル

- 084 ダイバーシティ・マネジメントの推進

DX 121 ビジネスとSDGs (持続可能な開発目標) の融合

- 038 事故をなくす安全衛生活動

- 023 個人情報保護と情報管理

- 064 高齢労働者のための安心・安全な職場環境の構築

- 039 リスクマネジメントによる損失防止対策

- 059 災害時のリスク管理と事業継続計画

- 040 e ビジネスにおけるリーガルリスク

- 057 ネット炎上時のトラブル対応

- 024 ナレッジマネジメント

- 025 知的財産権トラブルへの対応 (1)

- 026 知的財産権トラブルへの対応 (2)

- 058 現場社員のための組織行動力向上

- 041 業務効率向上のための時間管理

- 062 顧客満足度向上のための組織マネジメント

- 060 企画力向上のための論理的思考法

- 042 成果を上げる業務改善

- 043 組織力強化のための管理

- 061 職場のリーダーに求められる統率力の向上

- 051 管理者のための問題解決力向上

- 044 プロジェクト管理技法の向上

- 052 プロジェクトマネジメントにおけるリスク管理

- 065 継続雇用者のキャリア形成と管理者の役割

- 085 従業員満足度の向上

- 086 ストレスチェック制度を用いた職場環境改善と生産性向上

- 097 ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善

DX 122 テレワーク業務における労務管理

- 066 中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成

- 067 チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割

- 068 後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割

- 069 中堅・ベテラン従業員による組織の活性化のための相談技法

- 070 S N S を活用した相談・助言・指導

- 071 フォロワーシップによる組織力の向上

- 072 経験を活かした職場の安全確保 (未然防止編)

- 073 経験を活かした職場の安全確保 (対策編)

- 074 クラウドを活用したノウハウの蓄積と共有

- 075 職業能力の整理とノウハウの継承

- 076 職業能力の体系化と人材育成の進め方

- 077 経験に基づく営業活動の見える化と継承

- 078 効果的な O J T を実施するための指導法

- 079 ノウハウの継承のための研修講師の育成

- 080 作業手順の作成によるノウハウの継承

- 081 後輩に気づきを与える安全衛生活動 (実施編)

- 082 後輩に気づきを与える安全衛生活動 (点検編)

C : 売上増加

- 049 提案型営業手法

- 063 ビジネス現場における交渉力

- 050 提案型営業実践

DX 027 マーケティング志向の営業活動の分析と改善

DX 028 統計データ解析とコンセプトメイキング

DX 123 オンライン営業技術

DX 029 顧客分析手法

DX 045 顧客満足向上のための C S 調査とデータ分析

- 030 実務に基づくマーケティング入門

- 031 マーケティング戦略概論

- 032 マーケット情報とマーケティング計画 (調査編)

- 033 マーケット情報とマーケティング計画 (販売編)

DX 046 インターネットマーケティングの活用

- 034 製品・市場戦略

- 035 新サービス・商品開発の基本プロセス

DX 036 プロモーションとチャネル戦略

DX 047 チャンスをつかむインターネットビジネス

D. I T 業務改善

DX 098 ワイヤレス環境に必要となる無線 LAN とセキュリティ

DX 099 社内ネットワークに役立つ管理手法

- 100 表計算ソフトを活用した業務改善

- 101 業務に役立つ表計算ソフトの関数活用

- 102 表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化

- 103 効率よく分析するためのデータ集計

- 104 ピボットテーブルを活用したデータ分析

- 105 品質管理に役立つグラフ活用

- 106 表計算ソフトを活用した統計データ解析

- 107 表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化

- 108 大量データ処理に活用するデータベース (基本編)

- 109 大量データ処理に活用するデータベース (応用編)

- 110 データベースソフトを活用した高度なデータ処理

- 111 業務効率を向上させるワープロソフト活用

- 112 相手に伝わるプレゼン資料作成

- 113 集客につなげるホームページ作成

- 114 S N S を活用した情報発信

- 124 オンラインプレゼンテーション技術

- 115 脅威情報とセキュリティ対策

- 116 情報漏えいの原因と対応・対策

- 125 テレワークに対応したセキュリティ対策

2022年度 ポリテクセンター滋賀 生産性向上支援訓練オープンコースカレンダー (2022.6.15現在)

開催日【コース番号】会場 ※会場名を記載していないコースは、ポリテクセンター滋賀(大津市)で開催します。

コース名	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
職場のリーダーに求められる統率力の向上	5/26(木)【001】彦根商工会議所			8/9(火)【020】彦根商工会議所							
管理者のための問題解決力向上							11/15(火)【008】				
組織力強化のための管理									1/17(火)【009】		
現場社員のための組織行動力向上		6/21(火)【003】									
業務効率向上のための時間管理			7/14(木)【004】								
成果を上げる業務改善						10/13(木)【006】					
企画力向上のための論理的思考法						10/18(火)【007】	長浜商工会議所				
ビジネス現場における交渉力	6/9(木)【002】						11/4(金)【028】彦根商工会議所	追加			
財務管理の基本					9/13(火)【005】						
ITツールを活用した業務改善 <i>New</i>						10/12(木)【035】	<i>New</i>				
IT新技術による業務改善 <i>New</i>							11/17(木)【036】	長浜商工会議所	<i>New</i>		
データサイエンス入門 <i>New</i>						10/7(金)【034】	<i>New</i>				
データを活用した企画書の作成法 <i>New</i>									1/20(金)【037】	<i>New</i>	
継承する技能・ノウハウの明確化		6/22(水)【S02】									
ノウハウ継承のための作業手順の作成法					9/8(木)【S05】						
効果的なOJTの進め方と指導法							11/9(水)【S07】				
中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	5/27(金)【S01】										
上司の補佐と後輩支援のためのアシスト力			7/12(火)【S03】	彦根商工会議所							
コーチングによる後輩への援助・指導			7/15(金)【S04】				11/22(火)【S11】	ポリテクカレッジ滋賀(近江八幡市)	追加		
中堅・ベテランに求められるコミュニケーション力						10/20(木)【S06】					
表計算ソフトを活用した業務改善 (Excel初級)		6/21(火)【010】	ユウコム草津校(草津市)								
			7/13(水)【013】				11/25(金)【029】	追加			
			PCカレッジスタック近江八幡校本校				PCカレッジスタック近江八幡校本校(近江八幡市)				
業務に役立つ表計算ソフトの関数活用 (Excel中級A)		6/23(木)・24(金)【011】							2/16(木)・17(金)【033】	追加	
			キャリアプラザピット滋賀本校(栗東市)						キャリアプラザピット滋賀本校		
				9/13(火)・14(水)【016】		12/7(水)・8(木)【030】	追加				
				国際経営情報専門学校		国際経営情報専門学校(大津市)					
効率よく分析するためのデータ集計(Excel中級B)			7/12(火)【012】								
ピボットテーブルを活用したデータ分析(Excel中級C)					9/27(火)【017】	キャリアプラザピット滋賀本校(栗東市)					
表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化 (Excel上級)					9/8(木)・9(金)【015】	キャリアプラザピット滋賀本校(栗東市)			12/15(木)・16(金)【031】	追加	
								国際経営情報専門学校(大津市)			
相手に伝わるプレゼン資料作成と提案				8/4(木)・5(金)【014】							
オンラインプレゼンテーション技術 <i>New</i>									2/10(金)【032】	<i>New</i>	

リーダー研修に

職場のリーダーに求められる統率力の向上	5/26	001
職場のリーダーに求められる統率力の向上	8/9	020
管理者のための問題解決力向上	11/15	008
組織力強化のための管理	1/17	009

仕事の時間短縮・質の向上に

現場社員のための組織行動力向上	6/21	003
業務効率向上のための時間管理	7/14	004
成果を上げる業務改善	10/13	006
企画力向上のための論理的思考法	10/18	007

専門性の向上、専門領域の拡大に

ビジネス現場における交渉力	6/9	002
ビジネス現場における交渉力	11/4	028
財務管理の基本	9/13	005

ITやデジタル技術の活用に(DXの導入・推進)

ITツールを活用した業務改善	10/12	035
IT新技術による業務改善	11/17	036

データの分析・活用に(DXの導入・推進)

データサイエンス入門	10/7	034
データを活用した企画書の作成法	1/20	037

DX: デジタルトランスフォーメーション(データとデジタル技術を活用した変革)

ノウハウの継承・技能伝承のヒントに

継承する技能・ノウハウの明確化	6/22	S02
ノウハウ継承のための作業手順の作成法	9/8	S05
効果的なOJTの進め方と指導法	11/9	S07

相談・援助・指導のスキルアップに

中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	5/27	S01
上司の補佐と後輩支援のためのアシスト力	7/12	S03
コーチングによる後輩への援助・指導	7/15	S04
コーチングによる後輩への援助・指導	11/22	S11
中堅・ベテランに求められるコミュニケーション力	10/20	S06

ITスキルの向上に

表計算ソフトを活用した業務改善(Excel初級)	6/21	010
表計算ソフトを活用した業務改善(Excel初級)	7/13	013
表計算ソフトを活用した業務改善(Excel初級)	11/25	029
業務に役立つ表計算ソフトの関数活用(Excel中級A)	6/23・24	011
業務に役立つ表計算ソフトの関数活用(Excel中級A)	9/13・14	016
業務に役立つ表計算ソフトの関数活用(Excel中級A)	12/7・8	030
業務に役立つ表計算ソフトの関数活用(Excel中級A)	2/16・17	033
効率よく分析するためのデータ集計(Excel中級B)	7/12	012
ピボットテーブルを活用したデータ分析(Excel中級C)	9/27	017
表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化(Excel上級)	9/8・9	015
表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化(Excel上級)	12/15・16	031
相手に伝わるプレゼン資料作成と提案	8/4・5	014
オンラインプレゼンテーション技術	2/10	032

※コース番号に「S」が付いているコースの対象者は、中堅・ベテラン(中堅:45歳以上)の方ですが、45歳未満の方も受講できます。

【ホームページのご案内】ポリテクセンター滋賀 生産性向上支援訓練

ホームページから、①「受講申込書」等の様式、②「オープンコースカレンダー」、コースの概要を記載した③「オープンコース一覧（年間）」、くわしい内容や講師のメッセージを記載した④「生産性向上支援訓練コース内容」がダウンロードできます。
https://www3.jeed.go.jp/shiga/poly/employer/seisansei_kunren.html
 ホーム>事業主の方へ>生産性向上支援訓練



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構滋賀支部
 滋賀職業能力開発促進センター
ポリテクセンター滋賀

求職者の方へ 在職者の方へ

事業主の方へ

生産性向上支援訓練

お知らせ

- 令和4年 6月28日 生産性向上支援訓練受講者変更訂正版 を掲載しました。
 生産性向上支援訓練受講取添訂正版 を掲載しました。
- 令和4年 6月28日 生産性向上支援訓練受講申込訂正版 を掲載しました。

下にスクロールすると、様式が

生産性向上支援訓練オープンコースのご案内

生産性向上人材育成支援センターでは、地域の中小企業が抱える生産性向上に関する共通の課題等に対応した訓練コース（オープンコース）を設定し、幅広い受講者を募集して訓練を実施します。

（注）同じコース名であっても、訓練実施機関により使用テキストが違うため、訓練内容が若干異なる場合があります。

- ・ オープンコースガイド2022年9月～2022年10月開催分 (4.33 MB) [📄](#)
- ・ オープンコースガイド【生産性向上支援訓練6月～7月・生産性向上支援訓練（訂業務改善）6月～9月】開催分 (4.35 MB) [📄](#)

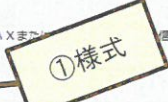
【申込方法】「生産性向上支援訓練受講申込書」にご記入のうえ、FAXまたはメールにてお送りください。

- ・ 生産性向上支援訓練受講申込書 PDF版 (156.97 KB) [📄](#)
- ・ 生産性向上支援訓練受講申込書 Excel版 (31.21 KB) [📄](#)

ファックス 077-537-1215
 電子メール shiga-seisan@jeed.go.jp

【受講までの流れ】 申込受付後、請求書を送ります。内容をご確認のうえ、開講日の14日前（土日・祝日を含む）までに指定口座にお振込みください。入金確認後、開講の10日前を目途に受講票を送ります。

【受講取消】 お申し込み後、キャンセルされる場合は、「生産性向上支援訓練受講取消票」にご記入の上、お送りください。



さらに下にスクロールすると、カレンダーなどが

実施会場ポリテクセンター滋賀の感染防止対策 (63.70 KB) [📄](#)

2022年度

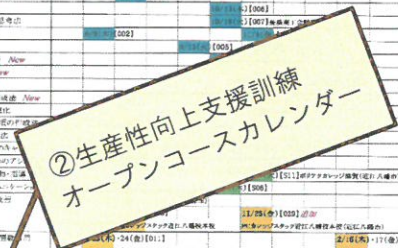
IT分野の詳細内容については、生産性向上支援訓練（訂業務改善）をご覧ください。

- ・ 2022年度生産性向上支援訓練オープンコースカレンダー (176.10 KB) [📄](#)
- ・ 2022年度生産性向上支援訓練オープンコース一覧（年間） (194.86 KB) [📄](#)

申込締切
 ミドルシニアコース
 （原則として45歳以上の方となりますが、45歳未満の方もご申し込みいただけます。）
 【コース番号・コース名】 S03 上司の補佐と後援支援のためのアシスト力
 【コースのねらい】 中堅・ベテラン従業員が組織形態や管理職の役割等を理解し、職場の相乗力向上のためのチームをアシストするための知識と技能を習得します。
 【学習基本項目】 職場の目標/職場内の関係構築/フォローアップ
 【対象者層】 中堅層・ベテラン層
 【対象者】 後援をアシストして会社に貢献したい方/チームの一員として職場の取り組みに貢献したい方
 【日程】 2022年7月12日（火） 9時30分～16時30分（6時間）
 【場所】 彦根地区会議所（彦根市）
 【実施機関】 一般社団法人日本経営協会 関西本部
 【受講料】 3,300円（税込）
 詳細内容（上司の補佐と後援支援のためのアシスト力） (363.57 KB) [📄](#)
 あわせて、上司の補佐と後援支援のためのアシスト力（受講申込書付き） (941.91 KB) [📄](#) もご覧ください。

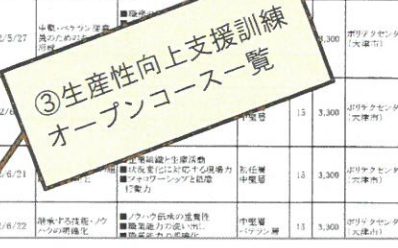
2022年度 ポリテクセンター滋賀 生産性向上支援訓練オープンコースカレンダー (2022.6.15現在)

コース名	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
経営者のための問題解決力向上	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010
職場の強さを高める学習	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
生産性向上のための生産性向上	3001	3002	3003	3004	3005	3006	3007	3008	3009	3010
生産性向上のための生産性向上	4001	4002	4003	4004	4005	4006	4007	4008	4009	4010
生産性向上のための生産性向上	5001	5002	5003	5004	5005	5006	5007	5008	5009	5010
生産性向上のための生産性向上	6001	6002	6003	6004	6005	6006	6007	6008	6009	6010
生産性向上のための生産性向上	7001	7002	7003	7004	7005	7006	7007	7008	7009	7010
生産性向上のための生産性向上	8001	8002	8003	8004	8005	8006	8007	8008	8009	8010
生産性向上のための生産性向上	9001	9002	9003	9004	9005	9006	9007	9008	9009	9010
生産性向上のための生産性向上	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010
生産性向上のための生産性向上	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110
生産性向上のための生産性向上	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210



2022年度 ポリテクセンター滋賀 生産性向上支援訓練オープンコース一覧（年間）

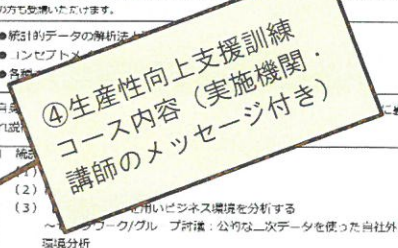
コース番号	コース名	開講日	実施コース名	内容	実施機関	定員	受講料	会場	申込数
001	経営者のための問題解決力向上	2022/5/26	経営者のための問題解決力向上	経営者のための問題解決力向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
002	職場の強さを高める学習	2022/5/27	職場の強さを高める学習	職場の強さを高める学習	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
003	生産性向上のための生産性向上	2022/6/1	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
004	生産性向上のための生産性向上	2022/6/2	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
005	生産性向上のための生産性向上	2022/6/3	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
006	生産性向上のための生産性向上	2022/6/4	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
007	生産性向上のための生産性向上	2022/6/5	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
008	生産性向上のための生産性向上	2022/6/6	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
009	生産性向上のための生産性向上	2022/6/7	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6
010	生産性向上のための生産性向上	2022/6/8	生産性向上のための生産性向上	生産性向上のための生産性向上	滋賀県	15	3,300円	彦根地区会議所(彦根市)	6



2022年度生産性向上支援訓練コース内容

主催：滋賀職業能力開発促進センター

コース番号	037	訓練分野	C. 売上げ増加・富集・販売
コース名	データを活用した企画書の作成法		
正式名称	統計データ解析とコンセプトメイキング		
開催日時	2023/1/20 9:30～16:30（昼休憩 12:30～13:30）		
会場	ポリテクセンター滋賀（大津市） 中野層		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ●社内外において資料を用いて説明や提案を行う方 ●アンケート結果や統計データなどを分析して企画や説明に活かしたい方 ※1コース番号1の文字数が「IS」のコースは、申込締切後に定員が不足する場合があります。45才未満の方も受講いただけます。		
習得するスキル等	<ul style="list-style-type: none"> ●統計的データの解析法 ●コンセプトメイキング ●各層の役割 		
ポイント	1 統計的データの解析法 (1) データの収集方法 (2) データの整理方法 (3) データの分析方法 2 コンセプトメイキング (1) コンセプトとは (2) 仮説思考とデータ検証の方向性 (3) 自身の業務に関連するコンセプトメイキング ～セルフワーク/グループ討議：コンセプト開発と実行のための仮説		
定員	15名	受講料	3,300円（税込）
ソフトウェア	—	実施機関	講師からのメッセージ
持参品	筆記用具	備考	演習に十分な時間を割き、アタマと手に汗をかくていただく実践的なプログラムです。



満足度
99%

生産性向上支援訓練

2022年11月~12月

オープンコースガイド

生産・業務
プロセスの
改善

組織
マネジメント

生涯
キャリア形成

内容よし

講師よし

コスパよし

売上増加

ITの
活用

リピーター
増加中

時間 | 9:30 ~ 16:30 (昼休憩 12:30 ~ 13:30) ※日程・会場はコースごとにご確認ください。

受講料 | コース番号 [029] : 2,200円/人 左記以外: 3,300円/人 (税込)

定員 | 15名 ※定員に達した場合は「キャンセル待ち」で受け付けます。

対象者 | 事業主からの指示によるお申し込みの方 ※個人での受講はできません。

申込締切 | コース開講日の14日前 ※定員に達していない場合は開講日の7日前

申込方法 | 「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、FAX もしくはメールでお申し込みください。
「受講申込書」は当センターホームページからダウンロードできます。現在掲載している最新の様式をご使用ください。

受講までの流れ | 申込受付後3日以内 — 当センターから請求書を発送します
開講日の14日前まで — 当センター指定口座に受講料をお振り込みください
開講日の7日前頃 — 受講票を発送します ※ご入金済の場合に限ります

受講取消 | 開講日の14日前(土日・祝日を含む)まで ※これ以降の取消は、受講料を負担いただきます。

当センターホームページも併せてご覧ください。
年間スケジュールや各コースの詳しい内容を掲載しています。

ポリテク滋賀 生産性

検索



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 滋賀支部

ポリテクセンター滋賀 生産性向上人材育成支援センター

— 担当 — 〒520-0856 滋賀県大津市光が丘町3-13
生産性センター業務課 TEL: 077-537-1176 FAX: 077-537-1215 E-mail: shiga-seisan@jeed.go.jp

換気等新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施しています。受講の際は、マスク着用・体調管理等ご協力ください。
状況により、グループワークはセルフワーク等に変更することがあります。

11/4 金

ビジネス現場における交渉力

申込多数につき
増設

三方よし!の交渉術

対象者 初任層・中堅層

- 社内外において、WIN-WINをめざして交渉・調整したい方
- 素早く交渉相手の要望を把握したい方

実施機関・講師から

実務的なビジネスシーンにおける交渉体験を通じて、実践的な交渉方法を理解いただきます。

- ビジネスネゴシエーション
 - ・交渉の種類
- BATNA (Best Alternative to Negotiated Agreement) を想定した交渉術
 - ・交渉の事前準備、交渉の実施
- 交渉戦略
 - ・交渉・社内調整のための戦術

ロールプレイング
あります

コース番号 028

会場 彦根商工会議所 (彦根市)

実施機関

株式会社日本能率協会コンサルティング

11/9 水

効果的なOJTの進め方と指導法

[正式名称] 効果的なOJT
を実施するための指導法

モチベーションアップ!

仕事をしながら、計画的に仕事を教える方法

対象者 中堅層・ベテラン層 (申込時 45歳以上)

- 仕事をしながら、仕事を教えなければならない方
- 後輩指導に効果的な説明・指導法を知りたい方

45未満の方も
受講できます

実施機関・講師から

ノウハウを身に付けてもらうことが生産性を高めます。

- 人材育成のプロセス
 - ・部下・後輩育成に求められる要素
- 効果的なOJTの進め方とポイント
 - ・OJT計画の立案、日常の関わり方
- 現場で活かせる実践的指導法
 - ・叱り方・ほめ方のポイント
 - ・ティーチング、コーチング

グループワーク、
ロールプレイング
あります

コース番号 S07

会場 ポリテクセンター滋賀 (大津市)

実施機関

一般社団法人日本経営協会 関西本部

11/15 火

管理者のための問題解決力向上

管理者は問題の「本質」を捉えて解決する

対象者 中堅層・管理者層

- 各部門での課題や問題を社内で共有し、解決策を提案、実行したい方
- 業務の問題の本質を的確に捉えたい方

実施機関・講師から

職場で使える手法を演習で体験していただきます。

- 組織の課題と対応策
 - ・管理者の問題解決とは何か
- 問題の発見と見える化
 - ・テーマの設定、現状把握、目標設定
- 問題解決に向けた取組み
 - ・解決策の立案と実施
 - ・課題解決ツール、論理的思考

グループワーク
があります

コース番号 008

会場 ポリテクセンター滋賀 (大津市)

実施機関

パナソニックエレクトリックワークス創研株式会社

11/17 木

IT新技術による業務改善

New

IoT、AI、クラウド、、、 今さら聞けないデジタル技術のこと、 とりあえず聞いとう。

対象者 中堅層・管理者層

- デジタル技術に関する知識を得たい方
- デジタル技術の活用により生産性向上につながる業務について検討したい方

グループ演習で
効果的なビジネス活用
の糸口をつかみます

- 新技術の概要
 - ・IoT、スマート化、AI、RPA、XaaS
- 新技術の導入事例
 - ・事例紹介 (IoT、AI、スマート化)
 - ・新技術導入に際し知っておくべきリスク
 - ・新技術によるビジネス展開

グループワーク
があります

コース番号 036

会場 長浜商工会議所 (長浜市)

実施機関

株式会社テクノ経営総合研究所

11/22 火

コーチングによる後輩への援助・指導

[正式名称] 後輩指導力の向上
と中堅・ベテラン従業員への役割

「訊かない」じゃなくて、「訊けない」のでは? ましてや「背中を見て」なんて時代錯誤。

対象者 中堅層・ベテラン層 (申込時 45歳以上)

- 自分が受けた指導は、平成育ちの後輩には通じないと感じている方
- 平成育ちの後輩に対する援助・指導の方法を知りたい方

45未満の方も
受講できます

- 職場の課題
 - ・求められる役割
- ティーチングを活用した指導法
 - ・わかりやすく伝えるポイント
- コーチングを活用した指導法
 - ・傾聴スキル、質問スキル
 - ・コーチング実践

申込多数につき
増設

グループワーク、
ロールプレイング
あります

コース番号 S11

会場 ポリテクカレッジ滋賀 (近江八幡市)

実施機関

一般社団法人日本経営協会 関西本部

11/25金

表計算ソフトを活用した業務改善

Excel
初級

Excel 使い始め。データ入力、表の作成、簡単な関数までマスターしよう。

対象者 Excel をこれから初めて使う方、使い始めて日が浅い方

- Excel で表の作成や四則演算の入力の経験がない方・経験の浅い方、「オートSUM」を使ったことがない方・あまり使っていない方

Excel
2019

- 表計算ソフト概要と基本操作
 - ・データ・数式の入力、移動とコピー
- 文書作成ソフトと表計算ソフトの違い
- ワークシート活用
 - ・関数の入力 (SUM・AVERAGE・COUNT・MAX・MIN) ・表の編集 (書式設定)
 - ・練習問題 (関数を含む表作成)

コース番号 029 会場・実施機関 PC カレッジスタック近江八幡校本校(近江八幡市)

12/7水～8木

業務に役立つ表計算ソフトの関数活用

Excel
中級A

基本操作ができるなら、次は仕事をう〜んと楽にする関数を使おう。

対象者 Excel の機能を使って業務を効率化したい方

- 四則演算の入力や複製などの基本操作ができる方
- 「オートSUM」がわかる方
- これから関数 (IF、COUNT、VLOOKUP、SUMIF など) を使いたい方、使い始めて日が浅い方

Excel
2016

- データの処理
- 関数の実務活用
 - ・IF、AND、OR、VLOOKUP、HLOOKUP、DSUM、DAVERAGE、DCOUNT、RANK、COUNTIF、SUMIF、AVERAGEIFROUND、ROUNDDOWN、ROUNDUPなど
 - ・総合課題「ビジネス帳票類の作成」

コース番号 030 会場・実施機関 国際経営情報専門学校(大津市)

12/15木～16金

表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化

Excel
上級

関数を使えるなら、マクロ・VBA に挑戦だ。定型業務の効率、グ〜んとアップ。

対象者 Excel の機能を使って繰り返し作業を効率化したい方

- IF 関数の条件分岐がわかる方
- マクロを使ったことがない方・使い始めた方
- マクロを使って、定型業務を効率化したい方

Excel
2016

- マクロの基本知識
- 基本文法
 - ・モジュール、プロシージャ
 - ・オブジェクト、プロパティ、メソッド
- 制御文法
 - ・変数と条件分岐、繰り返し処理、デバッグ
 - ・総合課題「勤怠管理システムの構築」

コース番号 031 会場・実施機関 国際経営情報専門学校(大津市)

コース番号[029・030・031]の対象者 上記の●に記載していることのほか、日本語入力とマウス操作ができる方

2022年度 ポリテクセンター滋賀 生産性向上支援訓練オープンコースカレンダー (2022.6.15現在)

コース名	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産性向上支援訓練オープンコース																

**生産性向上支援訓練
オープンコースカレンダー**

2022年度生産性向上支援訓練コース内容

コース番号	037	訓練分野	C. 売上げ増加・基盤・販売
コース名	データを活用した企画書の作成法		
正式名称	統計データ解析とコンセプトメイキング		
関係	2021年度生産性向上支援訓練オープンコース		
内容	生産性向上支援訓練 コース内容 (実施機関・講師からのメッセージ付き)		
対象	統計データの解析法と活用方法		

Q ポリテクセンター滋賀のホームページのどこに掲載してるの？

A 「ホーム>事業主の方へ>生産性向上支援訓練」のページの「生産性向上支援訓練オープンコースのご案内」-「2022年度」です。

内容よし「役に立つ」と高く評価されています

満足度
99%

- 👉 改めて交渉について学んだら、初めて知ることばかりだった。(ビジネス現場における交渉力)
- 👉 会社の教育制度を考える中でOJTがいかに重要であるかがわかった。(効果的なOJTの進め方と指導法)
- 👉 実演は他の人の目線で見てもらえ、意見が聞けてよかった。(効果的なOJTの進め方と指導法)
- 👉 部署の目標設定や活動内容の決定に役立ちそう。(管理者のための問題解決力向上)
- 👉 ミスの多い他部署の社員への対応や質問の多い後輩・質問をしてこない後輩への対応に役立つ。(コーチングによる後輩への援助・指導)
- 👉 エクセルに触れたこともなかったが、ゆっくり説明をしてもらいながら受講でき、理解できた。(表計算ソフトを活用した業務改善)
- 👉 本で勉強するより、直接聞き、実際に体験することで、よりよく身に付いた。(表計算共通)

担当の
つぶやき

定員超過コース、続出。誠にありがとうございます。1月以降に開講するコースも絶賛申込受付中です。

ホームページも見てね!
コースの詳しい内容や講師からの
メッセージを掲載してるんだよ



生産性向上支援訓練 受講申込書

「受講申込書」は、当センターホームページからダウンロードできます。様式は現在掲載している最新のものをご使用ください。

ポリテクセンター滋賀 生産性センター業務課 行

FAX : 077-537-1215 MAIL : shiga-seisan@jeed.go.jp

会社名		ふりがな		TEL			
				FAX			
所在地		〒					
企業規模 (該当部に✓)		<input type="checkbox"/> A ~ 29人 <input type="checkbox"/> B ~ 99人 <input type="checkbox"/> C ~ 299人 <input type="checkbox"/> D ~ 499人 <input type="checkbox"/> E ~ 999人 <input type="checkbox"/> F 1000人~					
業種 (該当部に✓)		<input type="checkbox"/> 01 建設業 <input type="checkbox"/> 02 製造業 <input type="checkbox"/> 03 運輸業 <input type="checkbox"/> 04 卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 05 サービス業 <input type="checkbox"/> 06 その他					
申込担当者		氏名	部署等	電話番号			
メールアドレス							
訓練を知ったきっかけ		<input type="checkbox"/> 商工会議所 <input type="checkbox"/> 中小企業団体中央会 <input type="checkbox"/> 滋賀県労働広報誌 <input type="checkbox"/> 当センターの求職者情報誌 <input type="checkbox"/> 当センターからのDM <input type="checkbox"/> 当センターHP <input type="checkbox"/> その他 ()					
番号	コース番号	受講日	受講者氏名	ふりがな	性別 (記入任意)	年齢	就業状況※ (該当部に✓)
例	022	4/1、4/2	滋賀 光	しが ひかる	女	45	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他 (自営業等)
1							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他 (自営業等)
2							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他 (自営業等)
3							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他 (自営業等)
4							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他 (自営業等)
5							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他 (自営業等)

※受講者の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

留意事項

- 1 事業主からの指示によらない個人受講はできません。
- 2 申込受付は先着順です。申込期日に限らず、定員に達した時点で締め切ります。
- 3 開講 14 日前 (土日・祝日を含む。) を過ぎてからのキャンセルは、受講料を全額ご負担いただきます。
- 4 受講申込後、都合により受講者に変更が生じた場合は、必ずご連絡ください。
- 5 申込者数によっては中止になることがあります。その場合、お振り込みいただいた受講料は全額返金いたします。
- 6 本コースを実施する機関 (企業) の関係会社 (親会社、子会社、関連会社等) の方は受講できません。
- 7 同じコース名であっても、訓練実施機関により使用テキストが異なる場合があります。

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 57 号) を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。当機構では、必要な個人情報を利用目的の範囲内で利用します。
- (2) ご記入いただいた個人情報は、生産性向上支援訓練の実施に関する事務処理 (訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、本訓練終了後のアンケート送付等) 及び業務統計に利用します。

会場案内	ポリテクセンター滋賀 滋賀県大津市光が丘町 3-13 TEL : 077-537-1176 無料駐車場有 JR 石山駅から徒歩 10 分 京阪唐橋前駅から徒歩 3 分 ウイルスを除去する空気清浄機を設置	ポリテクカレッジ滋賀 滋賀県近江八幡市古川町 1414 TEL : 0748-31-2252 無料駐車場有 JR 彦根駅から徒歩 15 分
	長浜商工会議所 滋賀県長浜市高田町 12-34 TEL : 0749-62-2500 無料駐車場有 JR 長浜駅から徒歩 15 分 JR 長浜駅から湖国バス 5 分 バス停「さざなみタウン前」徒歩すぐ	彦根商工会議所 滋賀県彦根市中央町 3-8 TEL : 0749-22-4551 無料駐車場有 JR・近江鉄道 彦根駅から徒歩 15 分 湖国バス「京町」バス停から徒歩 3 分 湖国バス「彦根郵便局」バス停から徒歩 1 分
	国際経営情報専門学校 滋賀県大津市打出浜 11-15 TEL : 077-525-4572 公共交通機関をご利用ください JR 膳所駅・京阪膳所駅から徒歩 6 分	PC カレッジスタック近江八幡校本校 滋賀県近江八幡市池田町 3-32 TEL : 0748-32-7137 無料駐車場有 (要予約) 予約受付期間 : 開講日の 7 日前から 3 日前まで 近江バス「資料館前」から徒歩 3 分

センター処理欄	受付時連絡等	受付日	入力・作成	確認	一覧記入	請求 (控)	発送
	□キャンセル待ち	- 52 -					

New

受講料
おひとり様
3,300円
(税込)

IoT、AI、クラウド、..
今さら聞けない(ー;)
デジタル技術のこと、
とさえ聞いとこう。



2022年
11/17
(木)

【コース番号 036】

IT新技術による業務改善

対象者

中堅層・管理者

- ✓ デジタル技術に関する知識を得たい方
- ✓ デジタル技術の活用により生産性向上につながる業務について検討したい方

ポイント

デジタル技術の基礎知識をわかりやすく解説、グループ演習で効果的なビジネス活用の糸口をつかみます。

内容

詳しくはホームページをご参照ください。

◆新技術の概要

- ・ IoTについて知る
- ・ スマート化の流れ
- ・ AIについて
- ・ RPAを知る
- ・ XaaSについて

グループワークが
あります

スマホでもできるXaaSを使ったバーチャル会議室
【ワークショップ】

◆新技術の導入事例

- ・ IoT先端事例、AI導入事例、スマート化事例
- ・ 新技術導入に際し知っておくべきリスク
- ・ 新技術によるビジネス展開

新技術を使った新サービスによるビジネス展開を
計画する【グループ討議】

会場

長浜商工会議所（長浜市）

訓練時間

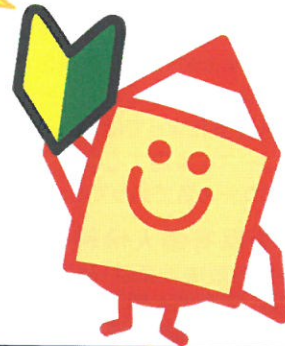
9：30～16：30（休憩1時間）

実施機関

株式会社テクノ経営総合研究所

講師からのメッセージ
デジタル技術に関連する基礎
知識から、今さら聞きにくい
専門用語についてもわかりや
すくお話します。

定員
15名
(先着順)



独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 滋賀支部

ポリテクセンター滋賀 生産性向上人材育成支援センター

〒520-0856 滋賀県大津市光が丘町3-13

<https://www3.jeed.go.jp/shiga/poly/>

(担当) 生産性センター業務課

TEL: 077-537-1176

FAX: 077-537-1215

換気等新型コロナウイルス感染拡大防止策を実施しています。受講の際は、マスク着用・体調管理等ご協力ください。



生産性向上支援訓練 受講申込書

FAX: 077-537-1215

Mail: shiga-seisan@jeed.go.jp

ふりがな				TEL		
会社名				FAX		
所在地	〒					
企業規模 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> A ~29人 <input type="checkbox"/> B ~99人 <input type="checkbox"/> C ~299人 <input type="checkbox"/> D ~499人 <input type="checkbox"/> E ~999人 <input type="checkbox"/> F 1000人~					
業種 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> 01建設業 <input type="checkbox"/> 02製造業 <input type="checkbox"/> 03運輸業 <input type="checkbox"/> 04卸売・小売業 <input type="checkbox"/> 05サービス業 <input type="checkbox"/> 06その他					
申込担当者	氏名		部署等		TEL	
メールアドレス						

訓練を知った きっかけ	<input type="checkbox"/> 商工会議所 <input type="checkbox"/> 中小企業団体中央会 <input type="checkbox"/> 滋賀県労働広報誌 <input type="checkbox"/> 当センターの求職者情報誌 <input type="checkbox"/> 当センターからのDM <input type="checkbox"/> 当センターHP <input type="checkbox"/> その他()
----------------	---

No	コース 番号	受講日	受講者氏名	ふりがな	性別 (記入任意)	年齢	就業状況(※) (該当に✓)
例	036	11/17	滋賀 光	しが ひかる	女	45	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
1							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
2							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
3							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
4							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※ 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

【留意事項】

- 1 **事業主からの指示によらない個人受講はできません。**
- 2 申込受付は先着順です。申込期日に限らず、定員に達した時点で締め切ります。
- 3 開講14日前(土日・祝日を含む。)を過ぎてからのキャンセルは、受講料を全額ご負担いただきます。
- 4 受講申込後、都合により受講者に変更が生じた場合は、必ずご連絡ください。
- 5 申込者数によっては中止になることがあります。その場合、お振り込みいただいた受講料は全額返金いたします。
- 6 本コースを実施する機関(企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 7 同じコース名であっても、訓練実施機関により使用テキストが違うため、訓練内容が若干異なる場合があります。

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。当機構では、必要な個人情報を利用目的の範囲内で利用いたします。
- (2) ご記入いただいた個人情報は、生産性向上支援訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、本訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に利用します。

センター 処理欄	受付時連絡等	受付日	入力・作成	確認	一覧記入	請求(控)	発送
	<input type="checkbox"/> キャンセル待ち <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 10px 0;">- 54 -</div>						

DX をどのように生産性向上に結びつけるべきか等のテーマについて、事例紹介やシミュレーションを通して学ぶことができ、人材教育に大変役立った

一般社団法人滋賀経済産業協会（滋賀県大津市）

長岡産業株式会社（滋賀県大津市）

令和4年度に生産性向上支援訓練（オーダーコース）を利用された一般社団法人滋賀経済産業協会 「DXによる新たなビジネスモデルづくり事業」コーディネーター 山口 誠二 様に、DX推進や人材育成の取組、受講内容の活用についてお話を伺いました。また、併せて会員企業の長岡産業株式会社 代表取締役 長岡 利典 様と受講された従業員 小原 有策 様にもお話を伺いました。

◇事業内容は？

一当協会は、2003年10月に滋賀工業会と滋賀県経営者協会が統合・設立され、会員企業や滋賀県経済が発展していくための多様な活動を展開しています。

◇DX推進や人材育成の取組は？

一市場のグローバル化や労働力不足、消費者ニーズ・価値観の多様化など激しいビジネス環境が変化する中で、DX推進の重要性が高まっています。しかし、中小企業の推進状況をみると2極化しており、進んでいない企業の最大要因は、経営幹部のメッセージ発信力と本気度と言われています。そこで、「DXによる新たなビジネスモデルづくり事業（県補助金事業）」を令和3年度に立ち上げ、IT推進のリーダーを育成することで、DX革新を後押しする取り組みを開始しました。

◇ご利用のきっかけは？

滋賀県は企業に占める第2次産業のウェイトが高く、特に製造業の比率が高いです。そこで、製造業のDXを推進するリーダー層の育成にターゲットを絞り、DXを推進する上で重要となるIT技術を活用した業務の効率化や生産性向上に向けての基礎知識を学ぶ研修を今回企画しました。昨年度ポリテクカレッジ滋賀で開催された人材育成研究会に参加したときに、ポリテクセンター滋賀の生産性向上支援訓練にDX対応コースがあることを知り、「DXによる新たなビジネスモデルづくり事業」の1コースとして、オーダーコースを開催することになりました。

【開催協会】		【対象者】：企業におけるIT推進者	
令和4年度 DXによる新たなビジネスモデルづくり事業			
～企業のDX革新を推進できるキー人材の育成と新たなビジネスモデル構築による事業成長を支援～			
■ 活動スケジュール（案） 日程や活動内容は変更の可能性あり			
(1) DX革新を基軸とした事業戦略、新たなビジネスモデル検討（相互交流が中心）			
日	活動内容	日時・場所	
5	1 事業の概要説明 参加者の自己紹介 14:00～15:30	ポリテクセンター 5月16日（月） 14:00～17:00	
	2 事業の概要説明 参加者の自己紹介 15:30～17:00		
6	DX革新の現状と今後の展望、参加者企業間のDX推進の現状と課題（事前アンケート参照）	ポリテクセンター 5月24日（金） 14:00～17:00	
	1 0.5に比べて約2倍の生産性を達成するDX推進の現状と課題、参加者企業間のDX推進の現状と課題（事前アンケート参照）		
7	1 製造業のDX化の現状と今後の展望、参加者企業間のDX推進の現状と課題（事前アンケート参照）	ポリテクセンター 7月20日（水） 14:00～17:00	
	2 各グループで検討した課題に対する解決策をグループ発表、発表者間の相互交流		
8	IT技術の活用、業務の効率化、生産性向上の取り組み、参加者企業間の相互交流	ポリテクセンター 8月12日（日） 9:00～17:00 朝日	
	1 IT技術の活用、業務の効率化、生産性向上の取り組み、参加者企業間の相互交流		
(2) 企業のDXソリューションをサポートする先進技術・事例の紹介			
日	活動内容	場所	
9	1 企業のDXソリューションの紹介、参加者企業間の相互交流	ポリテクセンター 9月27日（水） 14:00～17:00	
	1 企業のDXソリューションの紹介、参加者企業間の相互交流		
10	1 工場での生産・検査・検閲の自動化、生産現場でのDX推進の現状と課題	DX推進企業 10月28日（金） 14:00～17:00	
	1 工場での生産・検査・検閲の自動化、生産現場でのDX推進の現状と課題		
11	1 企業でのDX推進の現状と課題、参加者企業間の相互交流	会場：大（あ）ホール（朝日） 11月9日（水） 9:30～16:30 朝日	
	1 企業でのDX推進の現状と課題、参加者企業間の相互交流		
12	1 現場でのDX推進の現状と課題、参加者企業間の相互交流	会場：大（あ）ホール（朝日） 11月9日（水） 9:30～16:30 朝日	
	1 現場でのDX推進の現状と課題、参加者企業間の相互交流		
(3) DX革新事例紹介・各社DX取り組み事例の相互交換			
日	活動内容	場所	
1	1 各社DX取り組み事例の紹介、参加者企業間の相互交流	1階：あけび、朝日本社 11月19日（水） 14:00～17:00	
	1 各社DX取り組み事例の紹介、参加者企業間の相互交流		
2	1 各社DX取り組み事例の紹介、参加者企業間の相互交流	滋賀県工業技術総合センター 2月10日（金） 13:00～17:00	
	1 各社DX取り組み事例の紹介、参加者企業間の相互交流		
3	1 各社DX取り組み事例の紹介、参加者企業間の相互交流	ポリテクセンター 3月17日（金） 17:00～17:00	
	1 各社DX取り組み事例の紹介、参加者企業間の相互交流		

（一般社団法人滋賀経済産業協会様ご提供資料「令和4年度DX研究会スケジュール」）

◇ご感想は？

－「DXによる新たなビジネスモデルづくり事業」に参加している会員企業は、DX導入で漠然とした生産性向上のイメージは持っていました。しかし、具体的に自社課題の見える化や課題分析手法などの知識がなく、行動に移せていませんでした。今回の研修を受けて、「具体的なアプローチ方法がわかった」との声が多く聴かれました。また、「DXには大きな投資が必要だと思っていたが、少額投資でもまず一歩が踏み出せるという身近な事例を多く紹介いただいたので、まずはスタートしてみようという勇気を持った」との声も聴かれ、研修は期待以上の大きな成果が得られました。

◇訓練内容のご活用は？

－当協会は滋賀県に事業所を置く企業の会費で運営する純民間の団体であり、会員企業の事業拡大をサポートする幅広い活動を展開しています。また、純民間の強みを活かし、行政に対しては企業や県の発展に寄与する様々な提言活動も展開しています。そこで今後は、DX、環境、雇用、人材育成といった経営課題の解決につながるような内容の研修があれば活用させていただきたいと考えています。

.....

生産性向上支援訓練を利用された長岡産業株式会社 代表取締役 長岡 利典様に、人材育成の取組や受講内容の活用についてお話を伺いました。

◇事業内容は？

－発泡体やフィルム・シートなど各種プラスチック製品の製造・加工・販売を主な業務としております。

加えて、オリジナル商品・サービスの企画・販売にも注力しています。オリジナル商品には、長尺フィルムの巻取り時に発生する欠点（段差痕など）を解消するフィルム巻取り芯材『プラマキシン®』や、透明瞬間除電フィルム『スタクリア®』、搬送台車の持ち手に後付けできる指詰め事故防止クッション材『おててまもるくん』など、多様なアイテムがあります。また、プラマキシン®は、2010年に発明協会主催の近畿地方発明表彰を受賞しました。

お客様のお役に立てることを第一に、変化の歩みを止めず、お客様も社員もワクワクできるサービスや製品をこれからも取り揃え、当社に関わる皆様から一番に選んでもらえる会社を目指しています。

◇人材育成の取組は？

—外部セミナーの活用による研修や企業見学会への参加に加え、経営理念や経営ビジョンを基に行動指針の策定・浸透に従業員が直接参加する制度などを通してチーム意識を高め、従業員のスキル向上と社内交流による知識の共有に努めています。

◇ご利用のきっかけは？

—一般社団法人滋賀経済産業協会が実施されている研究会『DXによる新たなビジネスモデルづくり事業』のなかでの講習会として案内があり、参加させていただきました。

ポリテクセンター滋賀のセミナーは過去に参加したこともあり、今回も期待して参加しました。

◇ご感想は？

—現状として社内でDX教育を行う環境を構築することは難しいと感じています。

このような状況の中で、今回の訓練では、DXの概要や関連機器の情報のほか、DXをどのように生産性向上に結びつけるべきか等のテーマについて、事例紹介やシミュレーションを通して学ぶことができ、人材教育に大変役立ったと感じています。

◇訓練内容のご活用は？

—部門間の情報共有・業務を効率化するため、ITインフラの構築・改良に努めています。

今回のセミナーで学んだ知識や課題へのアプローチ方法を活用して、デジタル化や課題解決のスピードアップを図りたいと考えています。

.....

生産性向上支援訓練を受講された長岡産業株式会社 従業員 小原 有策 様

に感想などを伺いました。

◇担当業務は？

ー研究開発室で、新商品・技術・サービスの開発・企画、Web等デジタルコンテンツの企画・運用を担当しています。

◇ご感想は？

ー今回のセミナーでは、DXについての基礎知識から導入・改善すべき課題の選定、機器の選択方法まで幅広く学ぶことができました。テキストの内容も充実しており、わかりやすく感じました。また、セミナーでは、座学に加えてグループディスカッションやシミュレーションも用意されていて、集中力を切らさずに受講することができました。

グループディスカッションでは、学んだ内容をその場で消化でき、参加者の意見の中から、新しい視点を得ることができました。

シミュレーションでは、学んだ知識や視点を実践でき、身に付きやすいセミナーだったと思います。



(受講風景：グループディスカッション)

◇訓練内容のご活用は？

ー今回のセミナーでは、DXの基礎知識に加えて、生産性の向上に関わる視点・考え方を身に付けることができました。

セミナーの成果を踏まえて、現状業務におけるムダの洗い出しや工程の動線効率化などに取り組んでいます。

最近では、Webの管理担当など、デジタル業務が徐々に増えてきており、これからもセミナーで学んだDXやIoT知識を少しずつ実践していきたいと考えています。

.....

◇ご利用のコース

【オーダーコース】

IT 新技術による業務改善 (DX 対応コース)

◇一般社団法人滋賀経済産業協会様 団体概要

会員企業 製造業からサービス業に至るまで、また、地元中小企業から県内 進出大手企業まで、さまざまな業種や企業が集い450社を超える会員企業が加入

事業内容 人材育成・交流
見学・ビジネスマッチング
産業人材の確保と人材育成・定着支援
要望・提言活動

所在地 滋賀県大津市打出浜 2 番 1 号 コラボしが 21 5 階

設立 2003 年 10 月
滋賀工業会と滋賀県経営者協会が統合・設立

◇長岡産業株式会社様 会社概要

事業内容 プラスチック加工販売
フィルム加工、発泡シート加工、
樹脂加工、請負作業、オリジナル
製品(プラマキシン®、スタクリ
ア®、とびだし人形など)の製造



所在地 滋賀県大津市栗津町 2 番 61 号

創業 1954 年 7 月

従業員数 90 名

交通安全対策品「とびだし人形」

(長岡産業株式会社様ホームページから)

10名様以上お申し込みなら、「オーダーコース」

- 貴社の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズできます。
- 講師を派遣し、貴社の会議室等で開催できます。
- 実施日時や訓練時間のご要望を承ります。
- ご相談から開催まで2～3か月程度要します。まずは、ご相談ください。

※予算に限りがあるため、ご要望に添えないこともあります。

公募しているコースで1名様からお申し込みいただける「オープンコース」もあります。詳しくは、ホームページをご参照ください。

(2022年9月)

ITリテラシーの向上が重要な課題であった。 社内のITインフラを整備していき、学んだ ことを活用するよう促したい。

岡安ゴム株式会社（滋賀県草津市）

令和3年度にオンライン生産性向上支援訓練（オーダーコース）をご利用された岡安ゴム株式会社の営業管理部 部長 岡 敬二郎 様に、人材育成の取組や受講内容の活用について、お話を伺いました。

◇事業内容は？

ー主な事業は、工業用ゴム製品の開発・製造・販売です。

創業以来85年にわたり、ゴム部品および関連商品の供給をしております。『ユーザーのニーズに応える』をモットーに、お客様により早く・より良い品物を提供させていただき、配合技術の強みを生かし顧客の満足をめざしています。

生産性の向上や品質の改善には日々取り組んでおり、インジェクション成型の金型投資の低減や長尺幅広スポンジゴムなど、他社にない新しい技術に挑んでおります。

◇人材育成の取組は？

ー外部研修にて生産性向上やIT研修に参加させています。

◇ご利用のきっかけは？

ー過去に他のコースでポリテクセンター滋賀にご協力いただいております。ITリテラシーの向上が重要な課題であったため、利用しました。



（岡安ゴム株式会社様ご提供

タフロンなどのスポンジ製品）

◇ご感想や活用状況は？

ー従業員のITスキルのレベルに開きがあったので、今回のコースは、内容に具体性が少なかったが、レベルを統一する良いきっかけになりました。次回は、内容をより充実させたいです。

今後は、社内のITインフラを整備していき、従業員のIT理解度を上げることで、今回学んだことを活用するよう促したいと考えています。

.....

受講された従業員のみなさまに感想などを伺いました。

K・K 様

◇担当業務は？

ー経理人事課で、経理・総務を担当しています。

◇感想や活用状況は？

ー1～2日目はグループワークがメインでしたが、3日目の内容は、以前より身に付けたいと思っていた知識でとてもよかったです。

今後、システムやセキュリティ関連を覚えたいと思っていますので、ぜひその辺りに活かしたいと考えています。



(受講風景)

Y・N 様

◇担当業務は？

ー販売物流課で、物流を担当しています。

◇感想や活用状況は？

ーITについては初心者ですが、大変興味深い講習でした。グループディスカッション等で、実際に活用するときのシミュレーションだったり、法律に関する内容もあり、とても実用性がある講習だったと思います。

現在、デジタルサイネージやバーコードシステムの導入に携わっています。

有効な活用方法の考え方や、導入後のさらなる改善につなげたいです。

.....

◇ご利用のコース

【オーダーコース】

(令和2年度)

- ・業務に役立つ表計算ソフトの関数の活用
- ・大量データ処理に活用するデータベース（基本編）
- ・大量データ処理に活用するデータベース（応用編）

(令和3年度)

- ・企業内でIT活用を推進するために必要なマネジメント（1日目）
- ・企業内でIT活用を推進するために必要な技術理解（2日目・3日目）



(オンラインでグループワークに参加)

【オープンコース】

(ITリテラシー関係)

表計算ソフトの業務活用、業務に役立つ表計算ソフトの関数の活用、効率よく分析するためのデータ集計、ピボットテーブルを活用したデータ分析、表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化、相手に伝わるプレゼン資料作成

(その他)

生産計画と工程管理、品質管理基本、品質管理実践、業務効率向上のための時間管理、企画力向上のための論理的思考法、成果を上げる業務改善、組織力強化のための管理、管理者のための問題解決力向上、プロジェクト管理技法の向上、作業手順の作成によるノウハウの継承、提案型営業実践、マーケティング志向の営業活動の分析と改善

◇会社概要

事業内容 ゴム製品製造業

連続押出による発泡ゴムスポンジ、ゴムシール、タフシール、ゴム板など工業用ゴム製品、キッチンマット「ふく楽マット」などの製造

所在地 滋賀県草津市山寺町
271-1

創業 1936年4月

創立 1947年4月

従業員数 98名
(令和3年11月現在)



(岡安ゴム株式会社様ご提供)

10名様以上お申し込みなら、「オーダーコース」

- 貴社の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズできます。
- 講師を派遣し、貴社の会議室等で開催できます。
- 実施日時や訓練時間のご要望を承ります。
- ご相談から開催まで2～3か月程度要します。まずは、ご相談ください。

公募しているコースで1名様からお申し込みいただける「オープンコース」もあります。詳しくは、ホームページをご参照ください。

(2021年11月)

(2) 求職者支援制度の推進

非正規雇用の労働者など雇用保険を受給できない求職者に対するセーフティネットとして、無料の職業訓練の受講機会を提供し、一定の要件を満たす場合には職業訓練（求職者支援訓練）を受けることを容易にするための給付金を支給するなどして、その早期就職を支援する「求職者支援制度」を2011年10月から実施している。

求職者支援訓練には多くの職種に共通する基本的能力（例：パソコン操作能力など）を習得するための「基礎コース」及び特定の職種（例：介護福祉など）の職務に必要な実践的能力を基本的能力から一括して習得するための「実践コース」がある。

さらに、2021年10月からは、育児や就業等の事情により決まった日時に訓練を受講することが難しい求職者の訓練受講が可能となるよう、求職者の希望に応じた日時に受講が可能な「eラーニングコース」を実践コースに設けている。また、同年12月からは、

民間訓練機関による訓練において、IT分野の資格取得を目指す訓練コース、奨励金の上乗せにより、IT分野のコース設定を推進している。

(3) 生産性向上人材育成支援センターの取組

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が全国87ヶ所に設置する生産性向上人材育成支援センターでは、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援することを目的として、民間機関等を活用した生産性向上支援訓練を実施している。

生産性向上支援訓練では、生産管理、IoT・クラウドの活用、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを準備するほか、企業の個別の課題に合わせオーダーメイド型の訓練を提供している。IT技術の進展に対応するため、2021年度からはネットワークやデータ処理等のIT利活用による業務改善に関するコースを実施している。

コラム

生産性向上支援訓練利用者の声
・・・岡安ゴム（株）

【利用事業主の概要】

岡安ゴム（株）（滋賀県草津市）

- ・ 事業内容 : ゴム製品製造業
- ・ 利用コース名 : ①「企業内でIT活用を推進するために必要なマネジメント」
②「企業内でIT活用を推進するために必要な技術理解」
- ・ 利用時期 : 2021年8月
- ・ 受講者数 : ① 20名 ② 20名

【利用事業主の声】

当社は生産性向上や品質改善に日々取り組んでおり、インジェクション（射出）成型における金型投資の低減や長尺幅広スポンジゴムなど、他社にはない新技術に挑んでいる。

一方で全社的にITリテラシーが低く、社員間にレベルの開きがあることが課題であったため、生産性向上支援訓練を利用することとした。

訓練受講は従業員のITスキルのレベルを統一する良いきっかけになった。今後は社内のITインフラを整備し、「生産管理システム」や「品質保証システム」などによる業務のペーパーレス化を考えている。今回学んだことを活用して業務の生産性を向上させるために、ITで何ができるのか、いかにIT化していくのかを従業員が自ら考えられるようになることを期待している。

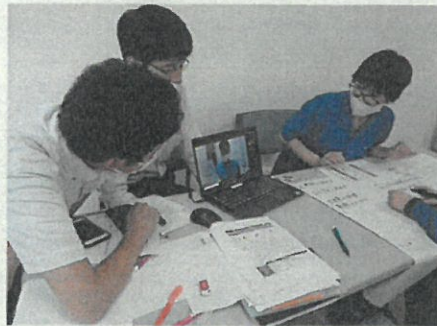
【訓練受講者の声】

グループディスカッション等で、AIやIoTなどの新技術を活用するシミュレーションができたり、契約や知的財産権に関する法規、個人情報に関する法律に関する内容の講義もあつたりと、とても実用性がある講習だった（図1）。

現在従事している出荷時のピッキング作業では、品物違いや数量違いを防ぐことが課題であるが、デジタルサイネージやバーコードシステムの活用によって、品物違いを防ぐことができると感じた。また、作業者の人的ミスによる数量違いを防ぐ工夫により、顧客満足度の向上につながるほか、出荷記録もデータ管理することでさらなる生産性向上が期待できると考えている。

このような講習で得られた気付きを、今後、当社の生産性向上につなげていきたい。

図1 訓練受講風景(本社で開催しているグループワークに営業所からオンラインで参加)



出所：岡安ゴム（株）

(4) 職業訓練の質の向上

民間教育訓練機関の提供する職業訓練サービスの質の確保・向上を図るため、厚生労働省では、2011年12月に「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を策定し、PDCAサイクルを活用することによる職業訓練サービスの質の向上の取組を進めている。2014年度よりガイドライン研修を実施しており、公的職業訓練のうち委託訓練の契約及び求職者支援訓練の認定に当たっては、ガイドライン研修の受講を要件化している（2020年度末までは経過措置期間）。

また、職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定の制度については、2016年度及び2017年度の試行実施を経て、2018年度より本格実施している。2018年度から2020年度までに、43事業所が適合事業所として認定された。

(5) 中小企業等担い手育成支援事業(1億16百万円)

中小企業においては、一定のスキルを有する技能人材の獲得が困難な上、人材の育成に取り組むだけの人的余裕やノウハウが不足しているため、人材の確保・育成に課題を抱えているが、今後の人口減少を考慮すると、こうした状況が進行する恐れがあるため、その対応が喫緊の課題となっている。

このため、業界団体が主体となって、中小企業等において、正社員経験が少ない労働者に対し、技能修得のための訓練（3年以内の雇用型訓練）の実施を支援することにより、実務経験や公的資格を身につけた人材の育成・確保を促進し、さらに、この雇用型訓練を受けた者が、訓練を修了するなど一定の要件に該当する場合には、訓練時間に応じて、OFF-JT及びOJTの賃金助成を行う事業を実施した。

(6) 就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業の実施(27億5百万円)

就職氷河期世代の方への支援として、2020年度から「短期資格等習得コース事業」を実施した。具体的には、国からこの事業の委託を受けた、IT、運輸、建設、農業といった人材ニーズの高い11の業界団体等が、1か月から3か月程度の短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得支援と、職場見学・職場体験やハローワーク等と連携した就職支援等とを組み合わせた出口一体型の職業訓練を行った。さらに、同事業では、求職中の非正規雇用労働者の方が働きながら受講しやすい夜間や土日、eラーニング等の訓練を提供した。

3 事業主が行う職業能力開発の推進

(1) 事業主に対する助成金の支給

①人材開発支援助成金の活用促進（358億73百万円（当初）、215億68百万円（2021年度補正））＜厚労省、経産省＞

企業内における労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職業訓練などを計画に沿って実施した事業主に対して、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成している。同助成金によるものづくり人材の育成については、製造業、建設業などの事業所が、厚生労働大臣の認定を受けたOFF-JTとOJTを組み合わせた訓練を実施する場合には、同助成金の中で最も高い助成率により助成することで支援を行った。

また、経済産業省と連携し、中小企業等の生産性向上のため、認定事業分野別経営力向上推進機関が事業分野別経営力向上推進業務として行う、事業分野別指針に定められた事項に関する研修を実施した場合を、当該助成金制度の対象としている。

デジタル分野などの社員教育に 人材開発支援助成金をご活用ください

国民の皆さまのアイデアをもとに「人への投資促進コース」を創設

「人への投資促進コース」の助成メニュー

IT分野未経験

ITやデジタル分野で即戦力となる人材を育成したい

情報技術分野（IT分野）認定実習併用職業訓練【新設】

IT分野未経験者を即戦力化するための訓練を実施する事業主への高率助成。

IT
未経験者
OK!

デジタル／成長分野

高度デジタル人材・高度人材を育成したい

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練【新設】

高度デジタル人材を育成するための訓練や、大学院での高度な訓練を行う事業主への高率助成。

サブスクリプション

オンラインの定額受け放題サービスで効率的に訓練を受けさせたい

定額制訓練【新設】

サブスクリプション型の研修サービスによる訓練への助成。

自発的能力開発

労働者の自発的な学び直しの費用を支援したい

自発的職業能力開発訓練【新設】

労働者が自発的に受講した訓練費用を負担する事業主への助成。

教育訓練休暇

労働者の自発的な学び直しのための時間を確保したい

長期教育訓練休暇制度／短時間勤務等制度【拡充】

働きながら訓練を受講するための休暇制度や短時間勤務等制度を導入する事業主への助成。

- ・「人への投資促進コース」の他にも、訓練対象者（正規雇用労働者や非正規雇用労働者）にあわせて、助成メニューをご用意しています。
- ・すべての訓練コースでオンライン（eラーニング）による訓練も対象としています。
- ・詳しくは、ウェブサイトをご覧ください。お近くの労働局へお問い合わせください。

人材開発支援助成金

検索



活用例は裏面へ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kouhou/oudou/koyou/kyufukin/d01-1.html>



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

都道府県労働局・ハローワーク

LL040428開企01

「人への投資促進コース」の活用例

IT分野未経験者にIT関連の訓練を行った場合

資格試験料も助成の対象です！

課題

IT未経験の従業員にも、ITの内容を覚えてもらい、**即戦力として働いてほしい！**



事業主

訓練

- 訓練コース プログラミング (1名)
- 訓練内容
スマート端末上の開発に必要なプログラミング言語の習得等、OJTで実際に発注を受けたシステムの構築。
OFF-JT時間：800時間 訓練経費：70万円
OJT時間：200時間
- ITSSレベル2に相当する資格試験の受験
訓練経費：5万円

助成金を活用

助成内容 (中小企業の場合) ・ 成果

- 助成率・額
経費助成：60%
賃金助成：1時間あたり760円
OJT実施助成：200,000円
- 助成額 (左記の訓練内容の場合の例)
経費助成：450,000円 (資格試験料を含む)
賃金助成：608,000円
OJT実施助成：200,000円
- 成果
IT未経験者にも、基本的な言語の習得や、実際に顧客から発注を受けたシステムの構築を、自社の従業員から丁寧にレクチャー。
未経験者から一人前のSEに成長させることができた。高額で手が出せない資格も、助成金があることで、取得させることができた。



高度なデジタル分野の訓練を行った場合

他のコースより高い助成率・助成額で支援します！

課題

高度なデジタル分野の資格を取ってもらい、**核となる人材として働いてほしい！**



事業主

訓練

- 訓練コース
プロジェクトマネージャ試験対策講座 (1名)
- 訓練内容
プロジェクトマネージャ試験対策のための訓練。
訓練時間：30時間 訓練経費：20万円
- ITSSレベル4に相当する資格試験の受験
訓練経費：8万円

助成金を活用

助成内容 (中小企業の場合) ・ 成果

- 助成率・額
経費助成：75%
賃金助成：1時間あたり960円
- 助成額 (左記の訓練内容の場合の例)
経費助成：210,000円 (資格試験料を含む)
賃金助成：28,800円
- 成果
資格を取得して専門的な知識を身につけることで、**管理職として活躍してもらうことができた。**
高度な資格を保持していることが会社の**アピールポイント**にもなっている。



サブスクリプション型の研修サービスで訓練を行った場合

課題

様々なコンテンツの中から、従業員1人ひとりに合った訓練を行い、**知識を深めてほしい！**



事業主

訓練

- 訓練コース 営業職研修受け放題講座 (40名)
- 訓練内容
新入社員から管理職までの幅広い層に対応した営業職に関するeラーニング訓練。
訓練経費：42万円
(1名～50名まで1か月3.5万円×12月の料金)

助成金を活用

助成内容 (中小企業の場合) ・ 成果

- 助成率・額
経費助成：45%
- 助成額 (左記の訓練内容の場合の例)
経費助成：189,000円
- 成果
1つの訓練契約で幅広い層に訓練を行うことができ、**企業全体の生産性向上に繋がった。**



周知リーフレット

SNS (Twitter) による公的職業訓練情報発信の状況

- ・令和4年6月29日～投稿
- ・現在、週に1～3件、公的職業訓練について情報発信

【Twitter投稿状況】

6月	7月	8月	9月	10月	合計
	3	6	15	6	9
					39



Twitter
つばやいています!!

滋賀労働局職業安定部
(ハローワーク)公式アカウント
@shiga_hw



https://twitter.com/shiga_hw

【Twitter投稿例】



お仕事を探しているみな
さまに情報発信します

😊 公的職業訓練（ハロートレーニング）のお知らせ

😊 労働局・ハローワークが実施する各種イベント、面接会、企業説明会、セミナーのお知らせ
など、など……

ぜひ、フォロー
してください!!

参 考 资 料

令和3年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講カ イ ツ ス	受験 倍 率	入校 者 数	入校率	中退 者 数	就職	修了 者 数	就職	就職率	就職率 確定	
4月	長期高度	介護福祉士養成科(R2開講)	24ヶ月	5人	1人	20.0%	1人	20.0%	1人	20.0%	0人	0人	1人	1人	100.0%	○	
	長期高度	介護福祉士養成科(R2開講)	24ヶ月	10人	2人	20.0%	2人	20.0%	2人	20.0%	0人	0人	2人	2人	100.0%	○	
	長期高度	保育士養成科(R2開講)	24ヶ月	5人	5人	100.0%	5人	100.0%	5人	100.0%	0人	0人	5人	5人	100.0%	○	
	長期高度	保育士養成科(R2開講)	24ヶ月	10人	9人	90.0%	9人	90.0%	9人	90.0%	0人	0人	9人	9人	100.0%	○	
	長期高度	栄養士養成科(R2開講)	24ヶ月	5人	12人	240.0%	11人	220.0%	5人	100.0%	1人	0人	4人	4人	100.0%	○	
	長期高度	保育士養成科(R3開講)	24ヶ月	5人	7人	140.0%	6人	120.0%	5人	100.0%	1人	0人					
	長期高度	保育士養成科(R3開講)	24ヶ月	9人	6人	66.7%	5人	55.6%	5人	55.6%	0人	0人					
	長期高度	栄養士養成科(R3開講)	24ヶ月	5人	10人	200.0%	9人	180.0%	4人	80.0%	0人	0人					
	長期高度	介護福祉士養成科(R3開講)	24ヶ月	3人	3人	100.0%	3人	100.0%	3人	100.0%	0人	0人					
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	17人	113.3%	15人	100.0%	1人	1人	14人	11人	80.0%	○	
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	2人	1人	7人	5人	75.0%	○	
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	13人	86.7%	5人	2人	8人	6人	80.0%	○	
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	15人	100.0%	15人	100.0%	3人	2人	12人	10人	85.7%	○	
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	12人	80.0%	9人	60.0%	0人	0人	9人	7人	77.8%	○	
知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	18人	120.0%	15人	100.0%	2人	1人	13人	10人	78.6%	○		
	小計 15 コース			147人	155人	105.4%	138人	93.9%	115人	78.2%	15人	7人	84人	70人	84.6%		
5月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	10人	66.7%	10人	66.7%	10人	66.7%	7人	3人	3人	3人	100.0%	○	
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%	1人	1人	13人	8人	64.3%	○	
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	22人	146.7%	18人	120.0%	14人	93.3%	0人	0人	14人	10人	71.4%	○	
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	23人	153.3%	19人	126.7%	15人	100.0%	0人	0人	15人	9人	60.0%	○	
	知識習得	医療事務・ドクター補助 養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	13人	86.7%	0人	0人	13人	10人	76.9%	○	
	知識習得	リテール・ビジネス基礎科	3ヶ月	15人	7人	46.7%	7人	46.7%	6人	40.0%	1人	1人	5人	3人	66.7%	○	
	IT活用	OA事務基礎科(ITプラス)	5ヶ月	15人	18人	120.0%	17人	113.3%	14人	93.3%	1人	0人	13人	9人	69.2%	○	
	小計 7 コース			105人	113人	107.6%	100人	95.2%	86人	81.9%	10人	5人	76人	52人	70.4%		
6月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	14人	17人	121.4%	15人	107.1%	14人	100.0%	0人	0人	14人	8人	57.1%	○	
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	12人	80.0%	0人	0人	12人	8人	66.7%	○	
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	11人	73.3%	2人	1人	9人	6人	70.0%	○	
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	12人	80.0%	6人	4人	6人	4人	80.0%	○	
	知識習得	医療・介護・調剤事務科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	13人	86.7%	0人	0人	13人	7人	53.8%	○	
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	26人	173.3%	26人	173.3%	15人	100.0%	1人	1人	14人	8人	60.0%	○	
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人	3人	25.0%	中止										
	外国人	就職カスキルアップ科	4ヶ月	15人	14人	93.3%	11人	73.3%	9人	60.0%	3人	2人	6人	6人	100.0%	○	
	委託DS	介護初任者研修・OA事務科	4ヶ月	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	2人	0人	8人	3人	37.5%	○	
	障害者	OA事務基礎科	3ヶ月	10人	6人	60.0%	6人	60.0%	6人	60.0%	0人	0人	6人	0人	0.0%	○	
	小計 10 コース			141人	140人	99.3%	125人	88.7%	102人	72.3%	14人	8人	88人	50人	60.4%		
7月	子育て	OA事務初級科	2ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	15人	100.0%	0人	0人	15人	9人	60.0%	○	
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	13人	86.7%	14人	93.3%	1人	1人	13人	12人	92.9%	○	
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	13人	86.7%	2人	1人	11人	7人	66.7%	○	
	知識習得	宅建・不動産実務科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	13人	86.7%	0人	0人	13人	8人	61.5%	○	
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	14人	27人	192.9%	23人	164.3%	14人	100.0%	0人	0人	14人	7人	50.0%	○	
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	17人	113.3%	16人	106.7%	15人	100.0%	1人	0人	14人	9人	64.3%	○	
	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	12人	15人	125.0%	14人	116.7%	12人	100.0%	0人	0人	12人	7人	58.3%	○	
	小計 7 コース			101人	125人	123.8%	111人	109.9%	96人	95.0%	4人	2人	92人	59人	64.9%		
8月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	15人	100.0%	14人	93.3%	12人	80.0%	2人	2人	10人	8人	83.3%	○	
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	5人	4人	4人	3人	87.5%	○	
	子育て	OA事務応用科	3ヶ月	14人	17人	121.4%	15人	107.1%	13人	92.9%	4人	2人	9人	3人	45.5%	○	
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	14人	14人	100.0%	12人	85.7%	12人	85.7%	1人	0人	11人	7人	63.6%	○	
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	12人	80.0%	11人	73.3%	0人	0人	11人	8人	72.7%	○	
	小計 5 コース			73人	71人	97.3%	63人	86.3%	57人	78.1%	12人	8人	45人	29人	69.8%		
9月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	20人	142.9%	17人	121.4%	13人	92.9%	0人	0人	13人	9人	69.2%	○	
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	10人	66.7%	10人	66.7%	1人	1人	9人	6人	70.0%	○	
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	9人	60.0%	7人	46.7%	6人	40.0%	0人	0人	6人	5人	83.3%	○	
	知識習得	医療・介護・調剤事務科	3ヶ月	15人	21人	140.0%	19人	126.7%	14人	93.3%	0人	0人	14人	9人	64.3%	○	
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	15人	100.0%	14人	93.3%	12人	80.0%	2人	1人	10人	8人	81.8%	○	
	IT活用	Webビジネス科(ITプラス)	5ヶ月	15人	24人	160.0%	21人	140.0%	15人	100.0%	3人	2人	12人	8人	71.4%	○	
	外国人	就職カスキルアップ科	4ヶ月	15人	8人	53.3%	7人	46.7%	6人	40.0%	1人	1人	5人	3人	66.7%	○	
		小計 7 コース			104人	111人	106.7%	95人	91.3%	76人	73.1%	7人	5人	69人	48人	71.6%	

令和3年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講ガイダンス	受験倍率	入校者数	入校率	中退者数	就職	修了者数	就職	就職率	就職率確定
10月	知識習得	OA事務初級科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	13人	86.7%	1人	0人	12人	6人	50.0%	○
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	27人	180.0%	20人	133.3%	14人	93.3%	1人	1人	13人	7人	57.1%	○
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	9人	60.0%	6人	40.0%	1人	0人	5人	4人	80.0%	○
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	14人	93.3%	0人	0人	14人	10人	71.4%	○
	子育て	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	14人	17人	121.4%	15人	107.1%	13人	92.9%	1人	1人	12人	8人	69.2%	○
	知識習得	総務経理事務科	6ヶ月	15人	18人	120.0%	15人	100.0%	15人	100.0%	4人	4人	11人	11人	100.0%	○
	知識習得	情報技術科	6ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	14人	93.3%	5人	5人	9人	6人	78.6%	○
	知識習得	オフィス・プログラミング科	3ヶ月	15人	9人	60.0%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人	1人	5人	3人	66.7%	○
小計 8 コース				119人	133人	111.8%	109人	91.6%	96人	80.7%	15人	12人	81人	55人	72.0%	
11月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	15人	100.0%	15人	100.0%	13人	86.7%	1人	0人	12人	11人	91.7%	○
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	8人	53.3%	8人	53.3%	0人	0人	8人	8人	100.0%	○
	子育て	Webビジネス科	3ヶ月	15人	28人	186.7%	27人	180.0%	14人	93.3%	0人	0人	14人	8人	57.1%	○
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	13人	86.7%	3人	0人	10人	6人	60.0%	○
	IT活用	OA事務基礎科(ITプラス)	5ヶ月	13人	13人	100.0%	12人	92.3%	12人	92.3%	2人	2人	10人	6人	66.7%	○
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	17人	113.3%	14人	93.3%	13人	86.7%	1人	0人	12人	12人	100.0%	○
	知識習得	介護保険・簿記事務科	3ヶ月	15人	5人	33.3%	中止									
	委託DS	リテール・ビジネス基礎科	4ヶ月	15人	3人	20.0%	中止									
小計 8 コース				118人	105人	89.0%	89人	75.4%	73人	61.9%	7人	2人	66人	51人	77.9%	
12月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	13人	23人	176.9%	21人	161.5%	13人	100.0%	0人	0人	13人	6人	46.2%	○
	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	17人	113.3%	15人	100.0%	14人	93.3%	3人	2人	11人	9人	84.6%	○
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	1人	1人	9人	8人	90.0%	○
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	12人	80.0%	0人	0人	12人	10人	83.3%	○
	知識習得	医療事務・ドクター補助 養成科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	14人	93.3%	13人	86.7%	2人	1人	11人	8人	75.0%	○
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人	6人	50.0%	中止									
	外国人	就職カススキルアップ科	4ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	0人	0人	9人	7人	77.8%	○
小計 7 コース				100人	99人	99.0%	85人	85.0%	71人	71.0%	6人	4人	65人	48人	75.4%	
1月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	16人	114.3%	16人	114.3%	13人	92.9%	2人	2人	11人	6人	61.5%	○
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	7人	46.7%	4人	26.7%	4人	26.7%	0人	0人	4人	4人	100.0%	○
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	10人	66.7%	9人	60.0%	2人	1人	7人	5人	75.0%	○
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	10人	66.7%	9人	60.0%	1人	0人	8人	5人	62.5%	○
	知識習得	オフィスデザイン科	3ヶ月	15人	14人	93.3%	14人	93.3%	14人	93.3%	1人	1人	13人	8人	64.3%	○
	知識習得	オフィスソフト・プログラミング科	6ヶ月	15人	13人	86.7%	13人	86.7%	13人	86.7%	4人	2人	9人	7人	81.8%	○
小計 6 コース				89人	75人	84.3%	67人	75.3%	62人	69.7%	10人	6人	52人	35人	70.7%	
2月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	16人	106.7%	13人	86.7%	12人	80.0%	0人	0人	12人	9人	75.0%	○
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	13人	17人	130.8%	17人	130.8%	11人	84.6%	3人	2人	8人	4人	60.0%	○
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	6人	40.0%	中止									
	知識習得	介護保険・OA事務科	3ヶ月	15人	2人	13.3%	中止									
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	14人	16人	114.3%	15人	107.1%	13人	92.9%	2人	0人	11人	7人	63.6%	○
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	16人	106.7%	16人	106.7%	13人	86.7%	0人	0人	13人	4人	30.8%	
小計 6 コース				87人	73人	83.9%	61人	70.1%	49人	56.3%	5人	2人	44人	24人	56.5%	
3月	知識習得	OA事務初級科	2ヶ月	15人	18人	120.0%	14人	93.3%	13人	86.7%	0人	0人	13人	8人	61.5%	○
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	12人	80.0%	11人	73.3%	2人	1人	9人	5人	60.0%	○
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	8人	53.3%	5人	33.3%	0人	0人	5人	2人	40.0%	○
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	15人	100.0%	14人	93.3%	1人	1人	13人	9人	71.4%	○
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%	0人	0人	14人	14人	100.0%	○
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	28人	186.7%	25人	166.7%	14人	93.3%	0人	0人	14人	10人	71.4%	○
	知識習得	オフィススペシャリスト科	3ヶ月	15人	8人	53.3%	5人	33.3%	5人	33.3%	0人	0人	5人	4人	80.0%	○
小計 7 コース				105人	113人	107.6%	95人	90.5%	76人	72.4%	3人	2人	73人	52人	72.0%	
合計 93 コース				1,289人	1,313人	101.9%	1,138人	88.3%	959人	74.4%	108人	63人	835人	573人	70.8%	

* 定員は母子優先枠を除いた人数

[10/20時点集計(うち、中止コース除く確定分のみ集計)]

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和3年度開講分)

事業名	コース数	実施定員	応募者数	応募倍率	受講ガイダンス	受験倍率	入校者数	充足率	中退者数	就職	修了者数	就職	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	69コース	1,008人	1,096人	108.7%	978人	97.0%	827人	82.0%	94人	56人	720人	499人	71.5%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	8コース	11人	13人	118.2%	12人	109.1%	11人	100.0%	2人	1人	9人	5人	60.0%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	3コース	43人	55人	127.9%	50人	116.3%	41人	95.3%	6人	4人	35人	23人	69.2%
④ 子育て家庭支援コース	3コース	16人	17人	106.3%	16人	100.0%	14人	87.5%	0人	0人	14人	8人	57.1%
⑤ 女性の再チャレンジ支援コース	0コース	0人	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	0人	0人	0人	
⑥ 長期高度人材育成コース	4コース	35人	29人	82.9%	28人	80.0%	22人	62.9%	1人	0人	21人	21人	100.0%
⑦ 定住外国人向け職業訓練コース	3コース	45人	34人	75.6%	28人	62.2%	24人	53.3%	4人	3人	20人	16人	82.6%
⑧ 日本版デュアルシステム	1コース	15人	11人	73.3%	11人	73.3%	10人	66.7%	2人	0人	8人	3人	37.5%
計	83コース	1,173人	1,255人	107.0%	1,123人	95.7%	949人	80.9%	109人	64人	827人	575人	71.7%

※コース数には、②は含まない。

校舎名	課程	科名	訓練期間	入校区分	定員(人)	新規学卒		離転職者		計				R2年度			R3年度			中退就職者合計	在校生	修了者			就職率 (前年中退含む)	
						応募者数・合格者数		応募者数・合格者数		応募者数	合格者数	辞退者	入校者	入校率	繰越者	中退者	うち就職者	中退者	うち就職者			うち就職者	自営	未就職		
						応募者数	合格者数	応募者数	合格者数																	
米原	普通	メカトロニクス科	2年	2年度4月生	10									4	3						4	4		100.0%		
				4月生	10	2	2	9	9	11	11	1	10	100.0%				6			4					
	短期	木造建築科	1年	4月生	20			12	10	12	10										8	8		100.0%		
				10月生	10			7	6	7	6		6	60.0%				3	2	2	3	3		50.0%		
		ものづくり加工科	1年	2年度10月生	10										2						2	1		1	50.0%	
				4月生	10			7	6	7	6		6	60.0%				3	2	2	3	3		100.0%		
		生産CAD科	6月	4月生	10			3	3	3	3										3	2		1	66.7%	
				10月生	10			6	5	6	5		5	50.0%				1	1	1	4	2		2	60.0%	
		住宅リフォーム科	6月	2年度1月生	10										9	1	1				1	9	7		2	80.0%
				7月生	10			16	10	16	10		10	100.0%				3	2	2	7	7			100.0%	
		電気エネルギー設備科	6月	2年度1月生	15										9							9	3		6	33.3%
				7月生	15			12	10	12	10	1	9	60.0%				2	2	2	7	4		3	66.7%	
		生産システム設備科	1年	2年度7月生	10																	1	1			100.0%
				7月生	10			3	3	3	3		3	30.0%				1			1	1				
米原合計					130	2	2	91	74	93	76	4	72	55.4%	26	4	1	20	8	8	21	57	42	15	76.9%	
草津	普通	自動車整備科	2年	2年度4月生	20									6	2	1				1	6	6		100.0%		
				4月生	20	11	7	8	6	19	13	2	11	55.0%				3	1		8					
	短期	ものづくり金属科	1年	2年度10月生	10															1	1		1	50.0%		
				4月生	10			5	5	5	5		5	50.0%				2	1	1	3	3		100.0%		
		服飾デザイン科	1年	4月生	20			23	21	23	21	1	20	100.0%				1	1	1	19	14		5	75.0%	
				10月生	10			1	1	1	1		1	10.0%							1					
	ICT技術科	1年	2年度10月生	15										11	4	3	4	3	6		7	6		1	92.3%	
			10月生	15			17	15	17	15		15	100.0%				2			13						
	住環境施工科	6月	4月生	10			6	5	6	5	1	4	40.0%				1	1	1	3	3				100.0%	
			10月生	10			7	6	7	6		6	60.0%				2	1	1	4	4					
総合実務科	1年	2年度10月生	5																							
		4月生	15			3	3	3	3		3	20.0%							3	2		1	66.7%			
10月生	5			1	1	1	1		1	20.0%								1								
草津合計					115	11	7	71	63	82	70	4	66	57.4%	19	6	4	16	9	12	23	46	38	8	86.2%	
開講月別訓練生合計			4月生	125	13	9	76	68	89	77	5	72	57.6%				18	6	5	12	42	35		7	85.1%	
			7月生	35			31	23	31	23	1	22	62.9%				5	4	4	3	14	11		3	83.3%	
			10月生	60			34	29	34	29		29	48.3%				5	2	2	16	4	4			100.0%	
			1月生	25			21	17	21	17	2	15	60.0%				1	1		7						
			前年度生												45	10	5	6	4	9		42	30		12	76.5%
普通課程合計				30	13	9	17	15	30	24	3	21	70.0%	10	5	1	9	1	1	12					100.0%	
短期課程合計(総合実務科を除く)				195			141	118	141	118	5	113	57.9%	35	5	4	27	16	19	31	90	68		22	79.8%	
短期課程合計(総合実務科)				20			4	4	4	4		4	20.0%							1	3	2		1	66.7%	
訓練生合計				245	13	9	162	137	175	146	8	138	56.3%	45	10	5	36	17	20	44	103	80		23	81.3%	

令和4年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講カ イダンス	受験 倍率	入校 者数	入校率	中退 者数	就 職	修了 者数	就 職	就職率	就職率 確定	
4月	長期高度	保育士養成科 (R3開講)	24ヶ月	5人	7人	140.0%	6人	120.0%	5人	100.0%	1人	0人					
	長期高度	保育士養成科 (R3開講)	24ヶ月	9人	6人	66.7%	5人	55.6%	5人	55.6%	0人	0人					
	長期高度	栄養士養成科 (R3開講)	24ヶ月	5人	10人	200.0%	9人	180.0%	4人	80.0%	0人	0人					
	長期高度	介護福祉士養成科 (R3開講)	24ヶ月	3人	3人	100.0%	3人	100.0%	3人	100.0%	0人	0人					
	長期高度	保育士養成科 (R4開講)	24ヶ月	8人	4人	50.0%	3人	37.5%	3人	37.5%	0人	0人					
	長期高度	保育士養成科 (R4開講)	24ヶ月	5人	4人	80.0%	4人	80.0%	4人	80.0%	0人	0人					
	長期高度	栄養士養成科 (R4開講)	24ヶ月	5人	10人	200.0%	9人	180.0%	5人	100.0%	2人	0人					
	長期高度	介護福祉士養成科 (R4開講)	24ヶ月	8人	3人	37.5%	3人	37.5%	3人	37.5%	0人	0人					
	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	17人	113.3%	15人	100.0%	1人	0人	14人	11人	78.6%		○
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	11人	73.3%	10人	66.7%	8人	53.3%	0人	0人	8人	4人	50.0%		○
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	12人	80.0%	2人	2人	10人	5人	58.3%		○
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	4人	26.7%											
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人	30人	200.0%	27人	180.0%	14人	93.3%	0人	0人	14人	7人	50.0%		○
	小計 13 コース			123人	128人	104.1%	112人	91.1%	81人	65.9%	6人	2人	46人	27人	60.4%		
5月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	30人	214.3%	24人	171.4%	14人	100.0%	1人	1人	13人	3人	28.6%		
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	8人	53.3%	7人	46.7%	7人	46.7%	0人	0人	7人	0人	0.0%		
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	13人	86.7%	13人	86.7%	11人	73.3%	0人	0人	11人	6人	54.5%		
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	15人	100.0%	15人	100.0%	4人	0人	11人	4人	36.4%		
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人	16人	106.7%	14人	93.3%	15人	100.0%	0人	0人	15人	7人	46.7%		
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	14人	18人	128.6%	15人	107.1%	14人	100.0%	5人	2人	9人	3人	45.5%		
	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	12人	12人	100.0%	12人	100.0%	12人	100.0%	1人	0人	11人	0人	0.0%		
		小計 7 コース			100人	113人	113.0%	100人	100.0%	88人	88.0%	10人	3人	77人	23人	32.5%	
6月	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	5人	33.3%	5人	33.3%	5人	33.3%	0人	0人	5人	1人	20.0%		
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	14人	15人	107.1%	13人	92.9%	11人	78.6%	1人	0人	10人	0人	0.0%		
	子育て	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	25人	166.7%	23人	153.3%	15人	100.0%	2人	0人	13人	0人	0.0%		
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	14人	18人	128.6%	16人	114.3%	12人	85.7%	3人	0人	9人	0人	0.0%		
	知識習得	宅建・不動産実務科	4ヶ月	15人	17人	113.3%	13人	86.7%	12人	80.0%	0人	0人	12人	0人	0.0%		
	IT活用	OA事務基礎科 (ITプラス)	5ヶ月	13人	12人	92.3%	11人	84.6%	12人	92.3%	2人	2人					
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	17人	113.3%	16人	106.7%	13人	86.7%	1人	1人					
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人	11人	91.7%	10人	83.3%	8人	66.7%	1人	1人	7人	1人	25.0%		
	外国人	就職カスキルアップ科	4ヶ月	15人	7人	46.7%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人	0人	5人	1人	20.0%		
	委託DS	パソコン実務・サービス科	4ヶ月	15人	2人	13.3%											
	小計 10 コース			143人	129人	90.2%	114人	79.7%	95人	66.4%	12人	4人	61人	3人	10.8%		
7月	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	23人	153.3%	16人	106.7%	14人	93.3%	3人	2人	11人	0人	15.4%		
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	12人	80.0%	10人	66.7%	8人	53.3%	0人	0人	8人	2人	25.0%		
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	10人	66.7%	9人	60.0%	9人	60.0%	0人	0人	9人	0人	0.0%		
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	14人	93.3%	14人	93.3%	0人	0人	14人	0人	0.0%		
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	11人	73.3%	10人	66.7%	9人	60.0%	0人	0人	9人	0人	0.0%		
	知識習得	医療・介護・調剤事務科	3ヶ月	15人	22人	146.7%	19人	126.7%	15人	100.0%	2人	0人	13人	0人	0.0%		
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	16人	106.7%	13人	86.7%	10人	66.7%	2人	1人					
	IT資格	Webアプリ実践開発科	6ヶ月	15人	35人	233.3%	28人	186.7%	15人	100.0%	0人	0人					
	小計 8 コース			120人	147人	122.5%	119人	99.2%	94人	78.3%	7人	3人	64人	2人	7.5%		
8月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	29人	207.1%	28人	200.0%	14人	100.0%	0人	0人					
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	3人	20.0%											
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	8人	53.3%	7人	46.7%	8人	53.3%	0人	0人					
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人	20人	133.3%	13人	86.7%	14人	93.3%	3人	2人					
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人	12人	80.0%	11人	73.3%	10人	66.7%	2人	0人					
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	14人	20人	142.9%	19人	135.7%	14人	100.0%	1人	0人					
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	14人	39人	278.6%	35人	250.0%	13人	92.9%	2人	1人					
	外国人	就職カスキルアップ科	4ヶ月	15人	4人	26.7%											
	委託DS	OA事務・簿記科	4ヶ月	15人	5人	33.3%											
	小計 9 コース			132人	140人	106.1%	113人	85.6%	73人	55.3%	8人	3人	0人	0人			
9月	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人	18人	120.0%	16人	106.7%	14人	93.3%	0人	0人					
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	15人	100.0%	9人	60.0%	9人	60.0%	1人	1人					
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	13人	86.7%	0人	0人					
	知識習得	医療事務・ドクター補助養成科	3ヶ月	15人	15人	100.0%	13人	86.7%	13人	86.7%	0人	0人					
	知識習得	総務経理事務科	6ヶ月	15人	21人	140.0%	20人	133.3%	15人	100.0%	1人	0人					
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人	19人	126.7%	16人	106.7%	14人	93.3%	0人	0人					
	小計 6 コース			90人	107人	118.9%	90人	100.0%	78人	86.7%	2人	1人	0人	0人			

令和4年度委託訓練実施状況

開始月	区分	訓練科名	訓練期間	定員	応募者数	応募倍率	受講カ イ タ ン ス	受験 倍 率	入校 者 数	入校率	中退 者 数	就 職	修了 者 数	就 職	就職率 確定
10月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	14人	17人	121.4%	16人	114.3%	14人	100.0%					
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人	4人	26.7%	4人	26.7%	4人	26.7%					
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人	9人	60.0%	7人	46.7%	7人	46.7%					
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	14人	13人	92.9%	13人	92.9%	13人	92.9%					
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人	15人	100.0%	14人	93.3%	13人	86.7%					
	IT活用	Webビジネス科(ITプラス)	5ヶ月	15人	29人	193.3%	26人	173.3%	15人	100.0%					
	IT資格	情報技術科	6ヶ月	15人	14人	93.3%	13人	86.7%	15人	100.0%					
	障害者	OA事務基礎科	3ヶ月	6人	5人	83.3%	5人	83.3%	5人	83.3%					
小計 8 コース				109人	106人	97.2%	98人	89.9%	86人	78.9%	0人	0人	0人	0人	
11月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人											
	知識習得	医療・調剤事務・医療マナー科	3ヶ月	15人											
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人											
	知識習得	介護職員実務者養成科	6ヶ月	15人											
小計 7 コース				105人	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	
12月	子育て	OA事務基礎科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人											
	子育て	OA事務応用科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人											
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人											
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人											
	再チャレ	OA実務科	2ヶ月	12人											
小計 7 コース				102人	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	
1月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人											
	IT資格	WEBアプリ実践開発科	6ヶ月	15人											
	外国人	就職カスキルアップ科	4ヶ月	15人											
	委託DS	介護初任者研修・OA事務科	4ヶ月	15人											
小計 7 コース				105人	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	
2月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人											
	知識習得	医療事務・ドクター補助養成科	3ヶ月	15人											
	知識習得	経理・財務事務科	4ヶ月	15人											
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人											
小計 7 コース				105人	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	
3月	知識習得	OA事務基礎科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務即就科	2ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務応用科	3ヶ月	15人											
	知識習得	OA事務・簿記科	3ヶ月	15人											
	知識習得	介護職員初任者養成科	3ヶ月	15人											
	知識習得	Webビジネス科	3ヶ月	15人											
小計 6 コース				90人	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	
合計 95 コース				1,324人	723人	54.6%	627人	47.4%	501人	37.8%	38人	13人	184人	53人	33.5%

* 定員は母子優先枠を除いた人数

[10/20時点集計:開講済みの訓練のみ集計]

1 離転職者等職業能力開発事業、母子家庭の母等職業的自立促進事業、子育て女性等職業能力開発事業(令和4年度開講分)

事業名	コース数	定員	応募者数	応募倍率	受講カ イ タ ン ス	受験 倍 率	入校 者 数	充足率	中退 者 数	就 職	修了 者 数	就 職	就職率
① 知識等習得コース(一般求職者)	40コース	591人	680人	115.1%	592人	100.2%	474人	80.2%	37人	13人	225人	53人	27.7%
② 母子家庭の母等訓練コース(優先枠)	10コース	11人	11人	100.0%	11人	100.0%	11人	100.0%	1人	0人	3人	0人	0.0%
③ 実務に役立つIT活用力習得コース	2コース	28人	41人	146.4%	37人	132.1%	27人	96.4%	2人	2人	0人	0人	
④ IT分野の資格取得を目指す訓練コース	2コース	30人	49人	163.3%	41人	136.7%	30人	100.0%	0人	0人	0人	0人	
⑤ 子育て家庭支援コース	1コース	12人	12人	100.0%	12人	100.0%	12人	100.0%	0人	0人	0人	0人	
⑥ 女性の再チャレンジ支援コース	1コース	12人	11人	91.7%	10人	83.3%	8人	66.7%	1人	1人	7人	1人	25.0%
⑦ 長期高度人材育成コース	4コース	26人	21人	80.8%	19人	73.1%	15人	57.7%	2人	0人	0人	0人	
⑧ 定住外国人向け職業訓練コース	1コース	15人	7人	46.7%	7人	46.7%	7人	46.7%	2人	0人	5人	1人	20.0%
⑨ 日本版デュアルシステム	0コース	0人	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	#DIV/0!	0人	0人	0人	0人	
計	51コース	725人	832人	114.8%	729人	100.6%	584人	80.6%	45人	16人	240人	55人	27.7%

※コース数には、②は含まない。

校舎名	課程	科名	訓練期間	入校区分	定員(人)	新規学卒		離職者		計				R3年度 中退者	R4年度 中退者	中退就職者 合計	在校生	修了者			就職率 (前年中退含む)					
						応募者数	合格者数	応募者数	合格者数	応募者数	合格者数	辞退者	入校者					入校率	練習者	うち就職者		うち就職者	うち就職者	自営	未就職	
米原	普通	メカトロニクス科	2年	3年度4月生	10								4	6		4										
				4月生	10	3	3	2	2	5	5	1	4	40.0%				4								
	短期	木造建築科	1年	4月生	20	2	2	10	9	12	11	1	10	50.0%			10									
				ものづくり加工科	3年度10月生	10									1				1			1				
	ものづくり加工科	1年	4月生	10			9	8	9	8		8	80.0%				8									
			10月生	10			1	1	1	1		1	10.0%				1									
	生産CAD科	6月	4月生	10			4	3	4	3		3	30.0%			1	1	1	2			2	33.3%			
			10月生	10			2	2	2	2		2	20.0%					2								
	住宅リフォーム科	6月	3年度1月生	10									7	1				7	4		3	57.1%				
			7月生	10			17	10	17	10		10	100.0%			1	1	1	9				100.0%			
	電気エネルギー設備科	6月	3年度1月生	15									6	1	1	1	1	2		5	4	1	85.7%			
			7月生	15			16	14	16	14	1	13	86.7%					13								
生産システム設備科	1年	3年度7月生	10									3						3	3			100.0%				
		7月生	10			3	3	3	3		3	30.0%					3									
米原合計					130	5	5	64	52	69	57	3	54	41.5%	21	8	1	3	3	4	54	18	11	7	68.2%	
草津	普通	自動車整備科	2年	3年度4月生	20								8	3	1		1	8					100.0%			
				4月生	20	12	10	4	4	16	14	2	12	60.0%			2	1	10							
	ものづくり金属科	1年	3年度10月生	10									1					1								
			4月生	10			2	2	2	2		2	20.0%					2								
	服飾デザイン科	1年	4月生	20			21	20	21	20	1	19	95.0%			2	1	1	17							
			ICT技術科	3年度10月生	15									13	2		2	1	1	11	6		5	58.3%		
	住環境施工科	6月	4月生	10			9	9	9	9		9	90.0%			2	2	2	7	2		5	44.4%			
			10月生	10			10	10	10	10		10	100.0%					10								
	総合実務科	1年	3年度10月生	5									1		1	1	1							100.0%		
			4月生	15			4	4	4	4		4	26.7%			1		3								
10月生	5			1	1	1	1		1	20.0%					1											
草津合計					115	12	10	69	68	81	78	3	75	65.2%	23	5	1	10	6	6	69	19	8	11	56.0%	
開講月別訓練生合計		4月生	125	17	15	65	61	82	76	5	71	56.8%			8	5	4	54	9	2		7	46.2%			
		7月生	35			36	27	36	27	1	26	74.3%			1	1	1	25						100.0%		
		10月生	60			32	32	32	32		32	53.3%						30								
		1月生	25														1									
		前年度生											44	13	2	4	3	5	12	28	17		11	66.7%		
普通課程合計					30	15	13	6	6	21	19	3	16	53.3%	12	9	1	2	1	1	26				100.0%	
短期課程合計(総合実務科を除く)					195	2	2	122	109	124	111	3	108	55.4%	31	4	1	9	7	8	93	37	19		18	60.0%
短期課程合計(総合実務科)					20			5	5	5	5		5	25.0%	1			2	1	1	4					100.0%
訓練生合計					245	17	15	133	120	150	135	6	129	52.7%	44	13	2	13	9	10	123	37	19		18	61.7%

未実施分 25

現時点の入校率
(確定値) 58.6%

参考: 令和3年度
再編訓練科
(加工・CAD・金属・住環・ICT) 56%

就職率(修了3か月後確定値)

	R3中退就職者	R4中退就職者	修了者	就職者	自営	未就職	就職率
米原校舎	1	2	15	8		7	61.1%
草津校舎		3	19	8		11	50.0%
合計	1	5	34	16		18	55.0%

令和3年度求職者支援訓練受講状況

開始月	区分	分野	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	入校率
4月	実践	IT	Webアプリケーション開発技術者養成科	6か月	12	12	100.0%	12	100.0%
5月	基礎	事務	ビジネス基礎科	3か月	11	11	100.0%	9	81.8%
6月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	12	11	91.7%	10	83.3%
6月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	9	60.0%	9	60.0%
7月	実践	介護	介護職員初任者研修速習科(短期間)	2か月	12	10	83.3%	7	58.3%
7月	実践	事務	テレワークでも働けるパソコン・Web実務科	3か月	12	10	83.3%	7	58.3%
8月	実践	事務	短期で学ぶパソコンOA事務科(短期間・短時間)	1か月	10	8	80.0%	7	70.0%
9月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	12	15	125.0%	12	100.0%
9月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	12	80.0%	11	73.3%
9月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	5	50.0%	5	50.0%
9月	実践	医療事務	医療事務科(短期間)	1か月	15	5	33.3%	5	33.3%
10月	実践	介護	介護職員初任者研修速習科(短期間)	2か月	15	6	40.0%	5	33.3%
10月	実践	IT	Webアプリケーション開発技術者養成科	6か月	12	14	116.7%	12	100.0%
10月	実践	事務	パソコン事務科(短期間)	1か月	15	13	86.7%	10	66.7%
10月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	11	73.3%	10	66.7%
11月	実践	医療事務	医療事務科(短期間・短時間)	1か月	15	5	33.3%	4	26.7%
11月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	7	46.7%	7	46.7%
11月	基礎	事務	ビジネス基礎科	3か月	15	8	53.3%	7	46.7%
12月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	11	73.3%	8	53.3%
12月	実践	事務	OA事務科	3か月	15	3	20.0%	2	13.3%
12月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	4	40.0%	4	40.0%
1月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	10	7	70.0%	7	70.0%
1月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	11	73.3%	11	73.3%
2月	実践	事務	パソコン事務科(短期間・短時間)	1か月	15	2	13.3%	2	13.3%
3月	基礎	事務	OAスキルアップ基礎科	3か月	15	6	40.0%	6	40.0%
3月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	9	60.0%	9	60.0%
3月	実践	美容	未経験からのネイリスト養成科(短時間)	6か月	13	14	107.7%	9	69.2%
3月	実践	事務	パソコン事務科(託児・短期間・短時間)	2か月	12	2	16.7%	2	16.7%
合計					373	241	64.6%	209	56.0%

【区分毎の受講状況】

区分	コース数	分野	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	入校率
基礎コース	9	事務	3か月	115	80	69.6%	70	60.9%
実践コース	19	事務・IT・医療事務・介護・美容	1か月～6か月	258	161	62.4%	139	53.9%

【令和3年8月までの受講状況】

区分	コース数	分野	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	入校率
基礎コース	2	事務	3か月	23	22	95.7%	19	82.6%
実践コース	5	事務・IT	1か月～6か月	61	49	80.3%	42	68.9%

令和4年度求職者支援訓練受講状況

開始月	区分	分野	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	入校率
4月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	3	30.0%	3	30.0%
5月	実践	IT	Web・ITプログラミング科	6か月	15	14	93.3%	14	93.3%
6月	基礎	事務	OA事務基礎科	3か月	15	14	93.3%	13	86.7%
7月	基礎	事務	はじめてのパソコン基礎科	3か月	10	8	80.0%	8	80.0%
7月	実践	事務	パソコン事務科【託児・短期間・短時間】	2か月	15	3	20.0%	2	13.3%
7月	実践	事務	パソコン事務科【託児・短期間】	1か月	15	9	60.0%	7	46.7%
合計					80	51	—	47	—

【令和4年8月までの受講状況】

区分	コース数	分野	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	受講者	入校率
基礎コース	3	事務	3か月	35	25	71.4%	24	68.6%
実践コース	3	事務・IT	1か月～ 6か月	45	26	57.8%	23	51.1%

令和3年度離職者訓練応募・入所等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和4年3月31日 現在

開始月	訓練科名	訓練期間(月)	定員	応募者	入所者		応募倍率(倍)	月別定員充足率	累計定員充足率
						うち女性			
4	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	12	10	3	0.80	66.7%	
	月計		15	12	10	3	0.80	66.7%	66.7%
5	CAD/CAM技術科	6	15	13	13	4	0.87	86.7%	
	ビル設備サービス科	6	16	19	16	0	1.19	100.0%	
	電気設備技術科	6	15	18	15	1	1.20	100.0%	
	月計		46	50	44	5	1.09	95.7%	88.5%
6	溶接施工科	6	15	5	4	0	0.33	26.7%	
	ICT生産サポート科	6	15	21	15	2	1.40	100.0%	
	月計		30	26	19	2	0.87	63.3%	80.2%
7	CADものづくりサポート科	6	15	21	15	15	1.40	100.0%	
	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	17	15	5	1.13	100.0%	
	月計		30	38	30	20	1.27	100.0%	85.1%
8	CAD/CAM技術科	6	15	15	15	5	1.00	100.0%	
	ビル設備サービス科	6	16	19	15	2	1.19	93.8%	
	電気設備技術科(短期デュアル)	6	13	9	9	1	0.69	69.2%	
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)	1	5	2	2	0	0.40	40.0%	
	月計		49	45	41	8	0.92	83.7%	84.7%
9	機械加工NC技術科	6	12	4	3	0	0.33	25.0%	
	溶接施工科	6	15	4	3	1	0.27	20.0%	
	ICT生産サポート科	6	15	18	15	3	1.20	100.0%	
	月計		42	26	21	4	0.62	50.0%	77.8%
10	CADものづくりサポート科	6	15	16	15	15	1.07	100.0%	
	月計		15	16	15	15	1.07	100.0%	79.3%
11	CAD/CAM技術科	6	15	11	11	4	0.73	73.3%	
	ビル設備サービス科	6	16	18	15	1	1.13	93.8%	
	電気設備技術科	6	15	18	15	2	1.20	100.0%	
	月計		46	47	41	7	1.02	89.1%	81.0%
12	溶接施工科	6	15	6	6	0	0.40	40.0%	
	ICT生産サポート科	6	15	16	14	1	1.07	93.3%	
	月計		30	22	20	1	0.73	66.7%	79.5%
1	CADものづくりサポート科	6	15	13	13	13	0.87	86.7%	
	月計		15	13	13	13	0.87	86.7%	79.9%
2	CAD/CAM技術科	6	15	11	8	1	0.73	53.3%	
	ビル設備サービス科	6	16	13	13	1	0.81	81.3%	
	電気設備技術科(短期デュアル)	6	13	18	16	0	1.38	123.1%	
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)	1	5	1	1	1	0.20	20.0%	
	月計		49	43	38	3	0.88	77.6%	79.6%
3	機械加工NC技術科	6	12	4	4	1	0.33	33.3%	
	溶接施工科	6	15	10	7	0	0.67	46.7%	
	ICT生産サポート科	6	15	23	15	1	1.53	100.0%	
	月計		42	37	26	2	0.88	61.9%	77.8%
合計 29コース		-	409	375	318	83			

※ 橋渡し訓練付きの科(CAD/CAM及び機械加工NC)の本訓練の応募者は、橋渡し訓練からの移行者を含むこと。

R3.8末実績

訓練科名	訓練期間(月)	定員	応募者	入所者		応募倍率(倍)	定員充足率	累計定員充足率
					うち女性			
合計 12コース	-	170	171	144	38	1.01	84.7%	

令和3年度離職者訓練就職等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和4年7月15日 現在

開始月	訓練科名	訓練期間 (月)	入所者	中退者			修了者			就職率	正社員 就職率
				うち就職	うち正社員	うち就職	うち正社員				
R2.11	CAD/CAM技術科	6	15	5	3	2	10	9	4	92.3%	50.0%
	ビル設備サービス科	6	15	1	1	0	14	10	3	73.3%	27.3%
	電気設備技術科	6	15	0	0	0	15	13	12	86.7%	92.3%
	月計		45	6	4	2	39	32	19	83.7%	58.3%
R2.12	溶接施工科	6	14	0	0	0	14	10	7	71.4%	70.0%
	ICT生産サポート科	6	15	2	1	0	13	7	2	57.1%	25.0%
	月計		29	2	1	0	27	17	9	64.3%	50.0%
R3.2	CAD/CAM技術科 ※	6	9	1	0	0	8	6	5	75.0%	83.3%
	ビル設備サービス科	6	13	2	2	1	11	10	4	92.3%	41.7%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	11	1	1	0	10	8	6	81.8%	66.7%
	月計		33	4	3	1	29	24	15	84.4%	59.3%
R3.3	機械加工INC技術科 ※	6	6	0	0	0	6	5	3	83.3%	60.0%
	溶接施工科	6	4	0	0	0	4	4	4	100.0%	100.0%
	CADものづくりサポート科	6	13	7	4	3	6	6	1	100.0%	40.0%
	ICT生産サポート科	6	15	2	2	1	13	10	4	80.0%	41.7%
	月計		38	9	6	4	29	25	12	88.6%	51.6%
R3.5	CAD/CAM技術科 ※	6	13	4	4	3	9	7	4	84.6%	63.6%
	ビル設備サービス科	6	16	3	3	3	13	12	4	93.8%	46.7%
	電気設備技術科	6	15	1	1	1	14	10	5	73.3%	54.5%
	月計		44	8	8	7	36	29	13	84.1%	54.1%
R3.6	溶接施工科	6	4	0	0	0	4	3	2	75.0%	66.7%
	ICT生産サポート科	6	15	1	1	0	14	11	5	80.0%	41.7%
	月計		19	1	1	0	18	14	7	78.9%	46.7%
R3.7	CADものづくりサポート科	6	15	9	7	4	6	5	0	92.3%	33.3%
	月計		15	9	7	4	6	5	0	92.3%	33.3%
R3.8	CAD/CAM技術科 ※	6	15	2	0	0	13	10	7	76.9%	70.0%
	ビル設備サービス科	6	15	3	1	1	12	11	3	92.3%	33.3%
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	9	5	4	4	4	4	4	100.0%	100.0%
	月計		39	10	5	5	29	25	14	88.2%	63.3%
R3.9	機械加工INC技術科 ※	6	3	0	0	0	3	3	2	100.0%	66.7%
	溶接施工科	6	3	0	0	0	3	3	2	100.0%	66.7%
	ICT生産サポート科	6	15	3	3	2	12	10	6	86.7%	61.5%
	月計		21	3	3	2	18	16	10	90.5%	63.2%
R3.10	CADものづくりサポート科	6	15	6	5	3	9	9	2	100.0%	35.7%
	月計		15	6	5	3	9	9	2	100.0%	35.7%
合計 25コース		-	298	58	43	28	240	196	101	84.5%	54.0%

※ 橋渡し訓練（導入訓練）からの受講者を含む。

製造分野（ビル設備以外）	-	239	49	36	23	190	153	87	83.6%	58.2%
その他分野（ビル設備）	-	59	9	7	5	50	43	14	87.7%	38.0%

R3.8末実績（対象：R2.11、12月入所生）

開始月	訓練科名	訓練期間 (月)	入所者	中退者			修了者			就職率	正社員 就職率
				うち就職	うち正社員	うち就職	うち正社員				
	製造分野（ビル設備以外）	-	59	7	4	2	52	39	25	76.8%	62.8%
	その他分野（ビル設備）	-	15	1	1	0	14	10	3	73.3%	27.3%
	合計 5コース	-	74	8	5	2	66	49	28	76.1%	55.6%

令和4年度離職者訓練応募・入所等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和4年11月3日現在

開始月	訓練科名	訓練期間(月)	定員	応募者	入所者		応募倍率(倍)	定員充足率	累計定員充足率
						うち女性			
4	CADものづくりサポート科	6	15	15	15	15	1.00	100.0%	67.4%
	電気設備技術科(企業実習付コース)	6	13	3	3	1	0.23	23.1%	
	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	12	11	4	0.80	73.3%	
	月計		43	30	29	20	0.70	67.4%	
5	CAD/CAM技術科	6	15	17	15	8	1.13	100.0%	81.1%
	ビル設備サービス科	6	16	25	16	1	1.56	100.0%	
	月計		31	42	31	9	1.35	100.0%	
6	溶接施工科	6	12	7	7	1	0.58	58.3%	79.2%
	ICT生産サポート科	6	15	17	13	2	1.13	86.7%	
	月計		27	24	20	3	0.89	74.1%	
7	CADものづくりサポート科	6	15	18	15	15	1.20	100.0%	80.9%
	電気設備技術科	6	15	13	11	1	0.87	73.3%	
	月計		30	31	26	16	1.03	86.7%	
8	CAD/CAM技術科	6	15	14	14	6	0.93	93.3%	84.4%
	ビル設備サービス科	6	16	23	16	0	1.44	100.0%	
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)	1	5	6	5	0	1.20	100.0%	
	月計		36	43	35	6	1.19	97.2%	
9	機械加工NC技術科	6	12	6	6	0	0.50	50.0%	81.1%
	溶接施工科	6	12	6	5	1	0.50	41.7%	
	ICT生産サポート科	6	15	17	15	4	1.13	100.0%	
	月計		39	29	26	5	0.74	66.7%	
10	CADものづくりサポート科	6	15	17	14	14	1.13	93.3%	83.1%
	電気設備技術科(企業実習付コース)	6	13	11	11	0	0.85	84.6%	
	CAD/CAM技術科(橋渡し訓練)	1	15	17	15	6	1.13	100.0%	
	月計		43	45	40	20	1.05	93.0%	
11	CAD/CAM技術科	6	15	15	15	6	1.00	100.0%	85.0%
	ビル設備サービス科	6	16	20	16	1	1.25	100.0%	
	月計		31	35	31	7	1.13	100.0%	
12	溶接施工科	6	12				0.00	0.0%	77.5%
	ICT生産サポート科	6	15				0.00	0.0%	
	月計		27	0	0	0	0.00	0.0%	
1	CADものづくりサポート科	6	15				0.00	0.0%	70.6%
	電気設備技術科	6	15				0.00	0.0%	
	月計		30	0	0	0	0.00	0.0%	
2	CAD/CAM技術科	6	15				0.00	0.0%	63.8%
	ビル設備サービス科	6	16				0.00	0.0%	
	機械加工NC技術科(橋渡し訓練)	1	5				0.00	0.0%	
	月計		36	0	0	0	0.00	0.0%	
3	機械加工NC技術科	6	12				0.00	0.0%	57.8%
	溶接施工科	6	12				0.00	0.0%	
	ICT生産サポート科	6	15				0.00	0.0%	
	月計		39	0	0	0	0.00	0.0%	
合計 30コース		-	412	279	238	86			

※ 橋渡し訓練付きの科(CAD/CAM及び機械加工NC)の本訓練の応募者には、橋渡し訓練からの移行者を含むこと。

R4.8末実績

訓練科名	訓練期間(月)	定員	応募者	入所者		応募倍率(倍)	定員充足率	累計定員充足率
					うち女性			
合計 12コース	-	167	170	141	54	1.02	84.4%	

令和4年度離職者訓練就職等状況

滋賀職業能力開発促進センター

令和4年9月30日 現在

開始月	訓練科名	訓練期間 (月)	入所者	中退者	うち就職		修了者		就職率	正社員 就職率	
					うち就職	うち正社員	うち就職	うち正社員			
R3.11	CAD/CAM技術科	6	11	4	3	2	7	7	5	100.0%	70.0%
	ビル設備サービス科	6	15	4	4	3	11	9	5	86.7%	61.5%
	電気設備技術科	6	15	5	1	1	10	10	7	100.0%	72.7%
	月計		41	13	8	6	28	26	17	94.4%	67.6%
R3.12	溶接施工科	6	6	1	1	0	5	5	3	100.0%	50.0%
	ICT生産サポート科	6	14	2	2	0	12	7	3	64.3%	33.3%
	月計		20	3	3	0	17	12	6	75.0%	40.0%
R4.1	CADものづくりサポート科	6	13	8	8	3	5	5	2	100.0%	38.5%
	月計		13	8	8	3	5	5	2	100.0%	38.5%
R4.2	CAD/CAM技術科	6	8								
	ビル設備サービス科	6	16								
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	13								
	月計		37	0	0	0	0	0	0		
R4.3	機械加工NC技術科	6	4								
	溶接施工科	6	7								
	ICT生産サポート科	6	15								
	月計		26	0	0	0	0	0	0		
R4.4	CADものづくりサポート科	6	15								
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	3								
	月計		18	0	0	0	0	0	0		
R4.5	CAD/CAM技術科	6	15								
	ビル設備サービス科	6	16								
	月計		31	0	0	0	0	0	0		
R4.6	溶接施工科	6	7								
	ICT生産サポート科	6	13								
	月計		20	0	0	0	0	0	0		
R4.7	CADものづくりサポート科	6	15								
	電気設備技術科	6	11								
	月計		26	0	0	0	0	0	0		
R4.8	CAD/CAM技術科	6	14								
	ビル設備サービス科	6	16								
	月計		30	0	0	0	0	0	0		
R4.9	機械加工NC技術科	6	6								
	溶接施工科	6	5								
	ICT生産サポート科	6	15								
	月計		26	0	0	0	0	0	0		
R4.10	CADものづくりサポート科	6	14								
	電気設備技術科（企業実習付コース）	6	11								
	月計		25	0	0	0	0	0	0		
合計 27コース		-	313	24	19	9	50	43	25	89.9%	54.8%

※ 総計は、令和4年6月までに修了したコースの実績（令和4年9月末確定分）。

製造分野（ビル設備以外）	-	250	20	15	6	39	34	20	90.7%	53.1%
その他分野（ビル設備）	-	63	4	4	3	11	9	5	86.7%	61.5%

R4.8末実績（対象：R3.11，12月入所生）

開始月	訓練科名	訓練期間 (月)	入所者	中退者	うち就職		修了者		就職率	正社員 就職率	
					うち就職	うち正社員	うち就職	うち正社員			
	製造分野（ビル設備以外）	-	46	12	7	3	34	29	18	87.8%	58.3%
	その他分野（ビル設備）	-	15	4	4	3	11	9	5	86.7%	61.5%
	合計 5コース	-	61	16	11	6	45	38	23	87.5%	59.2%

- 12 -

滋賀労働局発表
令和4年10月28日(金)
午前8時30分 解禁

担当
滋賀労働局職業安定部職業安定課
課長 西田善則
課長補佐 今村由紀子
地方労働市場情報官 井ノ口博一
電話 077-526-8609

一般職業紹介状況(令和4年9月分)

～有効求人倍率は4か月連続の上昇 1.14倍～

県内の雇用情勢は、持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

- 有効求人倍率は1.14倍で、前月に比べ0.02ポイント上昇(4か月連続の上昇)
- 新規求人倍率は1.87倍で、前月に比べ0.28ポイント低下(3か月ぶりの低下)

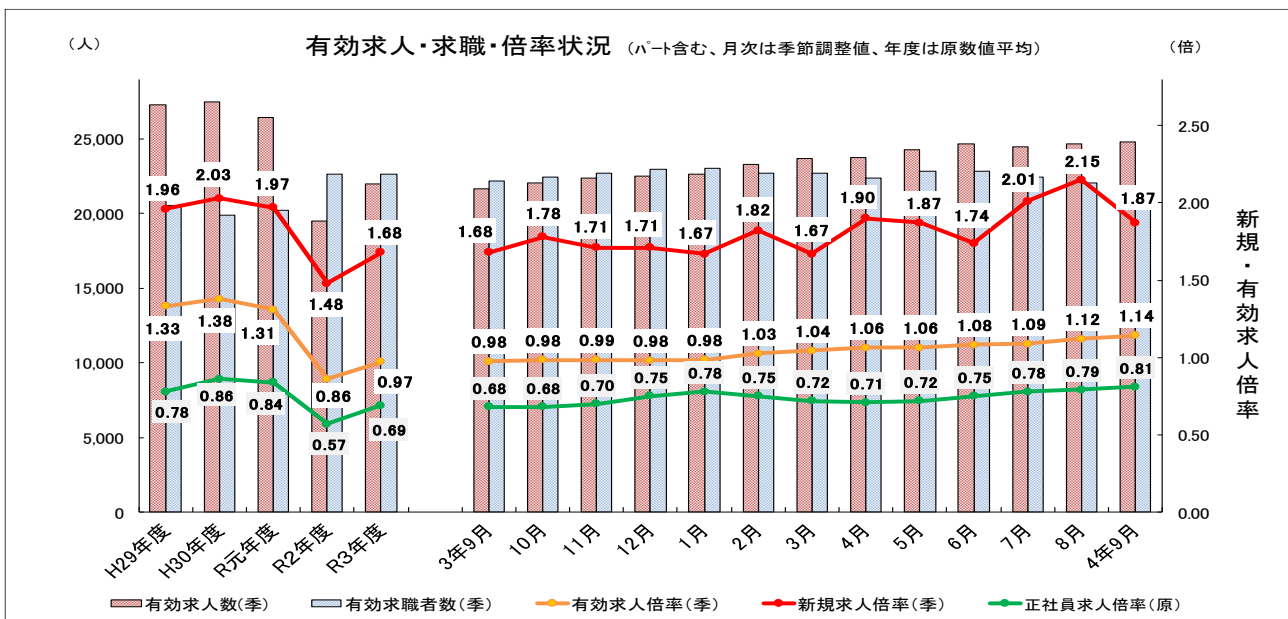
【求人動き】

- 有効求人数(季節調整値) 24,802人、前月比0.5%(130人)増 2か月連続の増加
- 新規求人数(季節調整値) 8,204人、前月比▲12.2%(1,139人)減 3か月ぶりの減少
- 産業別新規求人数(原数値)(以下前年同月比)
増加＝製造業5.8%(19か月連続)、宿泊業、飲食サービス業133.7%(12か月連続)、医療、福祉13.4%(2か月連続)、サービス業6.1%(18か月連続)
減少＝建設業▲5.2%(5か月ぶり)、運輸業、郵便業▲12.4%(2か月連続)、卸売業、小売業▲7.2%(6か月ぶり)、生活関連サービス業、娯楽業▲2.0%(2か月連続)教育、学習支援業▲9.6%(6か月ぶり)

- 正社員有効求人倍率(原数値)0.81倍、前年同月より0.13ポイント上昇 17か月連続の上昇

【求職動き】

- 有効求職者数(季節調整値) 21,693人、前月比▲1.5%(323人)減 3か月連続の減少
- 新規求職者数(季節調整値) 4,397人、前月比1.0%(43人)増 4か月ぶりの増加



※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

※ 付属書類については、滋賀労働局のホームページ>事例・統計情報>最近の雇用失業情勢>職業安定統計情報 内に格納している。



業 務 統 計 主 要 項 目

		4年9月	前年同月	前年同月比(差)	前月	前月比(差)	
① 有効求人倍率	季節調整値	1.14倍	0.98倍	-	1.12倍	↑0.02 (0.02)	
	原数値	1.11倍	0.95倍	↑0.16 (0.16)	1.08倍	-	
② 新規求人倍率	季節調整値	1.87倍	1.68倍	-	2.15倍	↓0.28 (△0.28)	
	原数値	1.80倍	1.60倍	↑0.20 (0.20)	2.05倍	-	
③ 有効求人数	一般	13,562人	12,083人	12.2%	13,439人	-	
	パート	10,298人	8,788人	17.2%	9,940人	-	
	計	23,860人	20,871人	14.3%	23,379人	-	
	季節調整値	24,802人	21,640人	-	24,672人	↑0.5% (130人)	
④ 有効求職者数	一般	12,510人	13,171人	△5.0%	12,658人	-	
	パート	8,918人	8,791人	1.4%	8,918人	-	
	計	21,428人	21,962人	△2.4%	21,576人	-	
	季節調整値	21,693人	22,194人	-	22,016人	↑1.5% (△323人)	
⑤ 新規求人数	一般	4,407人	4,482人	△1.7%	4,995人	-	
	パート	3,563人	3,010人	18.4%	3,785人	-	
	計	7,970人	7,492人	6.4%	8,780人	-	
	季節調整値	8,204人	7,685人	-	9,343人	↑12.2% (△1,139人)	
⑥ 新規求職者数	一般	2,550人	2,853人	△10.6%	2,693人	-	
	パート	1,870人	1,834人	2.0%	1,596人	-	
	計	4,420人	4,687人	△5.7%	4,289人	-	
	季節調整値	4,397人	4,570人	-	4,354人	↑1.0% (43人)	
⑦ 就職件数	一般	635件	729件	△12.9%	566件	-	
	パート	715件	702件	1.9%	562件		
	計	1,350件	1,431件	△5.7%	1,128件		
中高年齢者	⑧ 新規求職者数	45歳以上	2,193人	2,294人	△4.4%		2,174人
		55歳以上	1,317人	1,423人	△7.4%		1,351人
	⑨ 有効求職者数	45歳以上	11,261人	11,535人	△2.4%		11,441人
		55歳以上	7,043人	7,192人	△2.1%		7,202人
⑩ 就職件数	45歳以上	736人	735人	0.1%	620人		
	55歳以上	411人	411人	0.0%	362人		
雇用保険	⑪ 受給資格決定件数	1,447件	1,572件	△8.0%	1,549件		
	⑫ 受給者実人員	5,354人	5,689人	△5.9%	5,711人		

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【原数値】

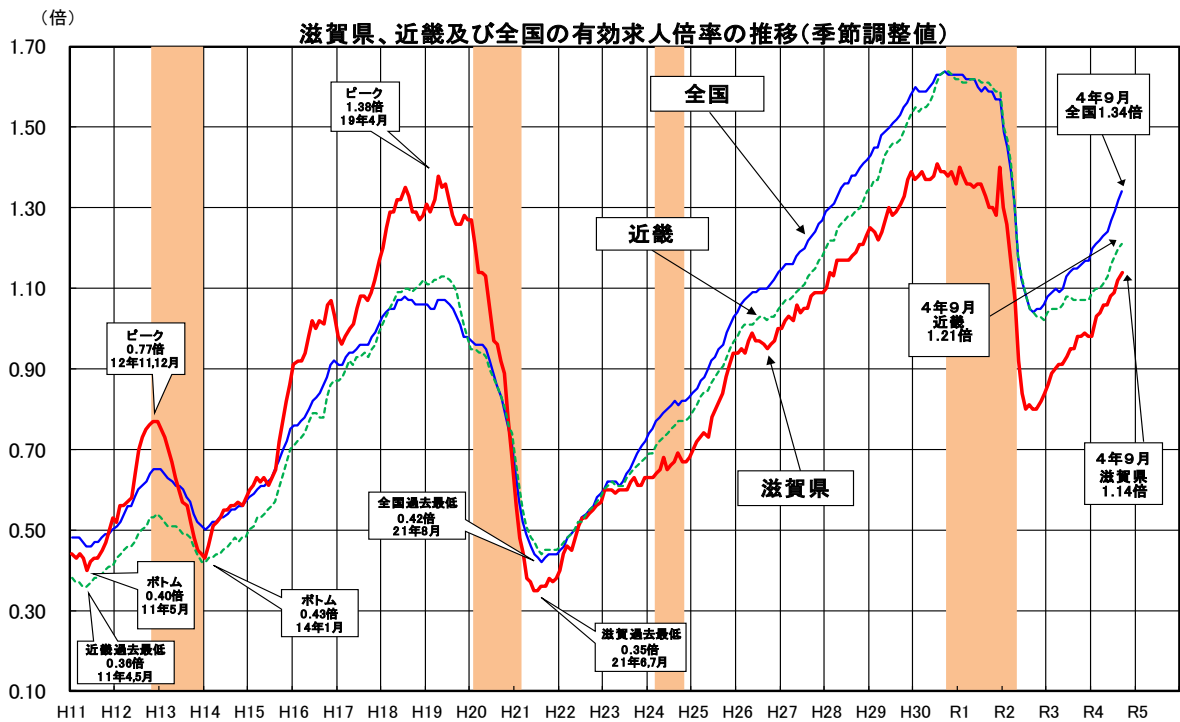
(人)

	令和4年9月			令和3年9月	令和元年9月
		令和3年同月比	令和元年同月比		
新規求人数	7,970	6.4%	▲ 9.8%	7,492	8,840
新規求職者数	4,420	▲ 5.7%	▲ 11.2%	4,687	4,980
有効求人数	23,860	14.3%	▲ 6.2%	20,871	25,439
有効求職者数	21,428	▲ 2.4%	6.8%	21,962	20,071
新規求人倍率	1.80	0.20	0.02	1.60	1.78
有効求人倍率	1.11	0.16	▲ 0.16	0.95	1.27

【産業別新規求人数】

(人)

	令和4年9月			令和3年9月	令和元年9月
		令和3年同月比	令和元年同月比		
建設業	582	▲ 5.2%	8.2%	614	538
製造業	1,629	5.8%	15.0%	1,539	1,416
食料品・たばこ	230	39.4%	2.7%	165	224
繊維工業	73	35.2%	37.7%	54	53
印刷	44	▲ 39.7%	▲ 31.3%	73	64
窯業・土石	75	▲ 25.7%	7.1%	101	70
金属製品	132	▲ 2.9%	▲ 19.0%	136	163
はん用機器	144	9.9%	111.8%	131	68
電子部品・デバイス・電子回路	128	▲ 17.9%	19.6%	156	107
電気機器	168	37.7%	34.4%	122	125
輸送用機器	64	▲ 13.5%	▲ 33.3%	74	96
情報通信業	44	▲ 70.3%	▲ 60.4%	148	111
運輸業、郵便業	537	▲ 12.4%	▲ 27.2%	613	738
卸売業、小売業	674	▲ 7.2%	▲ 37.3%	726	1,075
学術研究、専門・技術サービス業	137	33.0%	42.7%	103	96
宿泊業、飲食サービス業	568	133.7%	▲ 36.5%	243	894
生活関連サービス業、娯楽業	342	▲ 2.0%	▲ 8.1%	349	372
教育、学術支援業	94	▲ 9.6%	6.8%	104	88
医療、福祉	1,735	13.4%	2.4%	1,530	1,694
サービス業	1,084	6.1%	▲ 13.5%	1,022	1,253



【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	3年9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	4年9月
滋賀県	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.03	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14
近 畿	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21
全 国	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34

京都府	1.23
大阪府	1.31
兵庫県	1.04
奈良県	1.27
和歌山県	1.15

～用語の解説～

- *新規求人数……ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数
- *有効求人数……前月から繰り越された有効求人数と当月の新規求人数の合計数
- *新規求職者数……ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数
- *有効求職者数……前月から繰り越された有効求職数と当月の新規求職数の合計数
- *求人倍率……求職者数に対する求人数の割合
 - ⇒ 有効求人倍率……有効求人数÷有効求職者数
 - ⇒ 新規求人倍率……新規求人数÷新規求職者数
- *季節調整値……1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値(暦年のデータを毎年計算し算出されるため、過去のデータが修正の対象となり、毎年1月分の公表にあわせて「季節調整値替え」が行われる)
- *就職件数……滋賀県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介し、就職が確認された件数
- *一般……パートタイム以外の就業形態
- *パートタイム……一週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用……雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4か月以上の雇用期間が定められているもの

最近の雇用失業情勢

(令和4年9月分)

滋賀労働局職業安定部

有効求人・求職の状況

- 9月の有効求人倍率(受理地別、季節調整値)は、1.14倍と前月を0.02ポイント上回った。
- 有効求人倍率(就業地別、季節調整値)は、1.40倍と前月を0.03ポイント上回った。
- 有効求人数(受理地別、季節調整値)は、24,802人で前月比0.5%増加となった。
- 有効求人数(就業地別、季節調整値)は、30,273人で前月比0.1%増加となった。
- 有効求職者数(季節調整値)は、21,693人で前月比1.5%減少した。

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

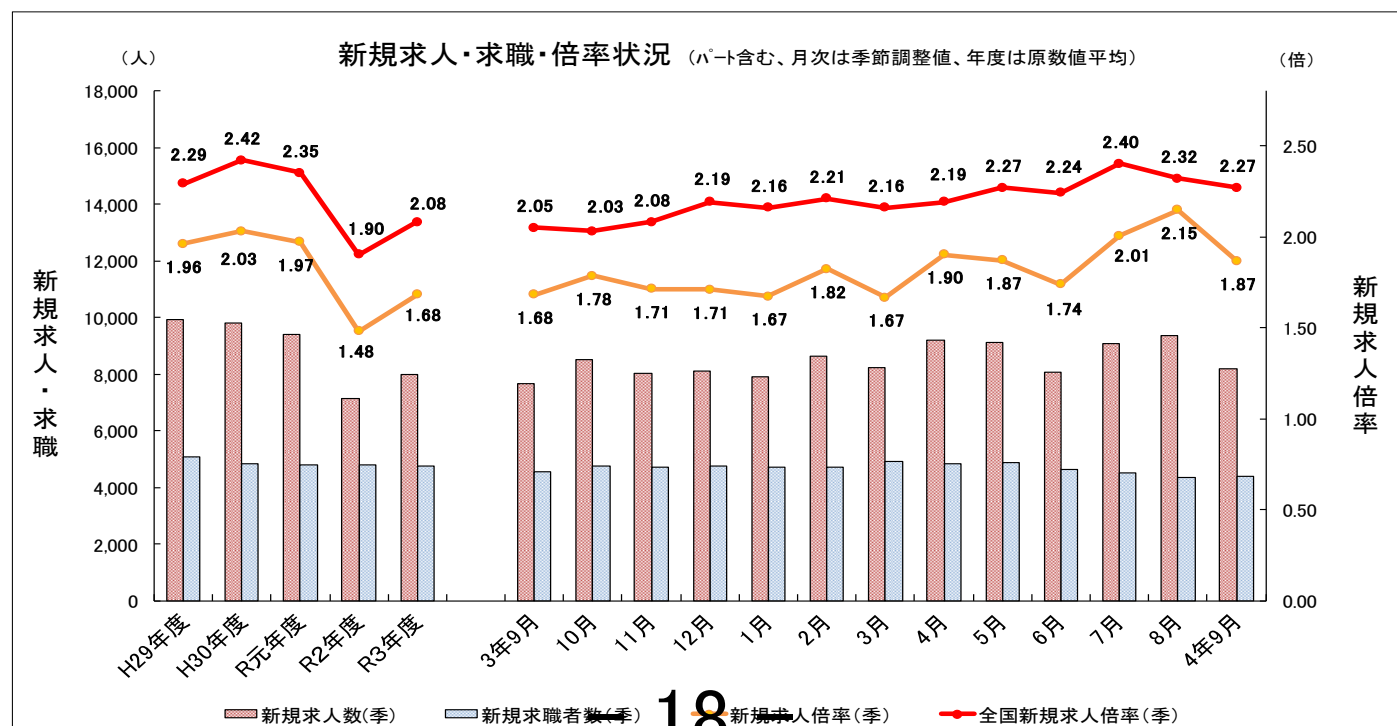
	3年9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	4年9月
滋賀県	1.19	1.18	1.18	1.16	1.14	1.19	1.23	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.40
近畿	1.02	1.02	1.03	1.03	1.05	1.06	1.06	1.08	1.10	1.13	1.15	1.17	1.18
全国	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

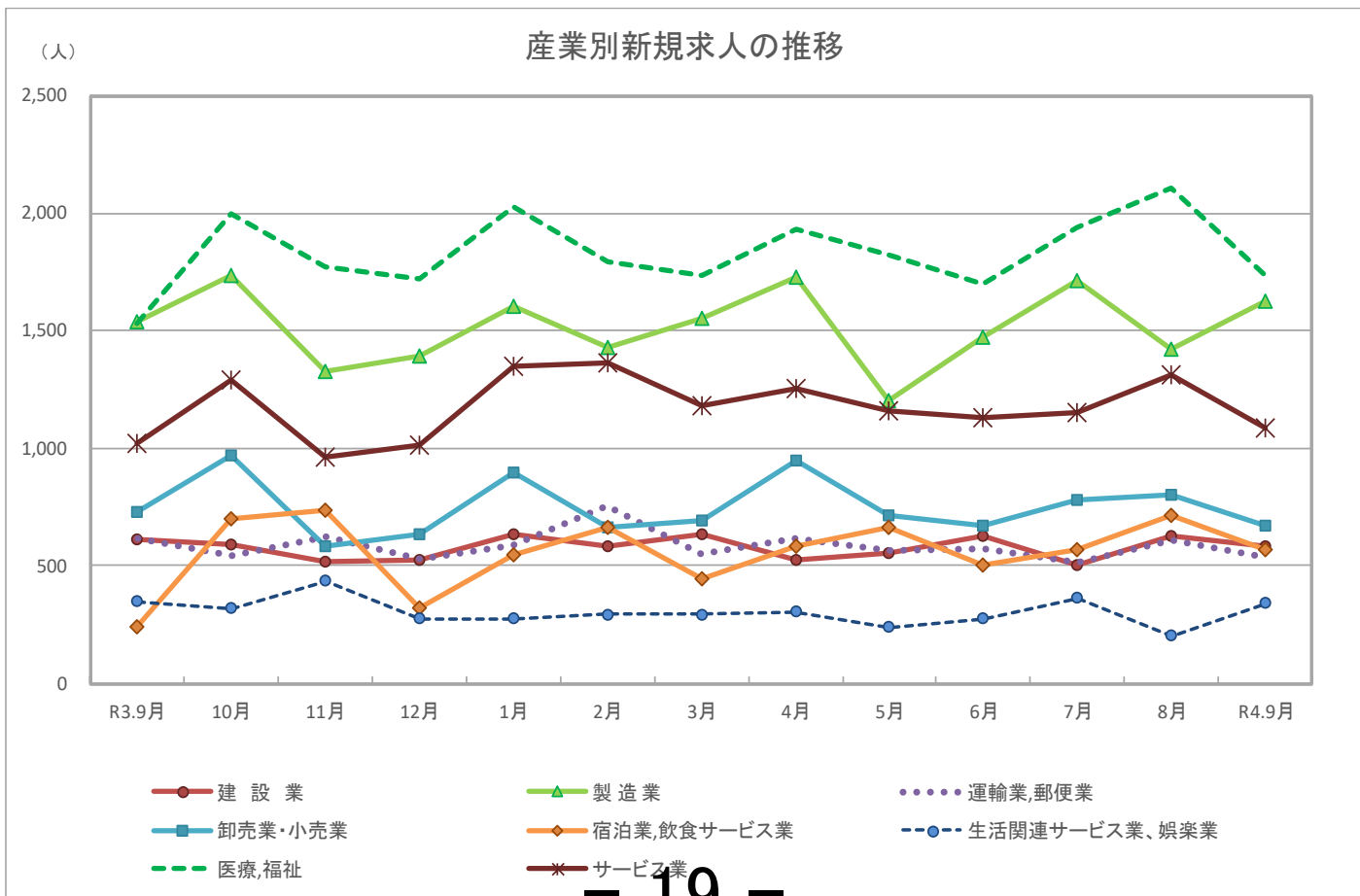
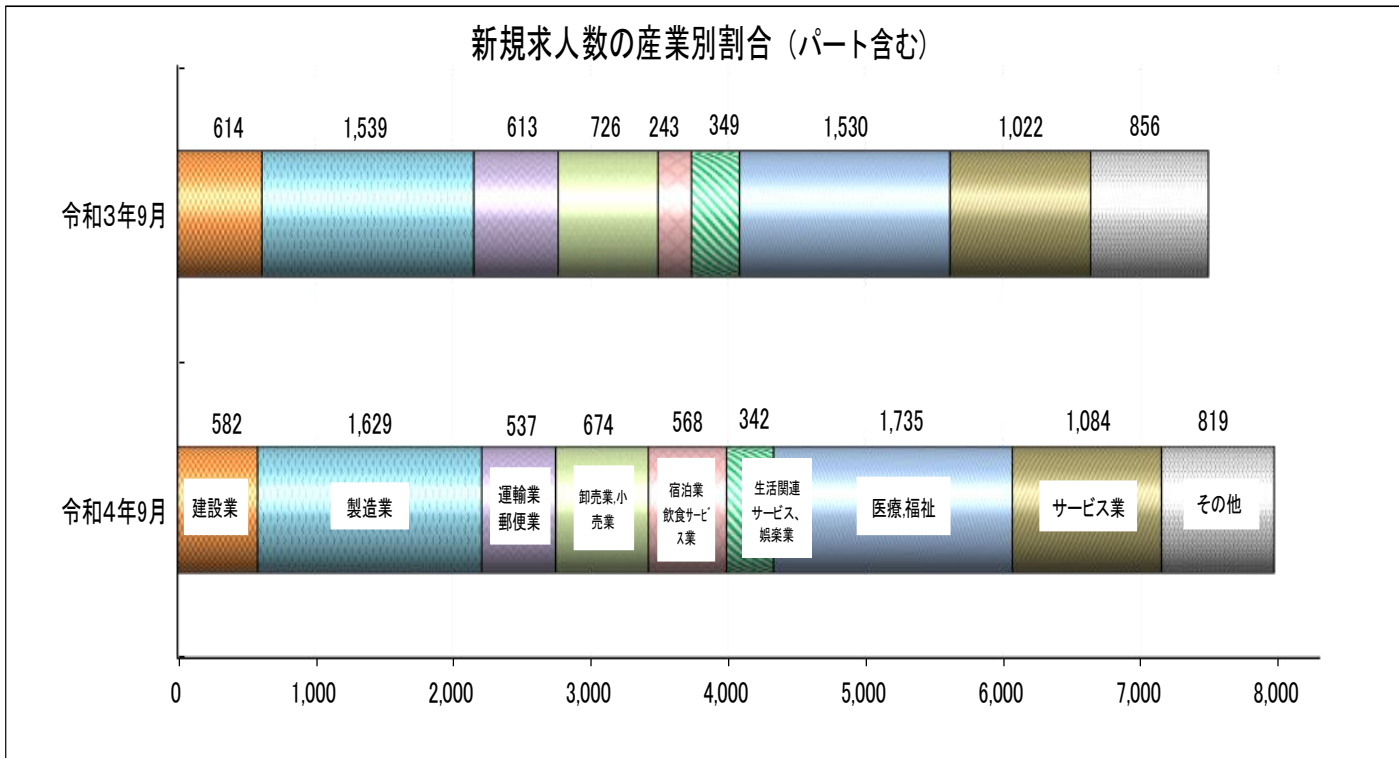
	3年9月	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	4年9月
滋賀県	0.98	0.98	0.99	0.98	0.98	1.03	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14
近畿	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21
全国	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34

新規求人・求職の状況

- 9月の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値)は、1.87倍と前月を0.28ポイント下回った。
- 新規求人倍率(就業地別)(季節調整値)は、2.31倍と前月を0.22ポイント下回った。
- 新規求人数(受理地別)(季節調整値)は、8,204人で前月比12.2%減少となった。
- 新規求人数(就業地別)(季節調整値)は、10,170人で前月比7.7%減少となった。
- 新規求職者数(季節調整値)は、4,397人で前月比1.0%増加となった。

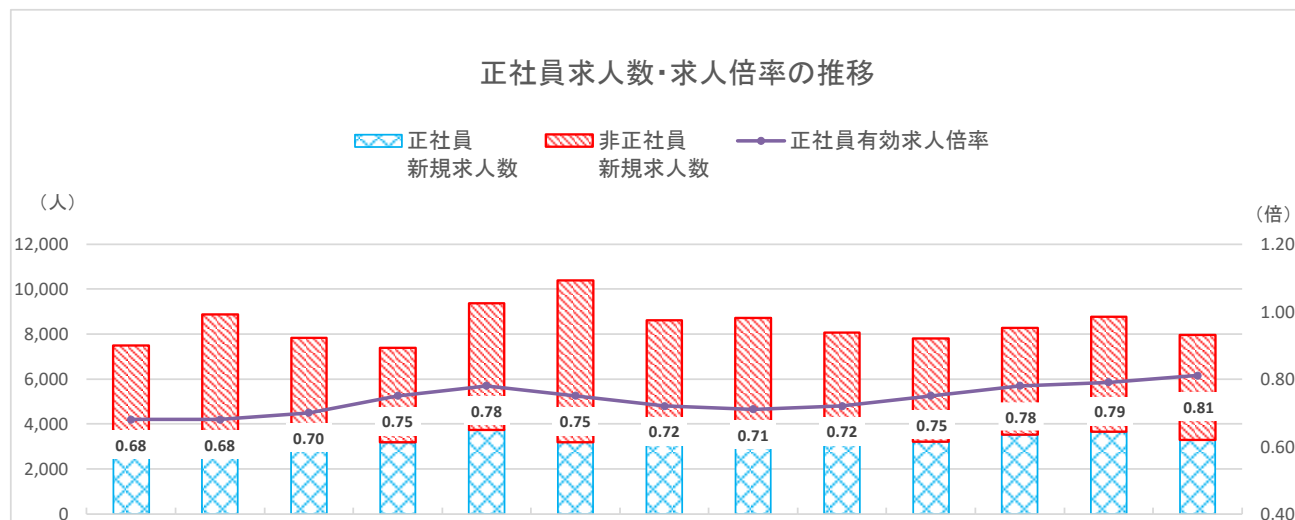


- 新規求人数（受理地別）（原数値）は、7,970人で前年同月比6.4%増加となった。
「製造業」で5.8%、「学術研究, 専門・技術サービス業」で33.0%、「宿泊業, 飲食サービス業」で133.7%、「医療, 福祉」で13.4%、「サービス業」で6.1%対前年比で増加となった。
「建設業」で5.2%、「情報通信業」で70.3%、「運輸業, 郵便業」で12.4%、「卸売業, 小売業」で7.2%、「生活関連サービス業, 娯楽業」で2.0%、「教育, 学習支援業」で9.6%対前年比で減少となった。



新規求人の雇用形態別の状況

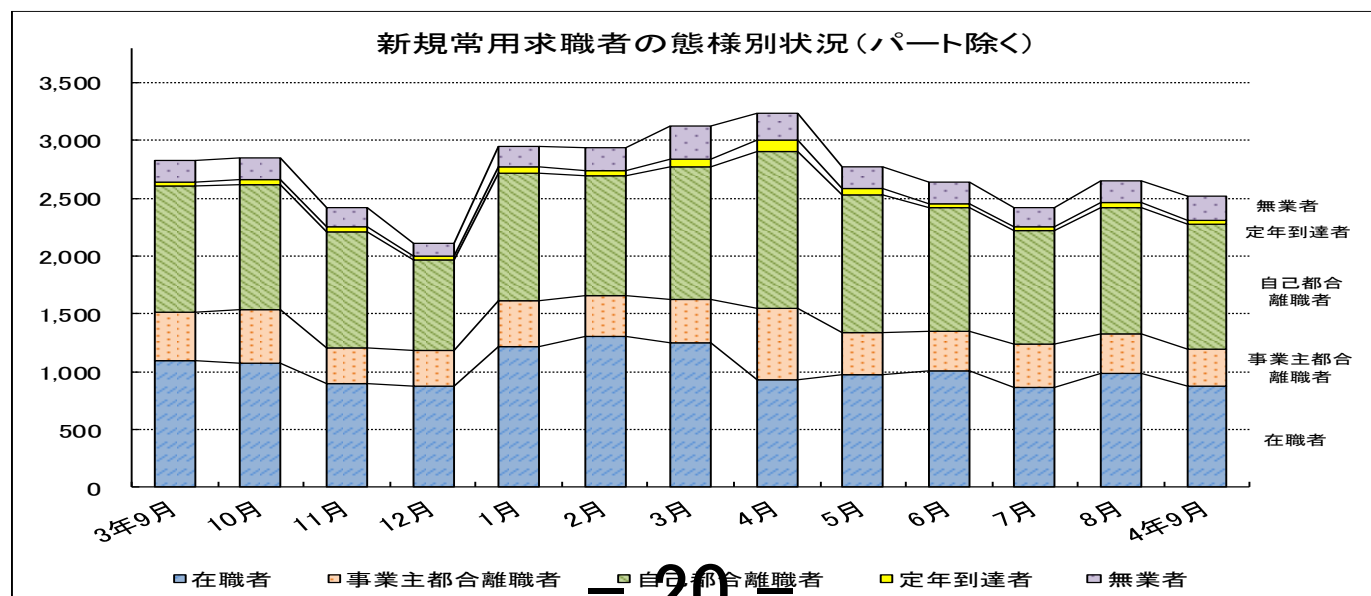
- 9月の新規求人数を雇用形態別に前年同月と比較すると、正社員求人は0.7%の減少、非正社員求人は12.0%の増加となった。非正社員求人のうちパート求人は18.4%の増加となった。
- 正社員求人が全体の新規求人に占める割合をみると、前年同月より2.9ポイント低下し41.4%となった。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.81倍と前年同月比で0.13ポイント上昇となった。



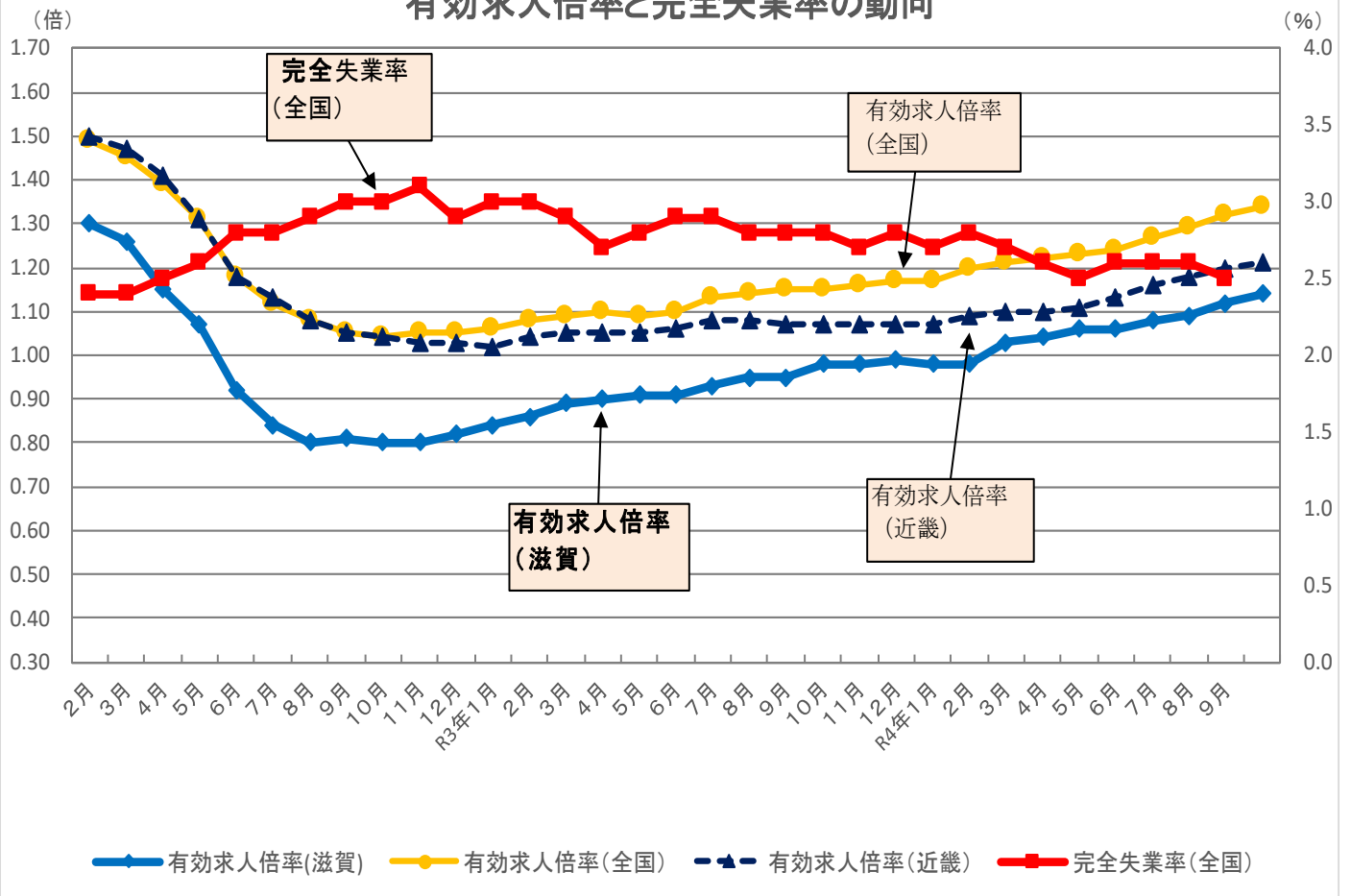
原数値	R3.9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	R4.9月
正社員 新規求人数	3,319	3,355	3,060	3,178	3,738	3,192	3,223	3,575	3,334	3,204	3,520	3,650	3,296
非正社員 新規求人数	4,173	5,511	4,774	4,211	5,627	7,206	5,386	5,144	4,738	4,588	4,745	5,130	4,674
正社員 求人割合	44.3	37.8	39.1	43.0	39.9	30.7	37.4	41.0	41.3	41.1	42.6	41.6	41.4
正社員有効 求人倍率	0.68	0.68	0.70	0.75	0.78	0.75	0.72	0.71	0.72	0.75	0.78	0.79	0.81

新規求職者等の状況

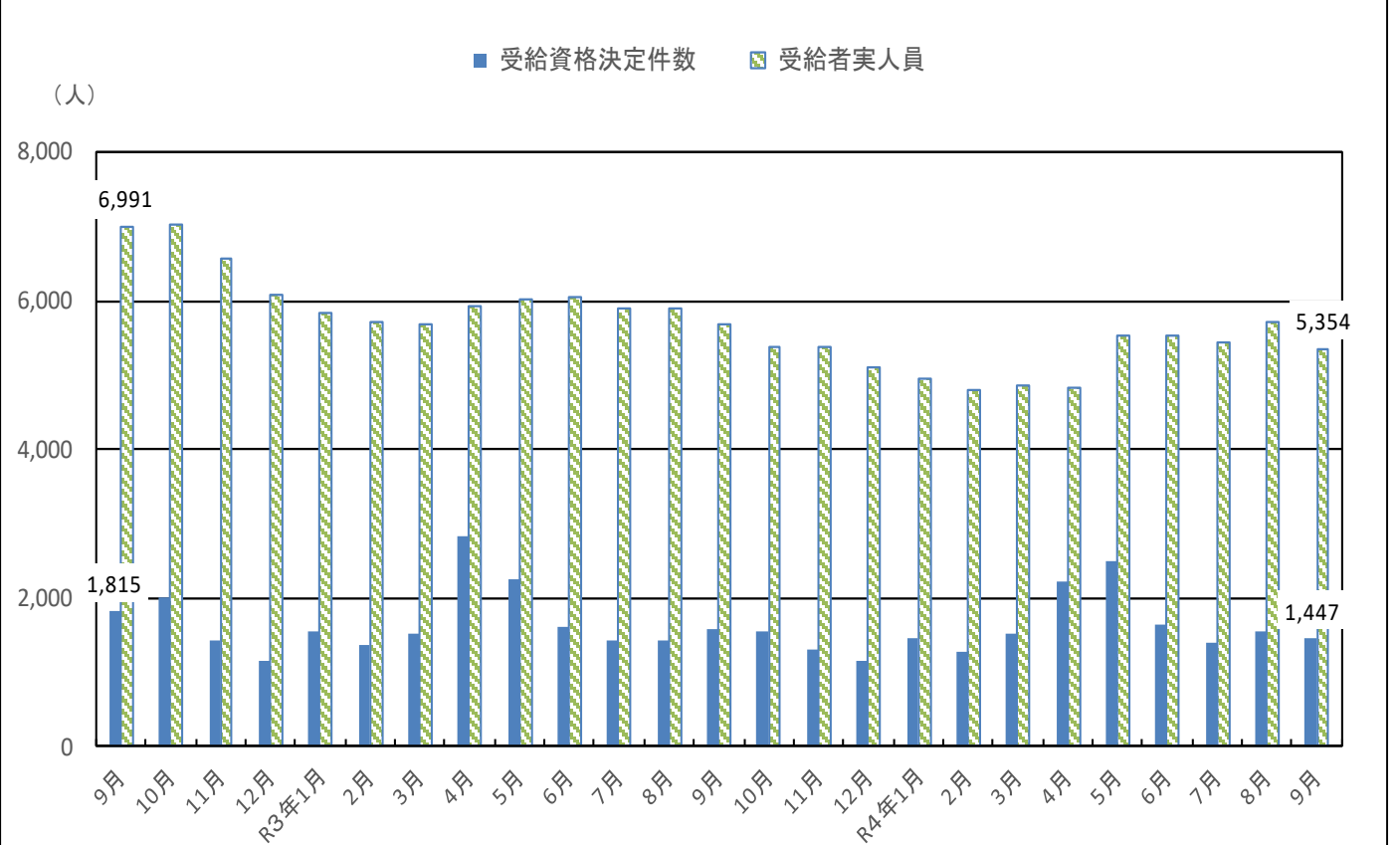
- 9月の新規求職者数(原数値)は、4,420人で前年同月比5.7%減少と4か月連続の減少となった。このうちパートを除く常用の新規求職申込者数は、2,548人で前年同月比10.6%の減少となった。
- 常用求職者数を態様別に前年同月と比較すると、在職者(20.4%減)、定年到達者(8.1%減)、事業主都合離職者(24.0%減)、自己都合離職者(0.9%減)、無業者(12.0%増)となった。



有効求人倍率と完全失業率の動向



受給資格決定件数・受給者実人員の推移



季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	1.15	1.08	1.14	1.19	1.24	1.42	1.25	1.27	1.28	1.46	1.86	1.50
昭和39年	1.31	1.38	1.49	1.53	1.47	1.61	1.74	1.64	1.80	1.68	1.68	1.56
昭和40年	1.47	1.55	1.53	1.46	1.45	1.33	1.24	1.19	1.04	1.08	1.04	1.09
昭和41年	1.06	1.07	1.01	1.02	1.03	1.03	1.08	1.17	1.19	1.36	1.24	1.30
昭和42年	1.41	1.55	1.61	1.66	1.82	1.79	1.86	1.83	1.95	2.01	2.05	2.01
昭和43年	2.09	2.03	1.89	2.00	1.98	1.85	1.90	1.88	2.18	2.24	2.21	2.14
昭和44年	2.18	2.37	2.49	2.54	2.59	2.73	2.39	2.38	2.61	2.81	2.56	2.29
昭和45年	2.69	2.65	2.54	2.47	2.25	2.10	2.25	2.17	2.07	2.06	1.97	2.03
昭和46年	1.80	1.67	1.72	1.65	1.56	1.56	1.67	1.62	1.56	1.55	1.62	1.69
昭和47年	1.50	1.52	1.50	1.62	1.61	1.71	1.73	1.89	1.94	2.12	2.12	2.48
昭和48年	2.66	2.58	2.66	2.72	2.93	2.96	3.16	2.89	3.07	2.98	3.00	2.76
昭和49年	2.80	2.68	2.68	2.34	2.23	1.93	1.67	1.48	1.35	1.16	0.95	0.78
昭和50年	0.73	0.66	0.65	0.67	0.66	0.65	0.68	0.67	0.68	0.69	0.72	0.72
昭和51年	0.76	0.82	0.83	0.85	0.85	0.91	0.87	0.87	0.93	0.89	0.87	0.82
昭和52年	0.78	0.75	0.70	0.73	0.68	0.66	0.65	0.67	0.65	0.63	0.63	0.61
昭和53年	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.65	0.70	0.70	0.71	0.74	0.74	0.80
昭和54年	0.82	0.85	0.90	0.92	0.97	0.93	1.00	1.05	0.98	1.00	1.01	0.97
昭和55年	0.99	0.94	0.96	0.94	0.92	0.96	0.91	0.90	0.86	0.84	0.86	0.86
昭和56年	0.83	0.89	0.77	0.78	0.78	0.75	0.79	0.80	0.85	0.85	0.82	0.84
昭和57年	0.81	0.81	0.81	0.77	0.73	0.73	0.67	0.69	0.68	0.65	0.66	0.67
昭和58年	0.67	0.66	0.66	0.67	0.70	0.72	0.71	0.75	0.73	0.81	0.85	0.87
昭和59年	0.92	0.94	0.95	0.90	0.91	0.91	0.93	0.91	0.93	0.87	0.91	0.92
昭和60年	0.90	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.90	0.88	0.85	0.82	0.80	0.79
昭和61年	0.79	0.78	0.79	0.77	0.72	0.71	0.73	0.72	0.71	0.73	0.73	0.75
昭和62年	0.75	0.76	0.75	0.75	0.81	0.84	0.90	0.88	0.96	1.04	1.15	1.10
昭和63年	1.15	1.17	1.23	1.35	1.35	1.20	1.26	1.38	1.43	1.42	1.46	1.43
平成元年	1.42	1.40	1.47	1.53	1.56	1.55	1.47	1.52	1.61	1.59	1.61	1.53
平成2年	1.64	1.72	1.74	1.72	1.73	1.77	1.90	1.85	1.85	1.76	1.78	1.85
平成3年	1.89	1.87	1.90	1.86	1.81	1.84	1.79	1.69	1.62	1.58	1.57	1.50
平成4年	1.41	1.34	1.27	1.21	1.21	1.16	1.19	1.12	1.05	1.03	0.99	0.93
平成5年	0.91	0.92	0.88	0.86	0.82	0.78	0.76	0.73	0.69	0.66	0.65	0.64
平成6年	0.64	0.61	0.61	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.73	0.72	0.71	0.70
平成7年	0.67	0.71	0.67	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.62	0.62	0.64	0.65
平成8年	0.71	0.73	0.79	0.78	0.79	0.78	0.78	0.81	0.84	0.86	0.87	0.87
平成9年	0.85	0.86	0.86	0.87	0.90	0.88	0.85	0.83	0.79	0.80	0.76	0.72
平成10年	0.69	0.64	0.59	0.56	0.53	0.52	0.49	0.48	0.47	0.45	0.46	0.44
平成11年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.40	0.42	0.43	0.43	0.45	0.47	0.50	0.53
平成12年	0.52	0.56	0.56	0.57	0.58	0.64	0.70	0.73	0.75	0.76	0.77	0.77
平成13年	0.75	0.73	0.70	0.67	0.63	0.60	0.57	0.56	0.52	0.48	0.45	0.44
平成14年	0.43	0.46	0.51	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.56	0.58
平成15年	0.60	0.61	0.63	0.62	0.63	0.61	0.63	0.65	0.72	0.77	0.82	0.86
平成16年	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.02	1.00	1.02	1.01	1.06	1.07	1.03
平成17年	0.98	0.96	0.98	1.00	1.01	1.05	1.08	1.08	1.07	1.09	1.12	1.17
平成18年	1.20	1.25	1.29	1.29	1.32	1.32	1.35	1.33	1.29	1.29	1.27	1.28
平成19年	1.31	1.29	1.32	1.38	1.35	1.36	1.32	1.28	1.26	1.26	1.28	1.27
平成20年	1.27	1.21	1.14	1.14	1.13	1.04	0.97	0.96	0.92	0.89	0.78	0.69
平成21年	0.56	0.48	0.44	0.38	0.37	0.35	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38
平成22年	0.40	0.44	0.46	0.45	0.48	0.51	0.53	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57
平成23年	0.60	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63
平成24年	0.63	0.63	0.64	0.65	0.68	0.65	0.66	0.67	0.69	0.67	0.67	0.68
平成25年	0.70	0.72	0.73	0.74	0.73	0.78	0.80	0.82	0.84	0.88	0.91	0.94
平成26年	0.94	0.95	0.94	0.97	0.99	0.97	0.97	0.96	0.95	0.96	0.97	1.00
平成27年	1.00	1.02	1.03	1.02	1.06	1.04	1.05	1.05	1.08	1.09	1.09	1.09
平成28年	1.10	1.14	1.13	1.17	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.21	1.21	1.23
平成29年	1.25	1.24	1.22	1.24	1.27	1.30	1.28	1.29	1.31	1.33	1.37	1.39
平成30年	1.37	1.38	1.39	1.37	1.37	1.38	1.41	1.39	1.39	1.38	1.39	1.36
令和元年	1.40	1.38	1.36	1.36	1.35	1.36	1.36	1.33	1.30	1.30	1.28	1.40
令和2年	1.30	1.26	1.15	1.07	0.92	0.84	0.80	0.81	0.80	0.80	0.82	0.84
令和3年	0.86	0.89	0.90	0.91	0.91	0.93	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.98
令和4年	0.98	1.03	1.04	1.06	1.06	1.08	1.09	1.12	1.14			

* 令和3年12月以前の数値は、令和4年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

項目	年月		(前月)	(前年同月)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4年 9月	4年 8月	3年 9月	
パートタイムを除く常用	① 月間有効求職者数 (人)	12,486	12,634	13,154	△ 5.1
	② 新規求職申込件数 (件)	2,548	2,683	2,851	△ 10.6
	③ 月間有効求人数 (人)	12,515	12,434	11,361	10.2
	④ 新規求人数 (人)	4,079	4,682	4,212	△ 3.2
	⑤ 就職件数 (件)	598	538	682	△ 12.3
	⑥ 充足数 (人)	541	472	596	△ 9.2
	⑦ 有効求人倍率(③/①)(倍)	1.00	0.98	0.86	0.14
	⑧ 新規求人倍率(④/②)(倍)	1.60	1.75	1.48	0.12
	⑨ 就職率(⑤/②)×100(%)	23.5	20.1	23.9	△ 0.4
	⑩ 充足率(⑥/④)×100(%)	13.3	10.1	14.2	△ 0.9
正社員	⑪ 月間有効求人数 (人)	10,149	10,043	8,925	13.7
	⑫ 新規求人数 (人)	3,296	3,650	3,319	△ 0.7
	⑬ 就職件数 (件)	473	441	536	△ 11.8
	⑭ 充足数 (人)	429	388	470	△ 8.7
	⑮ 有効求人倍率(⑪/①)(倍)	0.81	0.79	0.68	0.13
	⑯ 充足率(⑭/⑫)×100(%)	13.0	10.6	14.2	△ 1.2
常用的パートタイム	⑰ 月間有効求職者数 (人)	8,850	8,840	8,722	1.5
	⑱ 新規求職申込件数 (件)	1,862	1,583	1,814	2.6
	⑲ 月間有効求人数 (人)	9,088	8,704	7,666	18.5
	⑳ 新規求人数 (人)	3,164	3,356	2,657	19.1
	㉑ 就職件数 (件)	631	492	597	5.7
	㉒ 充足数 (人)	580	470	558	3.9
	㉓ 有効求人倍率(⑲/⑰)(倍)	1.03	0.98	0.88	0.15
	㉔ 新規求人倍率(⑳/⑱)(倍)	1.70	2.12	1.46	0.24
	㉕ 就職率(㉑/⑱)×100(%)	33.9	31.1	32.9	1.0
	㉖ 充足率(㉒/⑳)×100(%)	18.3	14.0	21.0	△ 2.7

(注)1. △は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

令和4年度における全国職業訓練実施計画

令和4年4月1日

第一 総則

一 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

二 計画期間

計画期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。

三 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第二 労働市場の動向と課題等

一 労働市場の動向と課題

近年、日本経済は緩やかな回復基調にあり、雇用情勢も着実に改善していたが

、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により戦後最大の経済の落ち込みが生じており、今後も、同感染症の感染拡大が雇用に与える影響により一層注意する必要がある。

中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

企業が付加価値の高い分野、医療・情報通信分野等の今後成長が見込まれる分野への展開を図るために必要となる人材や、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など急速かつ広範な経済・社会環境の変化が生じ、また、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産業で非正規雇用労働者に大きな影響が出ている中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル人材については、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け政府全体が取り組む中で、その育成・確保が重要かつ喫緊の課題となっている。令和3年12月28日に開催されたデジタル田園都市国家構想実現会議において、内閣府特命担当大臣（デジタル田園都市国家構想担当）から、公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野については、2024年度の受講者7万人を確保することが示されたことから、IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ措置などを活用し、すべての都道府県においてデジタル分野の訓練をより一層推進する必要がある。

若年者については、完全失業率が年齢計に比べて相対的に高水準で推移し、フリーターの数については、令和2年で136万人と7年連続で減少している一方、フリーターと同属性の35～44歳の層は平成24年以降50万人～60万人台の水準で推移している。また、ニートである若年者もいまだ多い状況となっている。こうしたことから、今後の我が国の社会を支えていく若年者が職業能力を高めることができるよう、若年者にとって良好な雇用機会の創出やその育成のための施策を重点的に実施する必要がある。あわせて、能開法第15条の4第1項に規定する職務経歴等記録書（以下「ジョブ・カード」という。）を活用し、若年者の職業能力向上を図り、安定的な雇用への円滑な移行を促進することが重要である。

また、いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った

世代であり、現在、30代半ばから50代前半に至っている。その中には、様々な課題に直面している者がおり、就職氷河期世代が抱える固有の問題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援が求められている。

女性については、出産・子育ての時期にある年齢層の就業率が低い状況にあり、女性の活躍を促進するため、出産等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要である。

高齢者については、人生100年時代を迎え、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰及び転職が可能となるリカレント教育を拡充していくことが求められている。60歳を過ぎても多くの者が就業しており、年齢に関わりなくいつまでも働きたいという者も多い状況にある中で、70歳までの就業機会の確保に向けて、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）の改正により、高齢者就業確保措置に係る努力義務が規定されたこと等を踏まえれば、生涯現役社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用や再就職に向けた職業能力開発施策を一層充実させていくことが重要である。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化等を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。このため、公共職業能力開発施設においては、職業訓練指導員を派遣する等、事業主等による職業能力開発を支援し、中小企業事業主等の人材ニーズに対応した公的職業訓練を一層推進する必要がある。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

母子家庭の母、父子家庭の父、生活保護受給者（生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定により保護を受けている者をいう。）や生活困窮者（生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第3条第1項に規定する生活困窮者をいう。以下同じ。）については、就労による自立を支援することが重要であることから、地方公共団体等福祉施策との連携により、職業能力開発を含めた就労支援を推進する必要がある。

二 令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和3年度の新規求職者は令和3年11月末現在で3,085,309人であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和3年11月末現在で1,434,931人であった。

そうした中、令和3年度の公的職業訓練の受講者数は、公共職業訓練（離職者訓練）については、令和3年11月末現在で76,388人であり、求職者支援訓練については、同月末現在で17,714人であった。

また、令和3年度の就職率は、公共職業訓練（離職者訓練）の施設内訓練（公共職業能力開発施設内で実施する訓練をいう。以下同じ。）が86.8パーセント、委託訓練が67.5パーセント、求職者支援訓練の基礎コースが56.5パーセント、実践コースが63.7パーセントであった。

注 施設内訓練は令和3年8月末までの、委託訓練は同年7月末までの訓練修了後3箇月の就職率、求職者支援訓練の基礎コース及び実践コースは同年4月末までの訓練修了者等の訓練修了後3箇月の雇用保険適用就職率である。

さらに、在職者訓練の受講者数は、令和3年11月末現在で42,764人であり、学卒者訓練については、同年10月末現在で5,552人であった。

第三 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

離職者を対象とする公的職業訓練については、人材不足が深刻な分野、成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価制度、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の更なる整備及び普及も進めていくこととする。

さらに、オンラインによる訓練については、平成29年6月から委託訓練についてオンデマンド型によるオンライン訓練（以下「eラーニングコース」という。）の実施を可能としたほか、令和2年5月からは公共職業訓練の全ての課程について、令和3年2月からは求職者支援訓練について、同時双方向型によるオンラインによる訓練（以下「オンライン訓練」という。）の実施を可能とし、令和3年10月からは求職者支援訓練についてeラーニングコースの実施を可能としたところであり、実施状況や訓練効果等を踏まえながら、引き続きこれらの訓練の実施を推進していくこととする。

加えて、育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう、その実施期間や時間等について配慮し、短期間・短時間の訓練コース、土日・夜間の訓練コース、eラーニングコース、オンラ

イン訓練などの実施を推進していくこととする。特に、出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

一 公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する離職者訓練の対象者数は、145,169人とする。

離職者訓練の対象者数のうち、24,000人については、施設内訓練として実施するものとする。施設内訓練のうち、2,000人については、企業実習と座学を一体的に組み合わせた訓練（以下「日本版デュアルシステム」という。）として実施するものとする。

また、離職者訓練の対象者数のうち、121,169人については、委託訓練として実施するものとする。委託訓練については、人材不足が深刻な建設、保育、介護等の分野や、今後成長が見込める医療、情報通信分野等において充実を図るものとし、その対象者数のうち、4,000人については実践的職業能力の付与が必要な者に対する日本版デュアルシステムとして、それぞれ実施するものとする。

就職率は施設内訓練で80パーセント、委託訓練で75パーセントを目指す。

(2) 離職者訓練の内容

離職者訓練については、職業能力に係る労働力需給のミスマッチを解消するため、知識の付与及び実習による技能の習得など、訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会を、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項又は第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえつつ提供し、地域における離職者等の多様な就業ニーズ及び企業の人材ニーズに応じた支援を実施するものとする。

施設内訓練として実施する職業訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施しつつ、IoT技術等第4次産業革命の進展に対応した職業訓練の実施に取り組む。

また、雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施するものとする。さらに、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を一層推進

する。

また、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など急速かつ広範な経済・社会環境の変化や人材の流動化に対応するため、デジタル分野における人材を育成するための訓練、これから社会人として標準的に習得を求められるIT理解・活用力を習得する訓練、新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護分野の訓練を推進するほか、地域レベルのコンソーシアムにより開発した職業訓練の設定促進を図る。

(3) 効果的な離職者訓練の実施のための取組

産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練コースの見直しを行うものとする。離職者訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該離職者訓練の受講者に対し、公共職業安定所との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング（能開法第2条第5項のキャリアコンサルティングをいう。以下同じ。）、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、安定的な雇用への円滑な移行を実現するためには、これまで以上に高い職業能力が求められることから、就職の実現に必要とされる知識・技能を習得するための長期間の訓練を積極的に設定することで、就職率の向上を図るものとする。

さらに、訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、都道府県労働局と都道府県等で受講者の就職状況等の共有を図り、訓練修了時点で就職が決まらない可能性のある受講者に対しては、訓練修了前から公共職業安定所に誘導するなど就職支援の徹底を図る。

委託訓練については、就職実績に応じた委託費の支給を行うほか、都道府県労働局、地方公共団体、労使団体等関係機関の協働により、産業界や地域の人材ニーズに即した訓練カリキュラムの開発・検証等を推進することにより、就職率の向上を図るものとする。

二 公共職業訓練（在職者訓練）の対象者数等

(1) 対象者数

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、64,000人とする。このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援については42,500人を対象とする。

(2) 在職者訓練の内容

在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業

訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施するものとする。なお、第4次産業革命に対応してIoT技術等に対応した職業訓練の実施に取り組む。

また、能開法第15条の7第1項第4号に規定する職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）等に設置した生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネート、生産性向上に必要な生産管理、ネットワークやデータ処理等のIT利活用による業務改善や情報セキュリティ対策等を習得するための事業主支援等を行う。特に、令和4年度においては、生産性向上人材育成支援センターにDX人材育成推進員を新たに配置するとともに、DXに対応した訓練コースを拡充し、中小企業等のDX対応に係る人材育成支援を促進する。併せて、70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

(3) 効果的な在職者訓練の実施のための取組

地域の中小企業事業主等の人材ニーズを把握した上で、真に必要とされている在職者訓練の訓練コースの設定を行うとともに、個々の中小企業事業主等の具体的なニーズに即した実施方法等により行うものとする。

三 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

(1) 対象者数

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、5,800人とする。

学卒者訓練の対象者数のうち、4,000人については専門課程による公共職業訓練として、1,700人については応用課程による公共職業訓練として、100人については普通課程による公共職業訓練として、それぞれ実施するものとする。専門課程による公共職業訓練の対象者数のうち、200人については、日本版デュアルシステムとして実施するものとする。

(2) 学卒者訓練の内容

学卒者訓練については、新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる高度な実践技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする。なお、第4次産業革命の進展に対応するため、特に、ロボット技術を活用した生産システムの構築、運用管理等ができる人材を養成するための職業訓練の実施にも取り組む。

(3) 効果的な学卒者訓練の実施のための取組

産業界及び地域の人材ニーズを把握し、訓練コースの見直しを行うものとする。学卒者訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るものとする。

また、低所得世帯の者に対し、経済的負担を軽減することにより、職業に必要な技能・技術・知識を習得する機会の強化を図るため、学卒者訓練における支援措置を実施する。

四 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、6,730人とする。

障害者等に対する公共職業訓練の対象者数のうち、2,930人については、施設内訓練として、3,800人については、委託訓練として実施するものとする。

また、就職率は施設内訓練で70パーセント、委託訓練で55パーセントを目指す。

(2) 障害者等に対する公共職業訓練の内容

障害者職業能力開発校においては、精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進するものとする。

また、都道府県が能開法第16条第1項の規定に基づき設置する職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、精神障害者等の受け入れに係るノウハウの普及や対応力の強化に取り組むことにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。

さらに、民間企業等に対して委託する障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの訓練期間の柔軟化や委託先開拓業務等の外部委託の活用等により、精神障害者向けの訓練コース設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。また、障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コースにおいて、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進するものとする。

(3) 障害者に対する効果的な公共職業訓練の実施のための取組

障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを行うものとする。障害者に対する公共職業訓練の訓練コースのうち、定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、公共職業安定所等との連携強化の下、当該公共職業訓練の開始時から計画的な就職支援を実施し、就職率の向上を図るものとする。

また、地域における雇用、福祉、教育等の関係機関と連携を図りながら職業訓練を推進するとともに、平成 28 年 7 月に取りまとめた「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」（障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書）を踏まえた取組を推進する。

五 求職者支援訓練の対象者数等

(1) 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が懸念されることから、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、52,400 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 87,333 人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58 パーセント、実践コースで 63 パーセントを目指す。

注 平成 26 年 4 月に開講した職業訓練コースから雇用保険適用就職率を目標設定に用いている。

(2) 求職者支援訓練の内容

求職者支援訓練については、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響等により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新規学卒者、コミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等の不安定就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

訓練認定規模は、次のとおりとする。

イ 基礎コース 訓練認定規模の 40 パーセント程度

ロ 実践コース 訓練認定規模の 60 パーセント程度

実践コースのうち、介護系、医療事務系及びデジタル系の 3 分野の割合は、地域の実情に応じて設定するものとする。ただし、実践コース全体の訓練認定規模に占める各分野の下限の目安として、介護系 20 パーセント程度、医療事務系 5 パーセント程度及びデジタル系 20 パーセント程度として設定するものとする。

より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等を

設定する地域ニーズ枠を全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定するものとする。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20パーセント以内で設定をするものとする。

求職者支援訓練のうち、次の値を上限として地域職業訓練実施計画で定めた割合以下の範囲で当該都道府県で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 30パーセント

ロ 実践コース 30パーセント

注 求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、1箇月ごと又は4半期ごとに認定する（ただし、シフトが減少したシフト制で働く方などが、仕事と訓練の受講を両立しやすくなるよう設定する短期間・短時間の訓練コースは、随時の認定を可能とする。地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。）ものとする。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定するものとする。

ロ イ以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定するものとする。

注 本計画において示した内容は、全国での目標であり、地域職業訓練実施計画においては、次の(イ)又は(ロ)に掲げる事項を除き、地域訓練協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて異なる設定とすることができる。

(イ) 都道府県別の訓練認定規模を超えてはならないこと。

(ロ) 新規参入枠は右に掲げた値を超えてはならないこと及び全く新規参入枠を設定しないものとしてはならないこと。ただし、地域ニーズ枠については、全て新規参入枠とすることも可能とすること。また、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とすること。

第四 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

一 関係機関の連携

デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このためには、国及び都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための不断の取組を行うことが必要であり、令和4年度においても、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進及び地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

また、公共職業能力開発施設は、公共職業訓練を実施するに当たっては、都道府県労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関により構成される協議の場を活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

さらに、公共職業能力開発施設は、都道府県労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

二 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等の様々な機会を活用して、周知を図るものとする。